

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

福井県

市区町村名 ページ

敦賀市	2				
小浜市	4				
大野市	6				
勝山市	8				
鯖江市	10				
あわら市	12				
越前市	14				
坂井市	16				
永平寺町	18				
池田町	20				
南越前町	22				
越前町	24				
高浜町	26				

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県敦賀市
 団体コード 182028

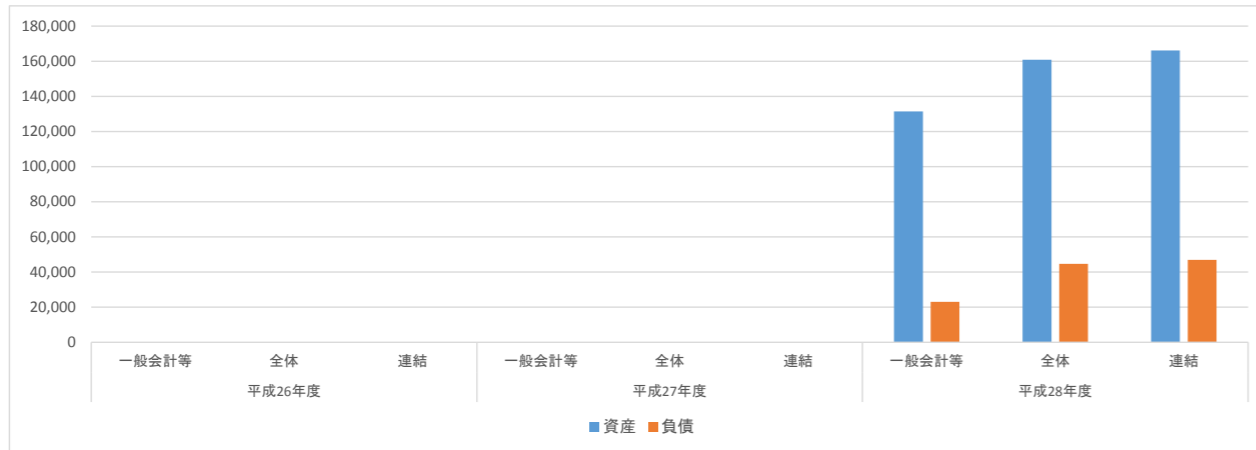
人口	66,905 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	492 人
面積	251.39 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	15,914,651 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	9.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			131,481
	負債			22,998
全体	資産			160,843
	負債			44,634
連結	資産			166,181
	負債			46,884

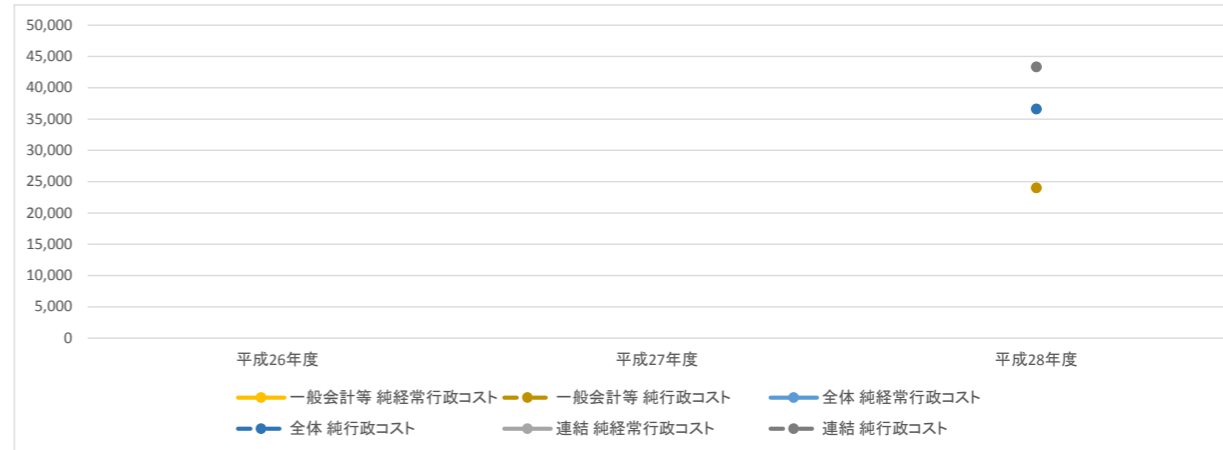


分析:
 一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表と比較して2,950百万円の減少(△2.2%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産は、一部の大型建設事業が終了したことにより、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったこと等から1,677百万円減少し、基金は、公民館整備のために取り崩したこと等により914百万円減少した。病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が一般会計等に比べて29,362百万円多くなるが、病院事業会計における建物および医療機器等の事業用資産や、水道事業会計における管路等のインフラ資産を計上していることが主な要因であり、これに対する負債総額も資産形成に地方債を充当していること等から、21,636百万円多くなっている。敦賀市立看護大学、敦賀美方消防組合等を加えた連結では、資産総額は、看護大学が保有している土地や消防組合が保有している建物等に係る資産を計上していることにより、一般会計等に比べて34,700百万円多くなるが、負債総額も消防組合が資産形成にあたり発行した地方債等を計上していることから、23,886百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,005
	純行政コスト			24,019
全体	純経常行政コスト			36,596
	純行政コスト			36,616
連結	純経常行政コスト			43,318
	純行政コスト			43,342

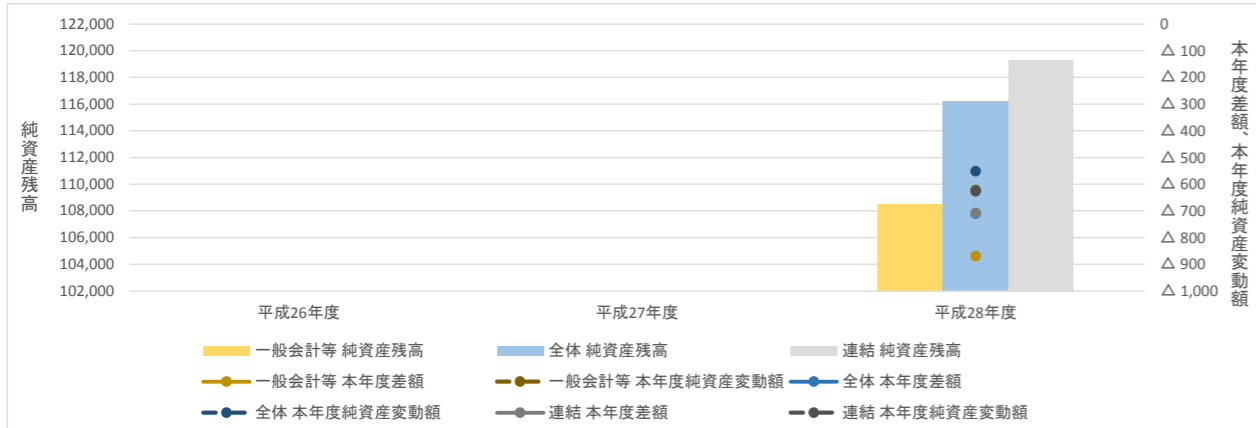


分析:
 一般会計等においては、経常費用は25,349百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は13,403百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,946百万円となっている。最も金額が大きいのは物件費(5,327百万円)、次いで社会保障給付(4,843百万円)であり、純行政コストの42%を占めている。今後高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直し等により物件費の縮減等に努める必要がある。全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから、一般会計等と比べて経常収益が7,392百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険における社会保障給付を計上しているため、移転費用が11,094百万円多くなり、純行政コストは12,597百万円多くなっている。連結では、福井県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付費の計上により、移転費用が一般会計等より15,859百万円多くなっており、これに対する経常収益の増加が7,985百万円にとどまっているため、純行政コストは19,323百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 869
	本年度純資産変動額			△ 622
	純資産残高			108,483
全体	本年度差額			△ 710
	本年度純資産変動額			△ 551
	純資産残高			116,210
連結	本年度差額			△ 708
	本年度純資産変動額			△ 627
	純資産残高			119,297

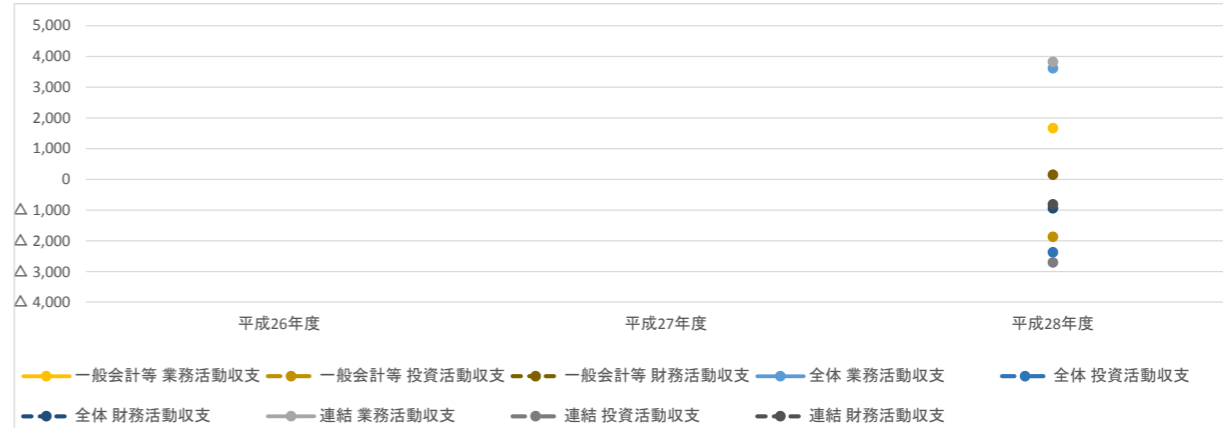


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(23,151百万円)が純行政コスト(24,019百万円)を下回っており、本年度差額は△869百万円となり、純資産残高は期首と比較して622百万円の減少となった。今後もこの傾向が続くと見込まれることから、税収等の確保対策が必要と考えている。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,755百万円多くなっているが、純行政コストも同程度多くなっており、本年度差額は△710百万円、純資産残高は期首から551百万円の減少となっている。連結では、福井県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,483百万円多くなっているが、全体と同様に、同程度純行政コストが多くなっているため、本年度差額は△708百万円、純資産残高は期首から627百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,665
	投資活動収支			△ 1,868
	財務活動収支			151
全体	業務活動収支			3,619
	投資活動収支			△ 2,378
	財務活動収支			△ 946
連結	業務活動収支			3,829
	投資活動収支			△ 2,705
	財務活動収支			△ 814

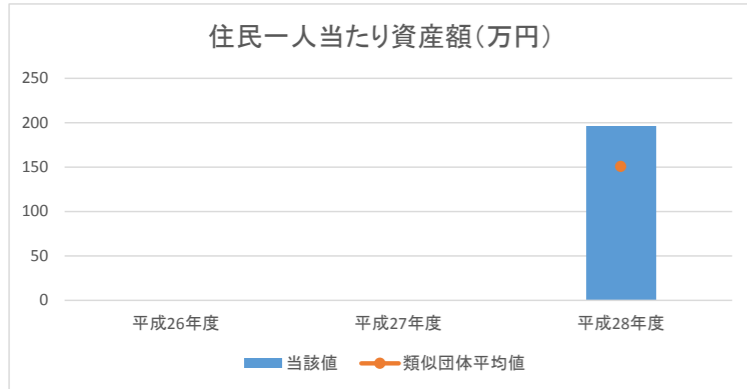


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,665百万円であったが、投資活動収支については、松原公民館建設事業等を行ったことから、△1,868百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから151百万円となっているが、本年度末資金残高は期首から51百万円減少し、1,564百万円となった。新庁舎建設等大規模事業の進捗により、しばらくは地方債発行収入が大きくなるが、その償還が始まると財務活動収支はマイナスに転じる見込みとなっている。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,954百万円多い3,619百万円となっている。投資活動収支では、水道管老朽化に伴う更新等を実施したため、△2,378百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△946百万円となっているが、本年度末資金残高は期首から295百万円増加し、4,669百万円となっている。連結では、福井県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金収入等が税収等に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より2,164百万円多い3,829百万円となっている。投資活動収支では、敦賀美方消防組合において、ポンプ車等の設備更新を行ったため、△2,705百万円となっている。財務活動収支は全体と同様に、△814百万円となったが、本年度末資金残高は期首から310百万円増加し、5,151百万円となった。

1. 資産の状況

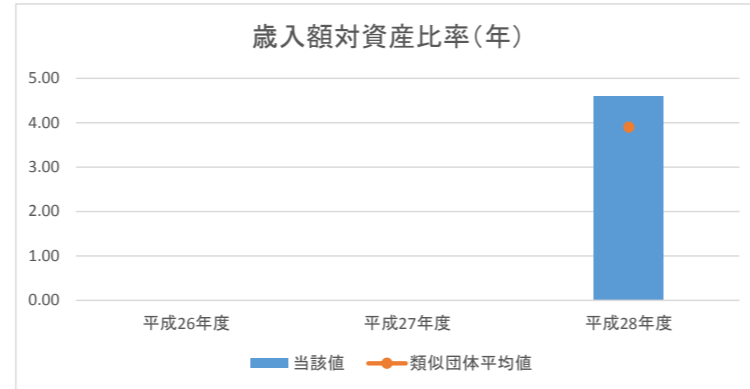
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,148,128
人口			66,905
当該値			196.5
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

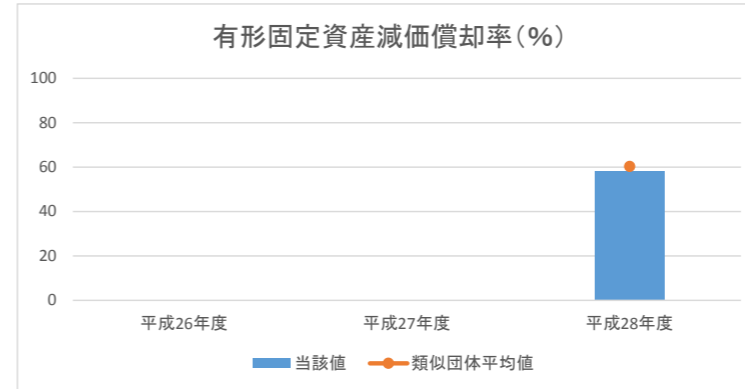
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			131,481
歳入総額			28,533
当該値			4.6
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			91,489
有形固定資産 ※1			156,557
当該値			58.4
類似団体平均値			60.3

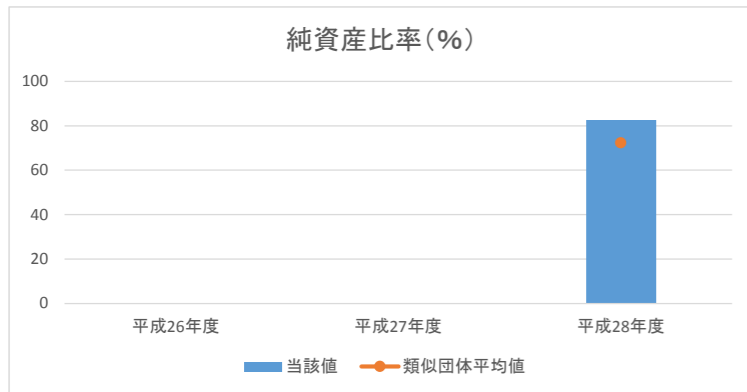
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

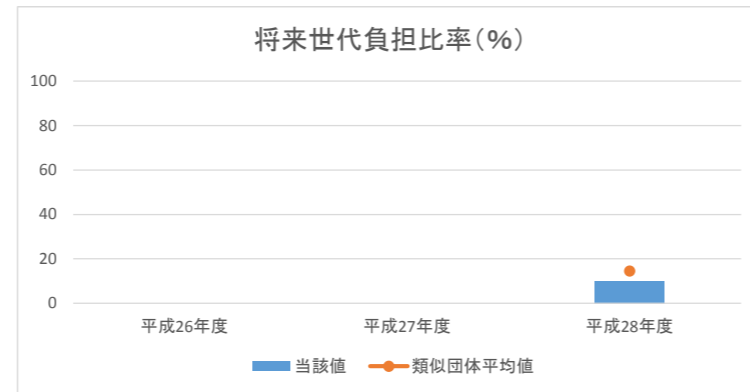
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			108,483
資産合計			131,481
当該値			82.5
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,183
有形・無形固定資産合計			113,401
当該値			9.9
類似団体平均値			14.6

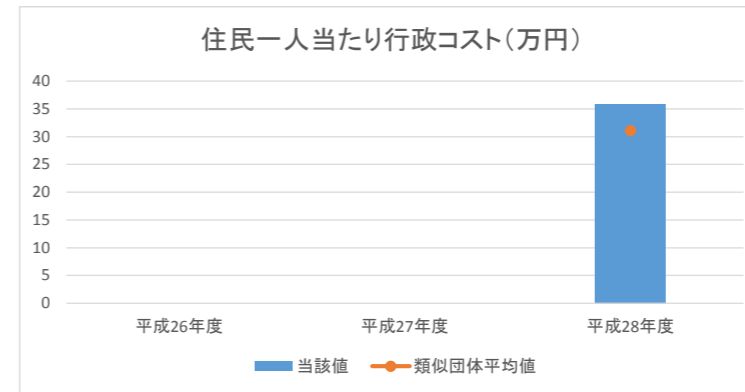
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

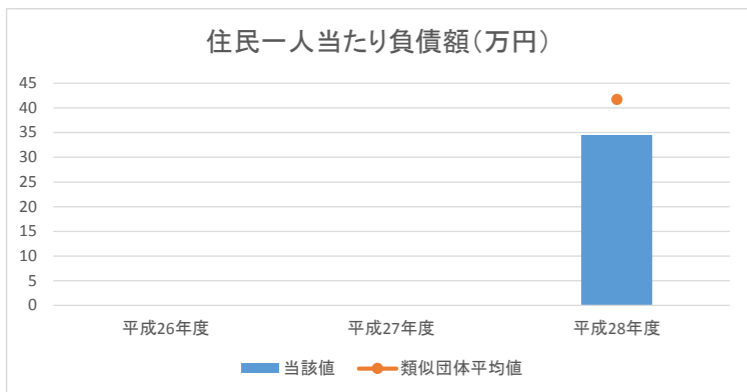
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,401,946
人口			66,905
当該値			35.9
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

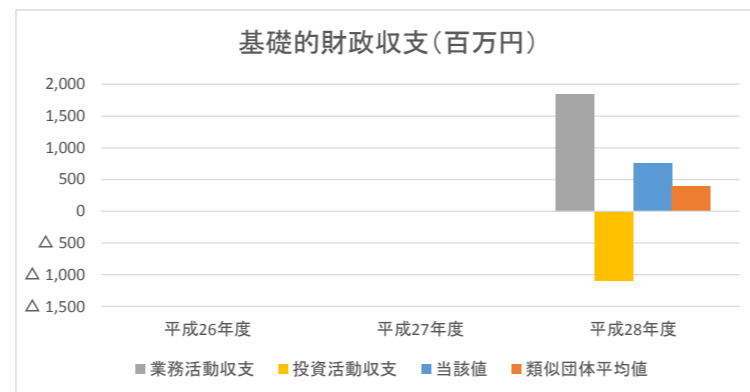
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,299,820
人口			66,905
当該値			34.4
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,851
投資活動収支 ※2			△ 1,100
当該値			751
類似団体平均値			391.9

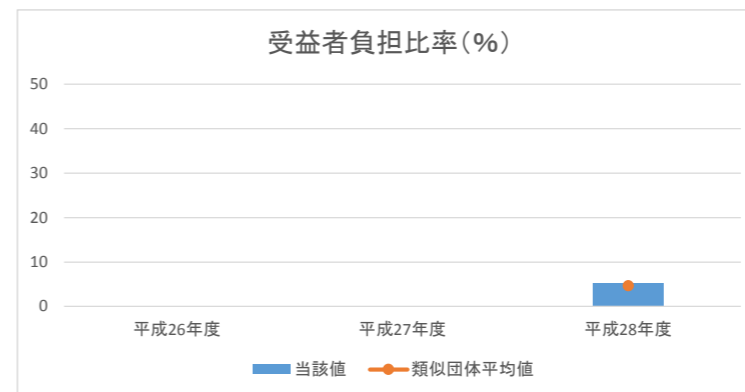
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,344
経常費用			25,349
当該値			5.3
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、東日本大震災前までの電源立地地域対策交付金を財源に整備した公共施設が多くあり、類似団体平均値を上回っている。有形固定資産減価償却率では、類似団体平均値と比べるとやや下回っているが、58.4%と高い水準となっており、多くの資産が更新時期を迎えており、今後も上昇していく見込みとなっている。

施設保有量が多いことに加え、資産の老朽化が進んでいることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づいて公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

※本市の公表資料では、人口66,520人(平成29年3月31日現在)を採用している。また、有形固定資産減価償却率においては、物品を有形固定資産に含んで算出している。これらの理由により、公表資料とは若干の差異が出ている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、期首から0.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「敦賀市行財政改革プラン」に基づく業務の集約化及び効率化等の取組によって、行政コストの削減に努める。

また、将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っているが、これは、電源立地地域対策交付金等の財源を活用し、過去の資産形成に対して地方債の発行を抑制してきたことが要因であるが、今後大規模プロジェクトを控えていることから、増加していく見込みとなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、特に、純行政コストの中で最も大きい割合を占める物件費が要因となっていると考えられる。行財政改革の取組を通じて、業務の集約化及び効率化を進めるとともに、事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める必要がある。

また、社会保障給付については、今後も増大していく傾向と見られることから、さらなる行政コストの削減を図るために、公共施設等の集約化・複合化による維持更新経費等の削減も急務であると考えている。

※本市公表資料と人口の基準日が異なり、数値に差がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っているが、これまで地方債の発行を抑制してきたことが要因であり、今後は大規模プロジェクトを控えており、地方債発行額が増加していく見込みであることから、類似団体平均に近づいていくと見込まれる。

また、基礎的財政収支については、投資活動収支が△1,100百万円と赤字になっているが、これは地方債を発行して、松原公民館整備事業など公共施設等の整備を行ったためであり、業務活動収支がこれを上回る黒字となっていることから、751百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回る数値となっている。

※本市公表資料と人口の基準日が異なり、数値に差がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均よりやや上回っているが、ほぼ同水準となっている。行財政改革による経費の削減もさることながら、経常収益を増加させるための歳入確保策も必要と考えられることから、「敦賀市行財政改革プラン」においては、歳入確保への取組も行うこととしており、今後プランに掲げる取組の進捗により受益者負担比率の向上を目指していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県小浜市
 団体コード 182044

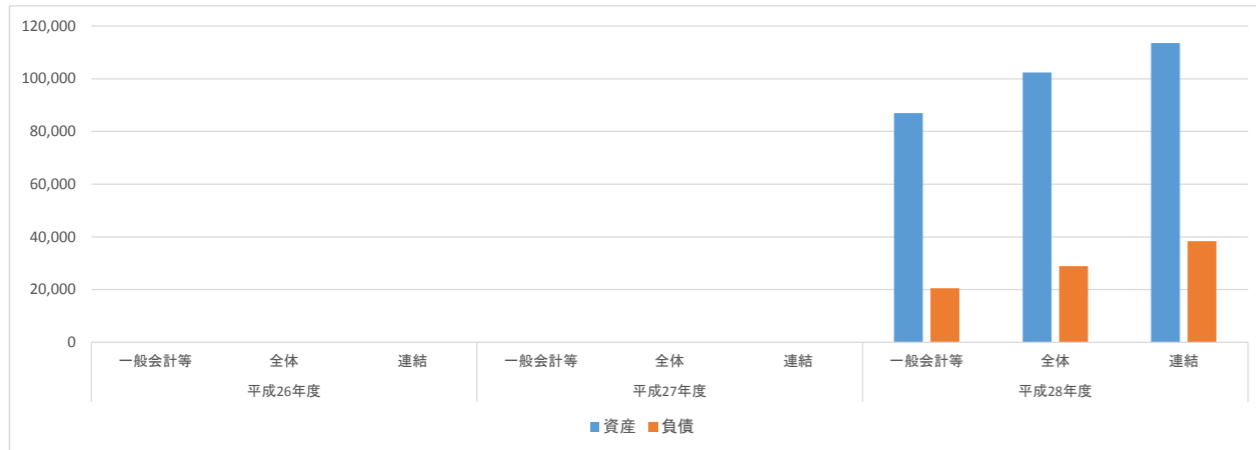
人口	30,076 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	261 人
面積	233.09 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	8,951,257 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	118.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			87,002
	負債			20,521
全体	資産			102,381
	負債			28,903
連結	資産			113,604
	負債			38,310

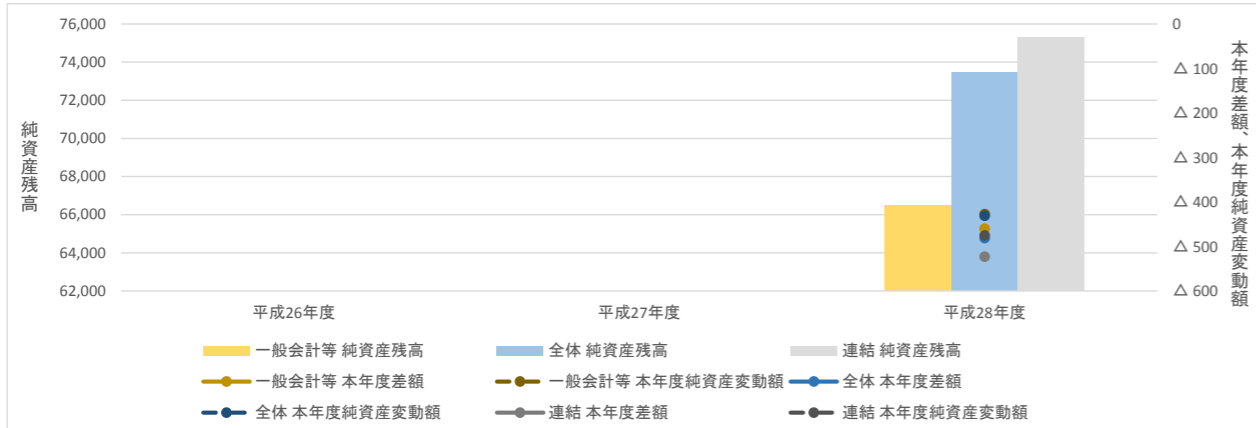


分析:
 統一的な基準による財務書類の作成初年度である平成28年度について、期首時点と期末時点で比較すると、資産総額は168百万円増加している。内訳では事業用資産がクリーンセンター施設改修やまちの駅整備による建物の増加、小浜美郷小学校造成工事の完了による土地の増加などで1,768百万円増えたものの、インフラ資産が減価償却により1,409百万円の減、また、基金についても美郷小学校整備やまちの駅整備などに対応するために取り崩したことなどから、固定資産の基金で69百万円、流動資産の基金で124百万円の減となった。負債総額は596百万円増加しており、美郷小学校やクリーンセンター施設改修、まちの駅整備等のために借り入れた地方債530百万円の増加が大きな要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 460
	本年度純資産変動額			▲ 427
	純資産残高			66,482
全体	本年度差額			▲ 481
	本年度純資産変動額			▲ 431
	純資産残高			73,477
連結	本年度差額			▲ 523
	本年度純資産変動額			▲ 475
	純資産残高			75,294

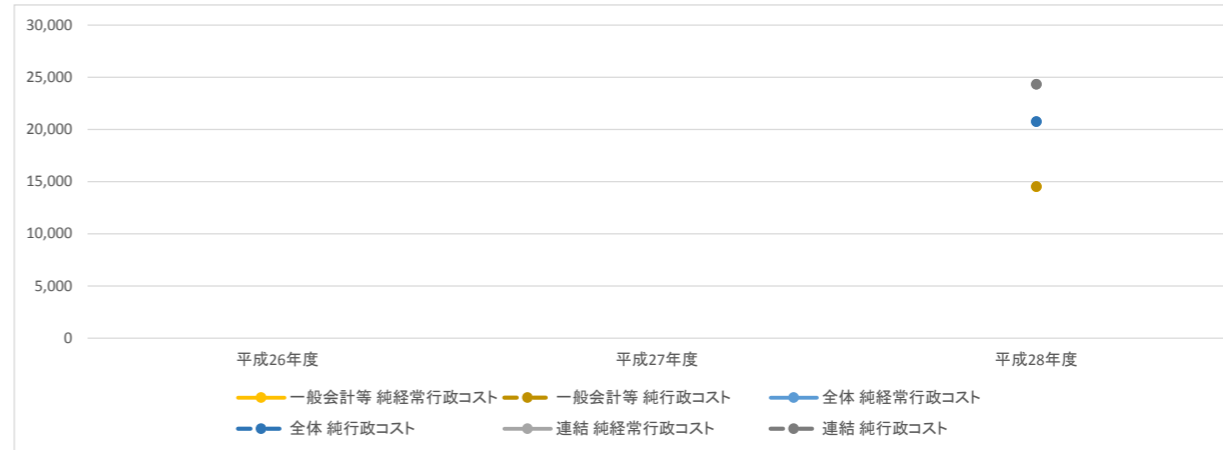


分析:
 一般会計等においては税金等の財源14,062百万円が純行政コスト14,522百万円を下回っており、本年度差額は▲460百万円となり、純資産残高は427百万円の減少となった。事業や施設のあり方の見直し・人件費の削減によるコストの縮減や地方税の課税・徴収業務の強化等により純資産の増加を図る。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,520
	純行政コスト			14,522
全体	純経常行政コスト			20,763
	純行政コスト			20,766
連結	純経常行政コスト			24,329
	純行政コスト			24,336

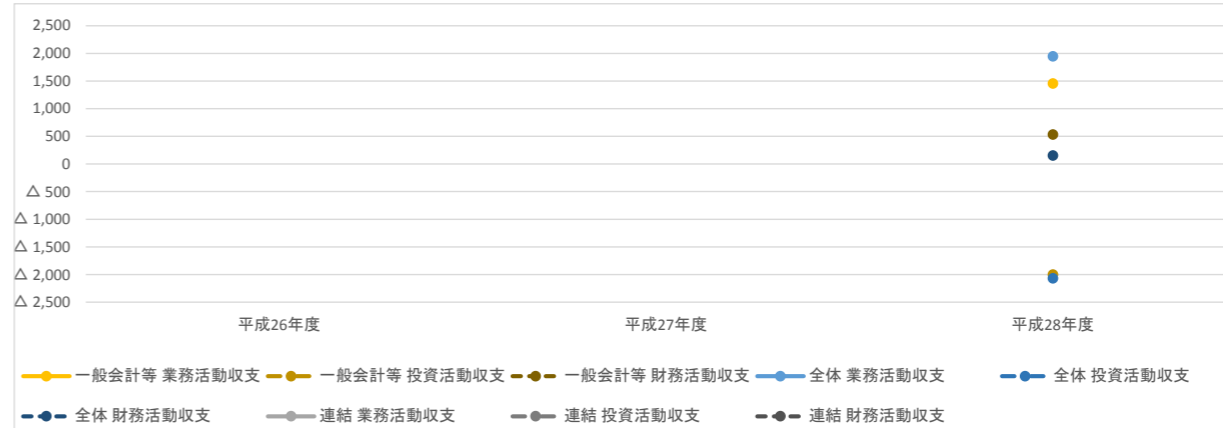


分析:
 一般会計等においては、経常費用は15,212百万円となり、内訳では物件費、減価償却費が最も多く、それぞれ2,904百万円(経常費用に占める割合19.1%)、2,857百万円(同18.8%)となっている。次いで人件費が2,681百万円(同17.6%)、補助金等が2,504百万円(同16.5%)、社会保障給付1,978百万円(同13.0%)で続いている。少子高齢化や福祉政策の充実等で社会保障給付の増加が予想されることから、事業や施設のあり方の見直し、人件費の削減を図ることでコストの縮減に努める。全体財務書類では、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険事業が加わることからこれらの保険給付を含む補助金等が9,140百万円(同41.2%)と最も高くなり、集落排水処理施設の減価償却費等が加わる結果、減価償却費が3,418百万円(同15.4%)と続いている。連結財務書類では、福井県後期高齢者広域連合が加わるため最も高いのは、全体財務書類と同様に補助金等で12,017百万円(37.7%)となるが、続くのは人件費が6,271百万円(19.7%)となっている。公立小浜病院組合が連結に加わり、医師や看護師等の人件費が加算されその割合が高まるためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,458
	投資活動収支			▲ 2,001
	財務活動収支			532
全体	業務活動収支			1,948
	投資活動収支			▲ 2,070
	財務活動収支			153
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

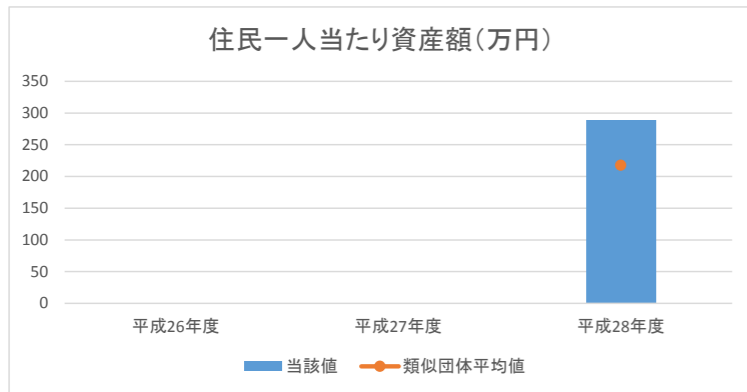


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,458百万円であったが、投資活動収支はクリーンセンター施設改修や小浜美郷小学校、まちの駅の整備の支出などから▲2,001百万円となった。財務活動収支についてもこれらの事業の財源とした地方債の発行収入が地方債の償還を上回り532百万円となり、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し、549百万円となった。基礎的財政収支も568百万円の赤字となっており、28年度は大型事業が続き、基金の取崩しや多額の地方債の発行収入に頼る状況となっている。今後は投資的経費の精査を図り、基礎的財政収支の改善を図る。

1. 資産の状況

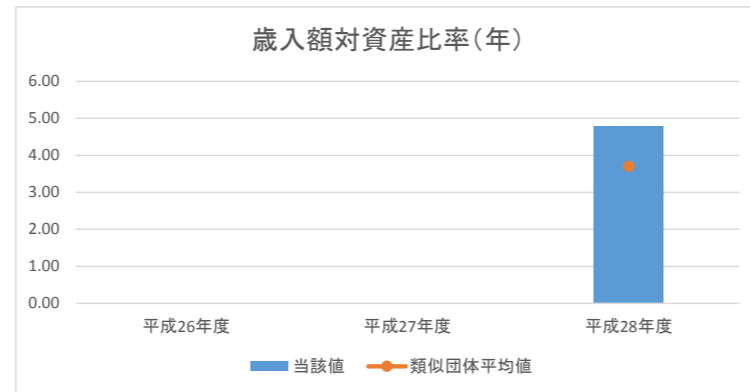
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,700,241
人口			30,076
当該値			289.3
類似団体平均値			217.8



②歳入額対資産比率(年)

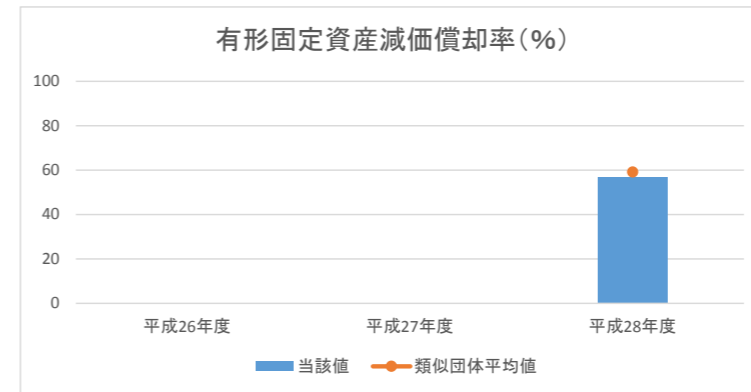
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			87,002
歳入総額			18,100
当該値			4.8
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			84,922
有形固定資産 ※1			150,102
当該値			56.6
類似団体平均値			59.2

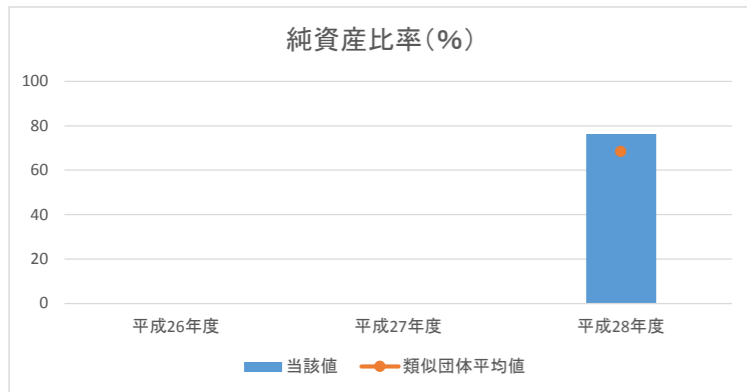
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

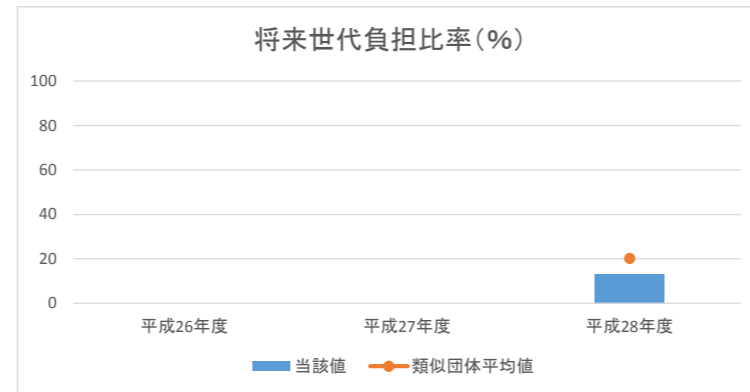
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			66,482
資産合計			87,002
当該値			76.4
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,861
有形・無形固定資産合計			82,682
当該値			13.1
類似団体平均値			20.2

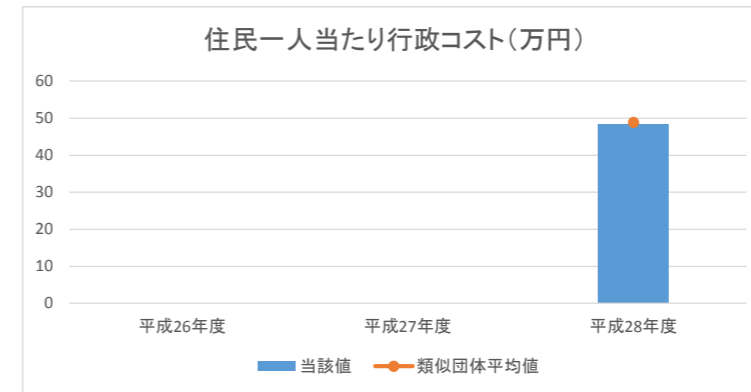
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

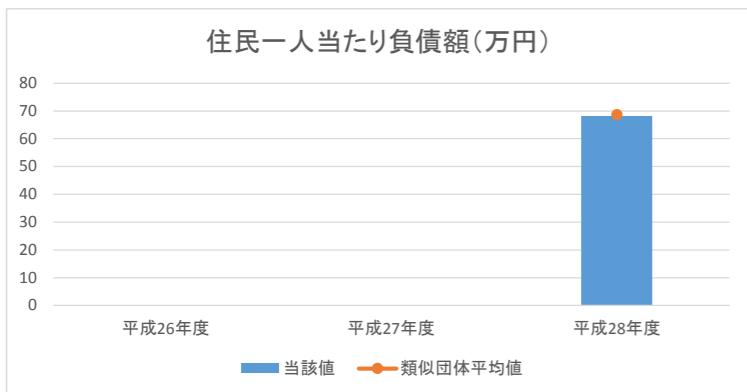
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,452,174
人口			30,076
当該値			48.3
類似団体平均値			48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

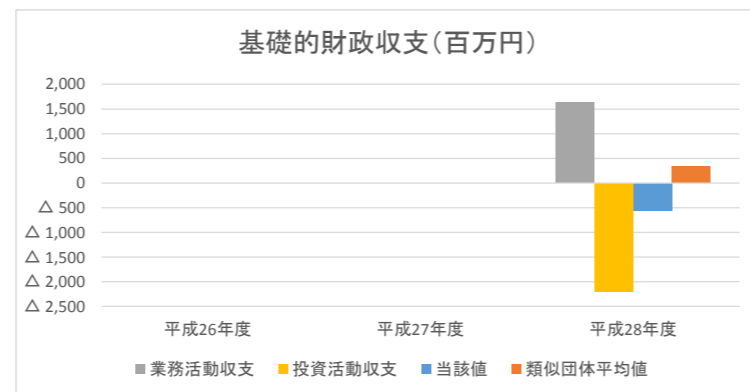
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,052,078
人口			30,076
当該値			68.2
類似団体平均値			68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,626
投資活動収支 ※2			△ 2,194
当該値			△ 568
類似団体平均値			327.2

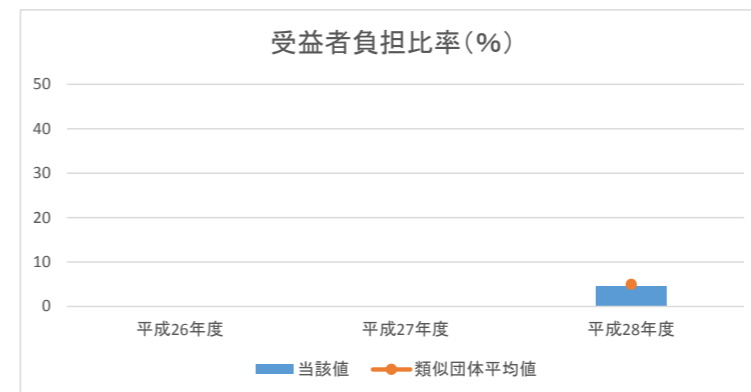
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			693
経常費用			15,212
当該値			4.6
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。資産の内訳では事業用資産は、リサイクルプラザ最終処分場や食文化館が資産額の大きい施設であり、インフラ資産では、西街道整備時のトンネルや漁港等が資産額の大きい施設である。有形固定資産減価償却比率は類似団体平均を下回っているものの老朽化が進めば、更新費用もかかるため、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより施設保有量の最適化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているものの、28年度における純資産変動額は純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が427百万円減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事業や施設のあり方の見直し、人件費の削減などを図ることで行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、内訳では物件費や減価償却費など施設の維持管理に関わる経費の割合が高く、また、補助金等や他会計への繰出金についても小浜病院、消防組合への負担金や下水道会計をはじめとする特別会計への繰出しなどで大きな割合を占めている。施設のあり方の見直しや使用料の見直しによる繰出金の上昇抑制などを図ることで今後予想される社会保障給付の増加に備える。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、平成28年度期首と期末との比較では小浜美郷小学校やクリーンセンター施設改修などの大型事業に地方債を発行したことなどから負債総額が増加している。基礎的財政収支は、これらの事業費が大きく投資活動収支の赤字が大きかったことから赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っている。経常費用のうち、物件費・減価償却費の割合が高いことから、施設の見直し等を図ることでコストの縮減を図るとともに、財務書類の作成により施設ごとに減価償却費も含めたフルコストの把握が可能となったことから、今後の使用料の見直しを検討する際にはフルコストによる使用料の適正化を図る。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県大野市

団体コード 182052

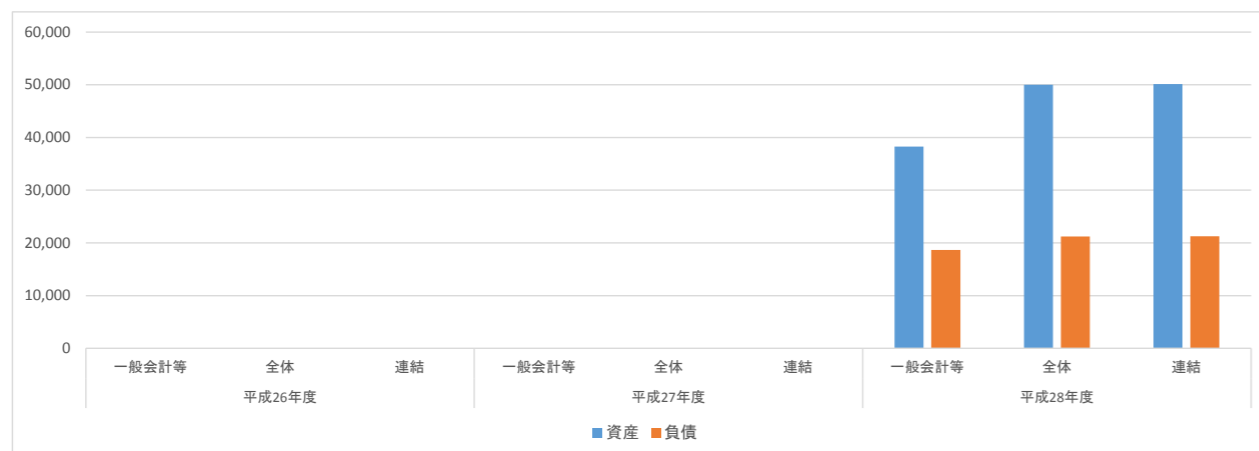
人口	34,363 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	349 人
面積	872.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,282.856 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	43.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			38,285
	負債			18,672
全体	資産			50,027
	負債			21,202
連結	資産			50,158
	負債			21,256



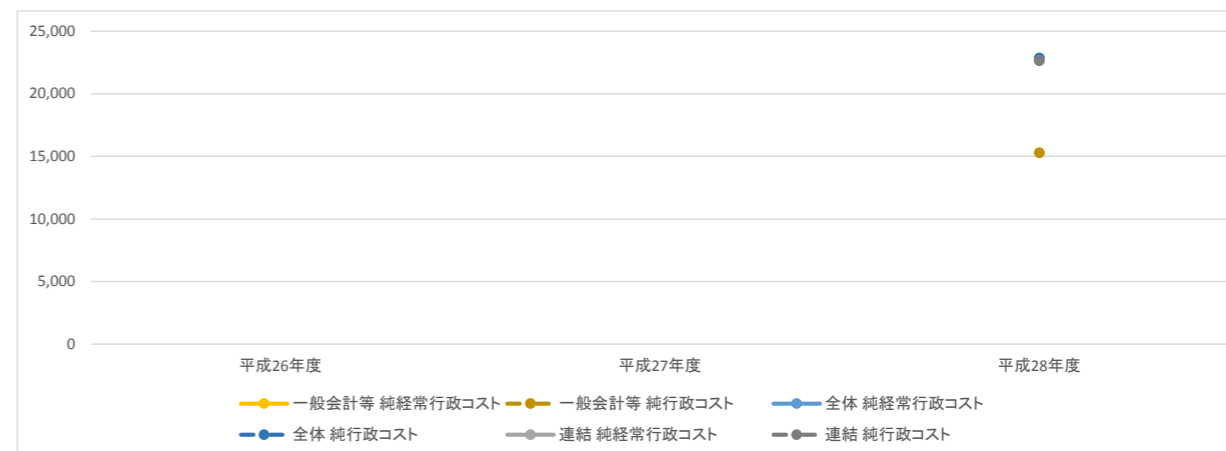
分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が期首時点から603百万円の減少(△1.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは基金であり、地方創生関係事業等行政活動に必要な財源のため、財政調整基金等を取り崩したことにより、619百万円減少した。
 ・一般会計等における資産総額のうち有形固定資産の割合が78.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、大野市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が期首時点から607百万円の減少(△3.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、年度内の発行額よりも償還額の方が多かったことから、533百万円減少した。

(注)簡易水道事業特別会計及び下水道事業特別会計については、地方公営企業法適用の移行中であるため除外しており、完了後に合算する。また、統一的な基準による財務書類が未作成又は未公表である一部事務組合等は除外しており、完了後に合算する。(2~4において同じ)

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,285
	純行政コスト			15,286
全体	純経常行政コスト			22,858
	純行政コスト			22,858
連結	純経常行政コスト			22,652
	純行政コスト			22,653

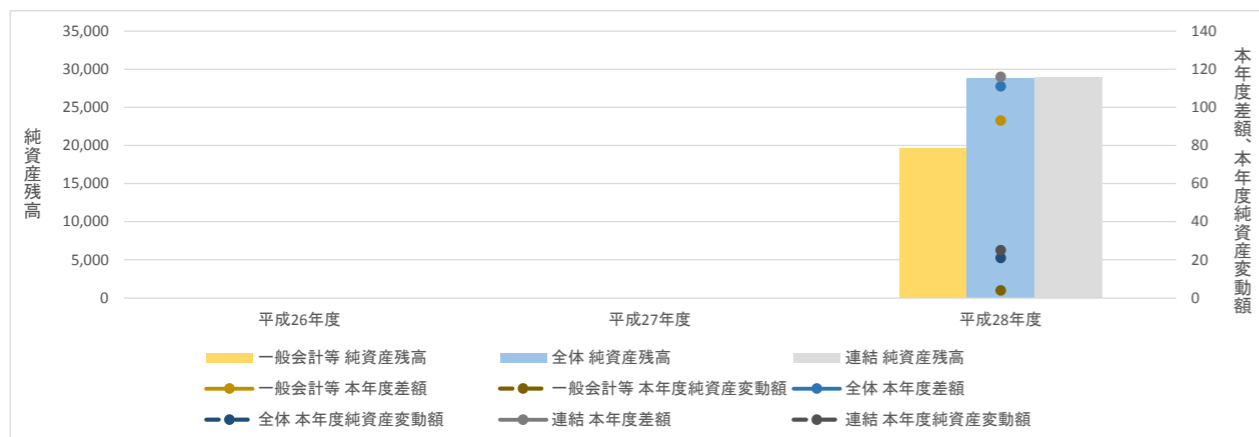


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は15,970百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,005百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,966百万円であった。移転費用のうち社会保障給付(3,147百万円)や補助金等(3,133百万円)が大きな割合を占めており、今後も高齢化の進展などに伴い、これら費用の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 ・全体においては、経常費用は23,894百万円となり、そのうち、業務費用は8,993百万円、移転費用は14,901百万円であった。移転費用については、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計に係る社会保障給付が主たる要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			93
	本年度純資産変動額			4
	純資産残高			19,613
全体	本年度差額			111
	本年度純資産変動額			21
	純資産残高			28,825
連結	本年度差額			116
	本年度純資産変動額			25
	純資産残高			28,903

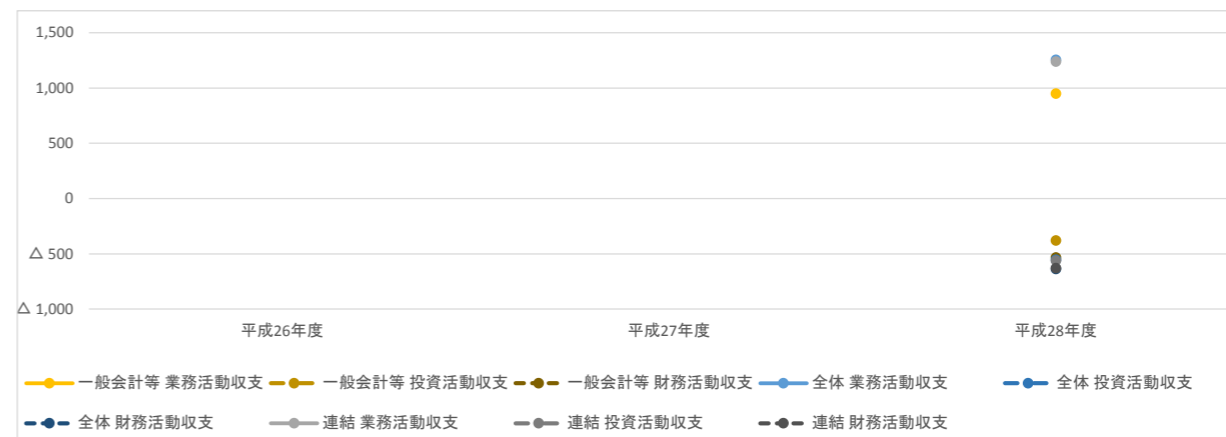


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(15,379百万円)が純行政コスト(15,286百万円)を上回ったことから、本年度差額は93百万円となり、純資産残高は3百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,126百万円多くっており、本年度差額は111百万円となり、純資産残高は21百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			951
	投資活動収支			△378
	財務活動収支			△533
全体	業務活動収支			1,255
	投資活動収支			△552
	財務活動収支			△636
連結	業務活動収支			1,240
	投資活動収支			△561
	財務活動収支			△628

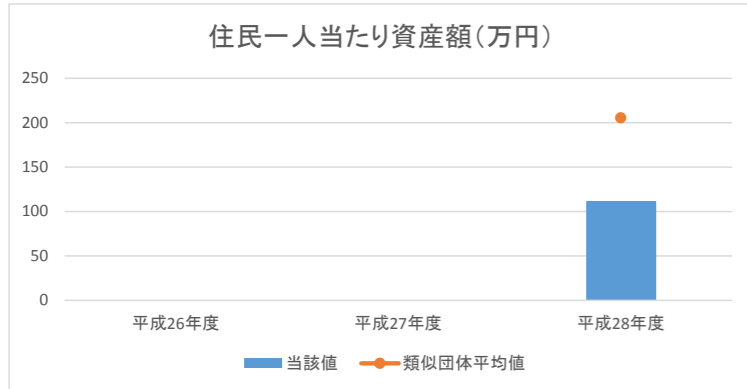


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は951百万円であったが、投資活動収支については、はしご車等の消防用車両の整備やファミリーリゾート休養施設「うらら館」のリニューアル事業を行ったことなどから、△378百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△533百万円となり、地方債の償還が進んでいる状況である。本年度末資金残高は期首時点から40百万円増加し、867百万円となった。しかしながら、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、更なる行財政改革の推進に努める。
 ・全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より304百万円多い1,255百万円となっている。投資活動収支では、上水道施設の改良事業や介護給付費準備基金の積立などを実施したため、△552百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△636百万円となり、本年度末資金残高は期首時点から67百万円増加し、2,008百万円となった。

1. 資産の状況

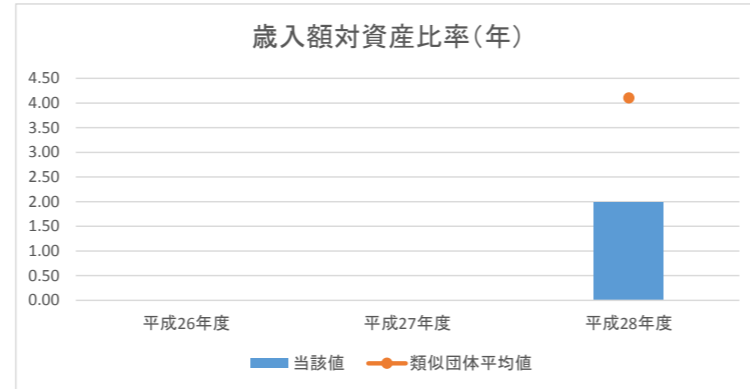
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,828,484
人口			34,363
当該値			111.4
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

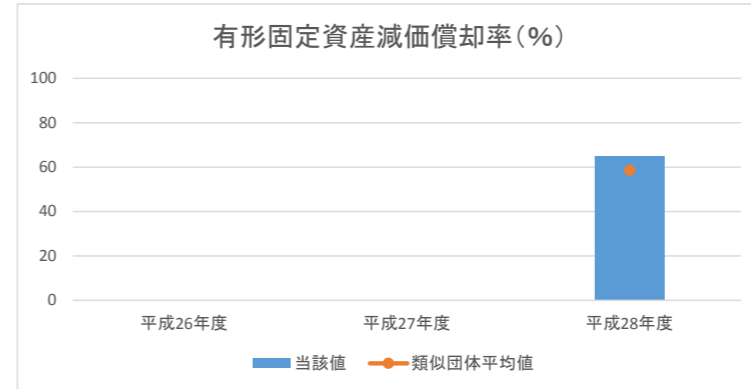
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			38,285
歳入総額			18,983
当該値			2.0
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			37,013
有形固定資産 ※1			57,184
当該値			64.7
類似団体平均値			58.5

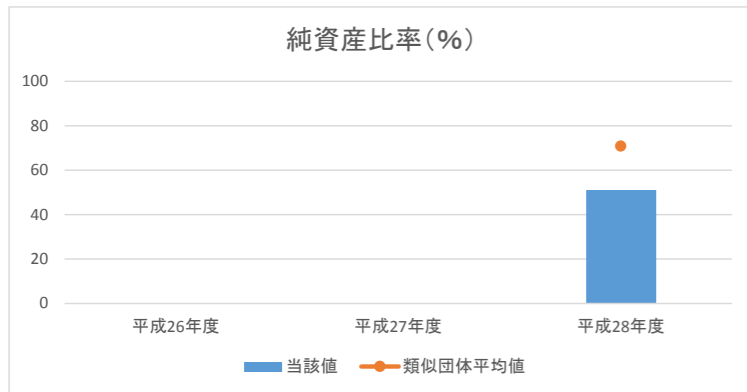
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

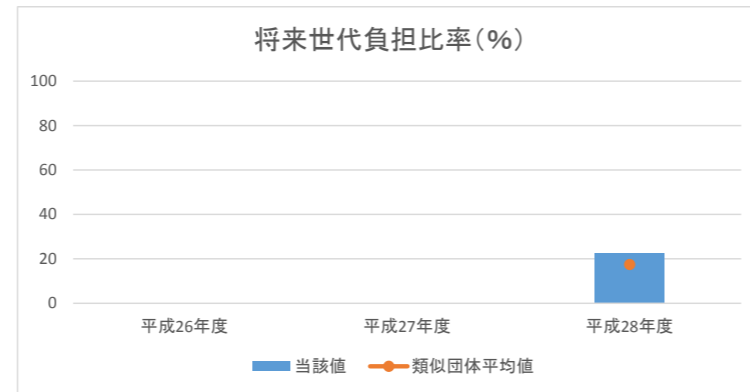
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,613
資産合計			38,285
当該値			51.2
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,824
有形・無形固定資産合計			29,979
当該値			22.8
類似団体平均値			17.5

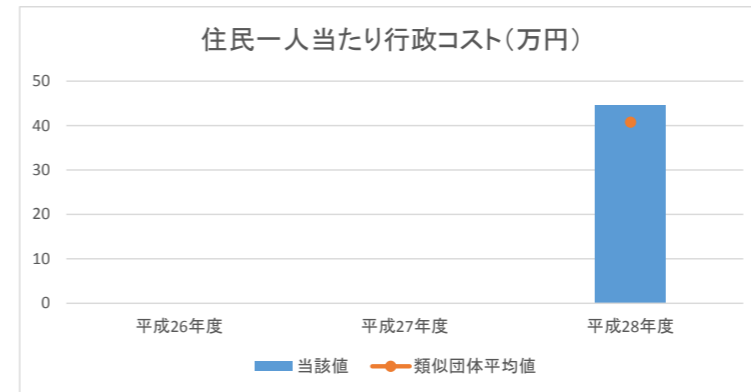
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

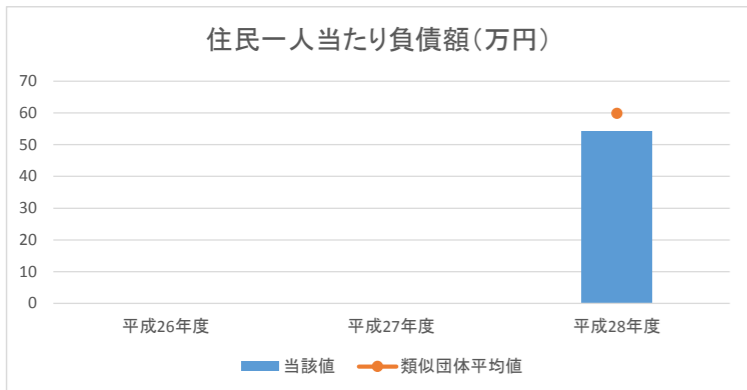
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,528,595
人口			34,363
当該値			44.5
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

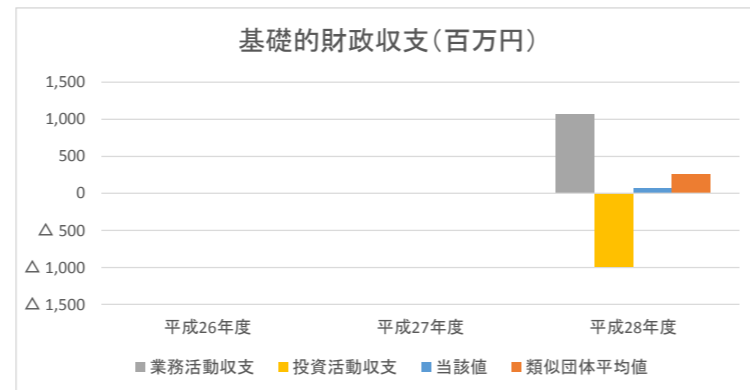
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,867,214
人口			34,363
当該値			54.3
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,063
投資活動収支 ※2			△ 997
当該値			66
類似団体平均値			253.9

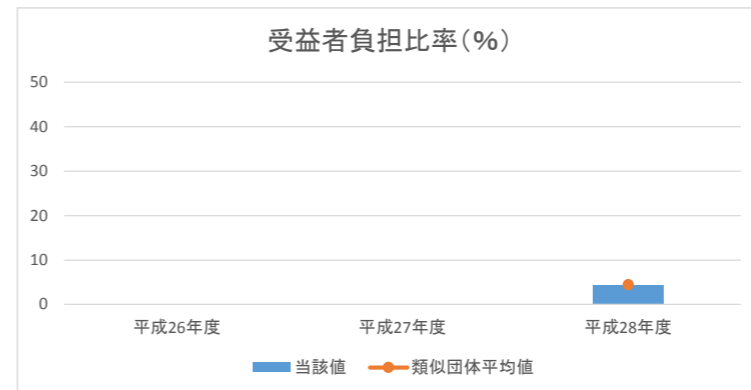
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			685
経常費用			15,970
当該値			4.3
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、上記の理由によるものである。
 ・有形固定資産減価償却率については、公共施設等の多くが更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。大野市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は70.6%となる。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、期首時点と比較して1.7%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。人件費については、大野市定員管理適正化計画に基づく職員数の削減や、指定管理者制度の導入等による民間委託の推進により減少傾向にあるが、その反面、物件費は類似団体平均よりも高い傾向にある。これは、市域が広大であるため、インフラを含む公共施設等の維持管理に要するコストが大きいことが要因の一つであり、大野市公共施設等適正管理計画に基づき適正な管理に努める。また、本市は高齢者の人口が全体の3割以上を占めていることから、社会保障給付や関連する補助金等、他会計への繰出金が多いことも行政コストを押し上げている要因である。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、今後も地方債の発行抑制に努める。なお、地方債のうち、地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債の残高は7,432百万円であり、地方債残高の51.6%を占めている。
 ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回った結果、類似団体平均は下回っているものの、プラスの数値となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況である。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、748百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、34百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、第七次行政改革大綱に基づく行政改革を進め、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県勝山市
 団体コード 182061

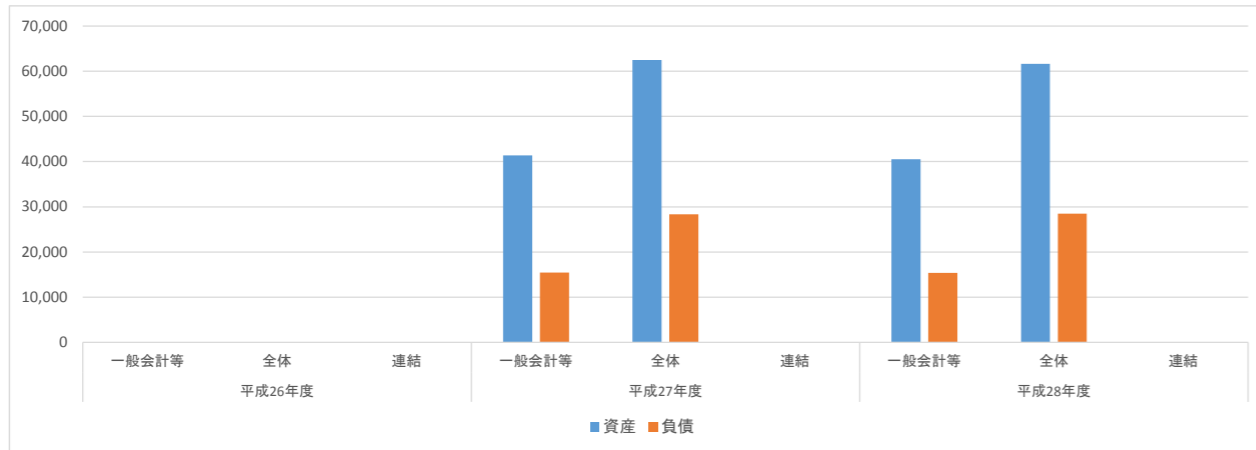
人口	24,145 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	269 人
面積	253.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,848.898 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	80.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		41,408	40,518
	負債		15,426	15,333
全体	資産		62,467	61,670
	負債		28,365	28,494
連結	資産			
	負債			

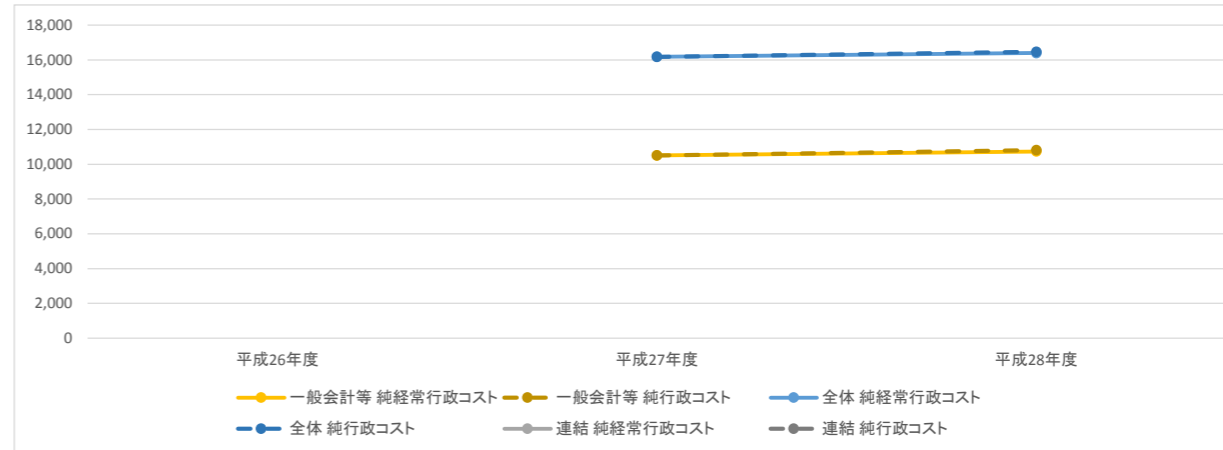


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から890百万円の減少(△2.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、現金預金及び基金である。事業用資産では勝山市体育館ジオアリーナの完成により建設仮定から建物へ振替えたが、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、市営体育館の取壊し(△411百万円)を行った影響等から571百万円の減少となった。現金預金は決算剰余金の減少により276百万円の減少、基金は歳入歳出収支差額等から154百万円の減少となった。また、負債総額が前年度末から93百万円の減少(△0.6%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、勝山市体育館ジオアリーナの建設工事が平成27年度までで概ね完了したこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、117百万円減少した。
 全体会計においては負債総額が前年度末129百万円の増額(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものはその他(固定負債)であり、簡易水道事業(北野津又地区)を水道事業に統合したことによる繰延収益の増加(+112百万円)等により117百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,517	10,739
	純行政コスト		10,505	10,813
全体	純経常行政コスト		16,187	16,396
	純行政コスト		16,175	16,469
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

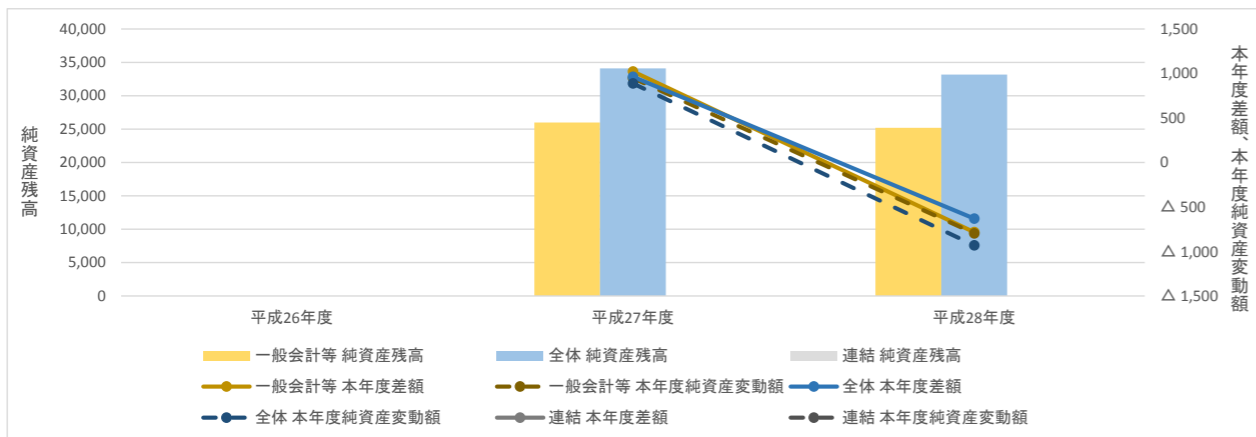


分析:
 一般会計等においては、経常費用は11,032百万円となり、前年度比253百万円の増加(+2.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,026百万円、補助金や社会給付等の移転費用は4,696百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち、最も金額が大いなのは補助金等(2,310百万円、前年度比+275百万円)、次いで社会保障給付(1,366百万円、前年度比+13百万円)であり、純行政コストのうち43.4%を移転費用で占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
 全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が776百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,715百万円多くなり、純行政コストは5,656百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		1,023	△783
	本年度純資産変動額		948	△796
	純資産残高		25,982	25,186
全体	本年度差額		963	△630
	本年度純資産変動額		888	△930
	純資産残高		34,104	33,175
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

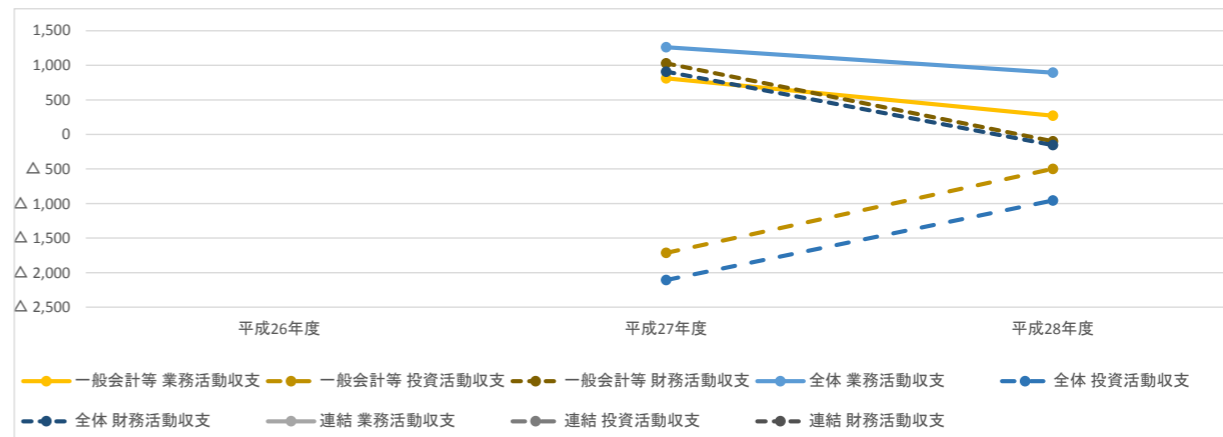


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(10,030百万円)が純行政コスト(10,813百万円)を下回っており、本年度差額は△783百万円となり、純資産残高は796百万円の減少となった。税収等についても人口減少等により減少傾向にあるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。
 全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,746百万円多くなったが、本年度差額は△630百万円となり、純資産残高は930百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		812	271
	投資活動収支		△1,715	△498
	財務活動収支		1,029	△99
全体	業務活動収支		1,262	894
	投資活動収支		△2,108	△956
	財務活動収支		909	△155
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

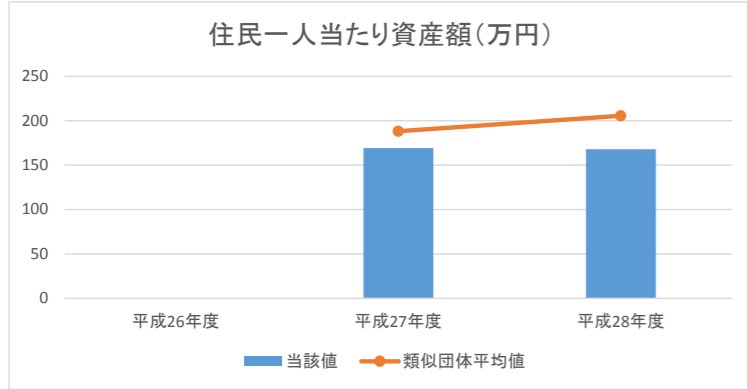


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は271百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等総合管理計画に基づき、勝山海洋センターに弓道場の集約化を行ったこと、ジオターミナルの建設に着手したこと等から、△498百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△99百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から180百万円減少し、304百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より623百万円多い894百万円となっている。投資活動収支では、浄化センターの長寿命化や簡易水道事業の統合工事を実施したため、△956百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△155百万円となり、本年度末資金残高は前年度から216百万円減少し、1,168百万円となった。

1. 資産の状況

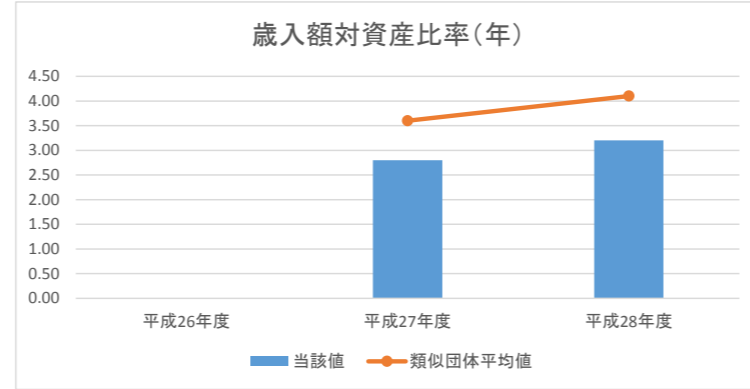
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		4,140,773	4,051,843
人口		24,490	24,145
当該値		169.1	167.8
類似団体平均値		188.2	205.6



②歳入額対資産比率(年)

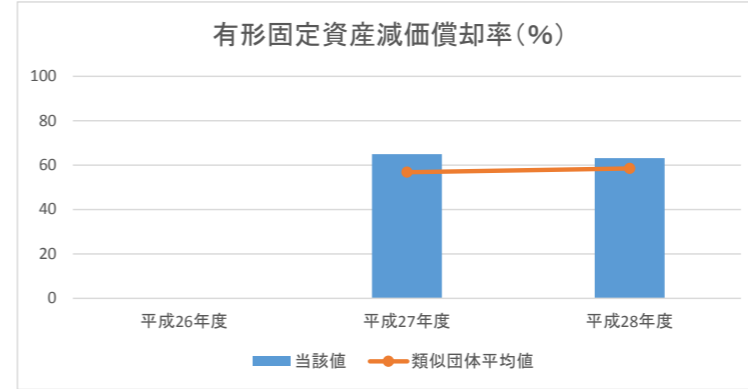
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		41,408	40,518
歳入総額		14,743	12,576
当該値		2.8	3.2
類似団体平均値		3.6	4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		47,088	47,741
有形固定資産 ※1		72,550	75,526
当該値		64.9	63.2
類似団体平均値		56.8	58.5

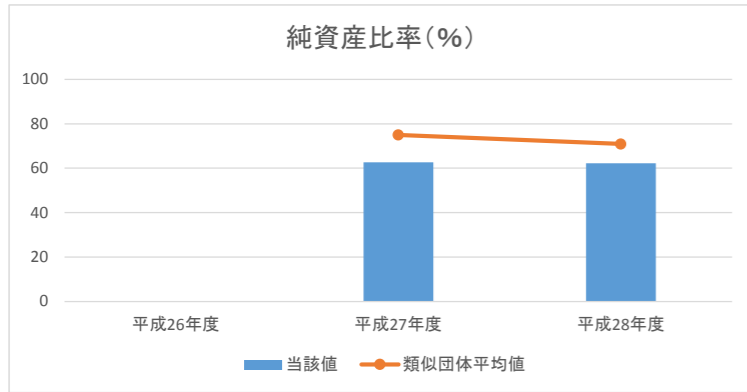
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

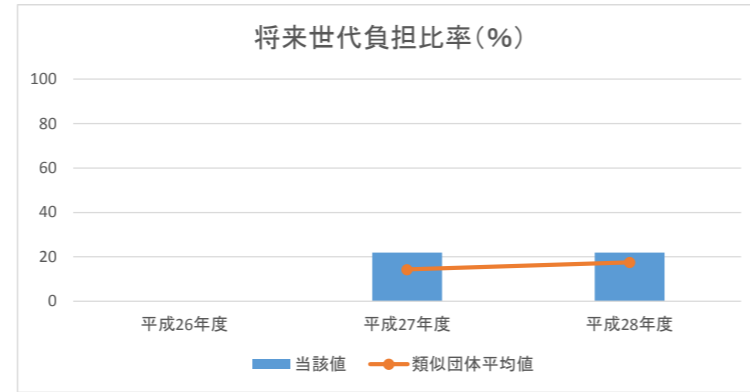
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		25,982	25,186
資産合計		41,408	40,518
当該値		62.7	62.2
類似団体平均値		75.0	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		7,313	7,198
有形・無形固定資産合計		33,366	32,873
当該値		21.9	21.9
類似団体平均値		14.3	17.5

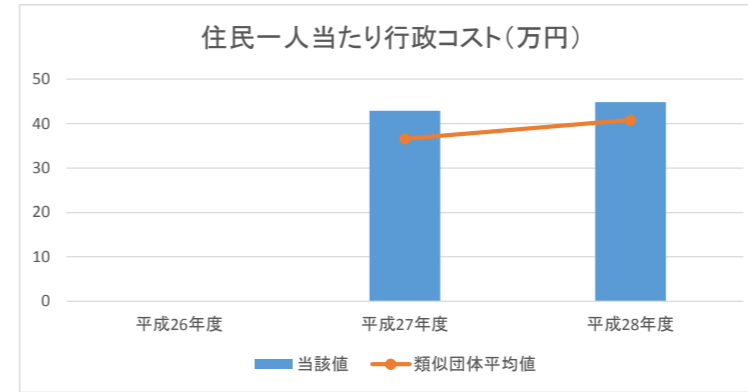
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

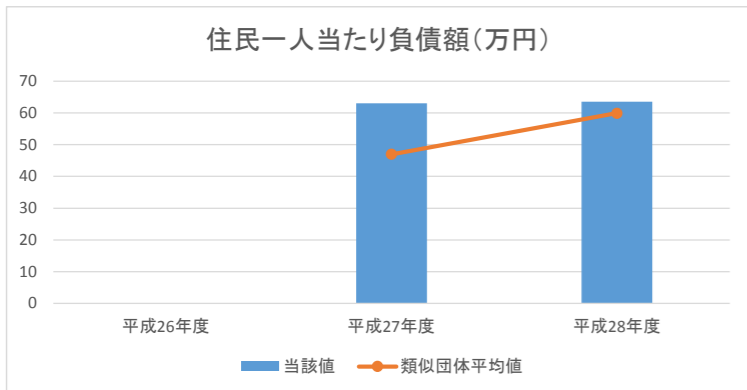
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,050,522	1,081,262
人口		24,490	24,145
当該値		42.9	44.8
類似団体平均値		36.6	40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

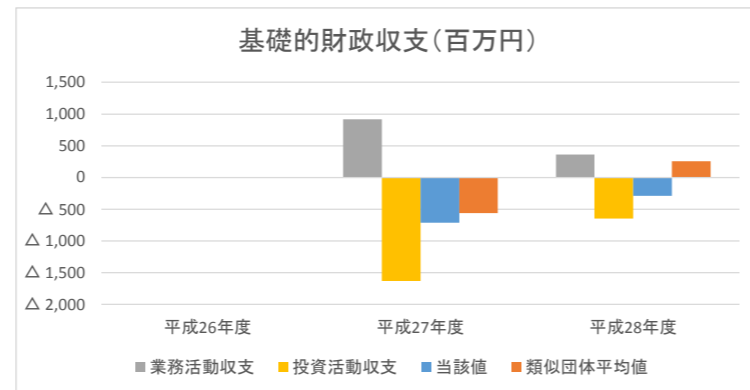
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,542,551	1,533,261
人口		24,490	24,145
当該値		63.0	63.5
類似団体平均値		47.0	59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		918	361
投資活動収支 ※2		△1,631	△648
当該値		△713	△287
類似団体平均値		△562.4	253.9

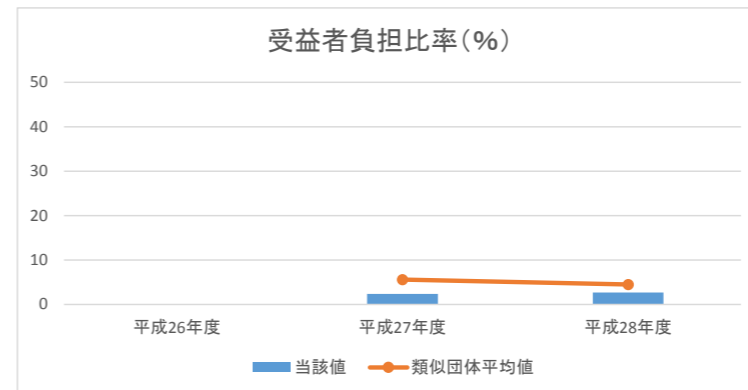
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		262	293
経常費用		10,779	11,032
当該値		2.4	2.7
類似団体平均値		5.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、老朽化した施設が多いためである。平成28年度には、施設の集約化・複合化を進め、市営体育館の取壊しを行った影響等から開始時点より1.3百万円減少している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、勝山市体育館ジオアリーナの建設工事や小学校校舎耐震補強・大規模改修工事が平成27年度に完了したことに伴う国庫支出金や地方債の減少により、歳入額対資産比率は0.4年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については、昭和29年頃に整備された資産が多く、整備から約60年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。また、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、前年度と比べて増減はないものの、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち約2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。事業事業の見直し・効率化や民間委託の推進などにより、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、勝山市体育館ジオアリーナの建設工事や小学校校舎耐震補強・大規模改修工事が平成27年度に完了したことに伴い、新規に発行する地方債の金額が減少したことにより、前年度から0.5万円減少している。引き続き、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△287百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等総合管理計画に基づき、勝山海洋センターに弓道場の集約化、ジオターミナルの建設に着手したなど公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,521百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、203百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置、人件費の削減などにより、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県鯖江市

団体コード 182079

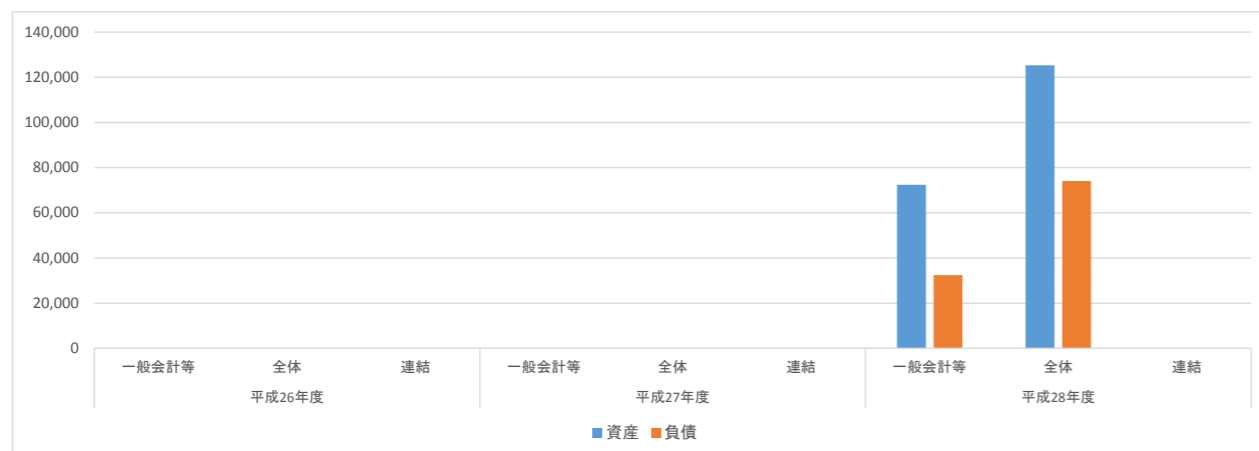
人口	69,135 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	356 人
面積	84.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,674.281 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			72,424
	負債			32,410
全体	資産			125,331
	負債			74,052
連結	資産			
	負債			

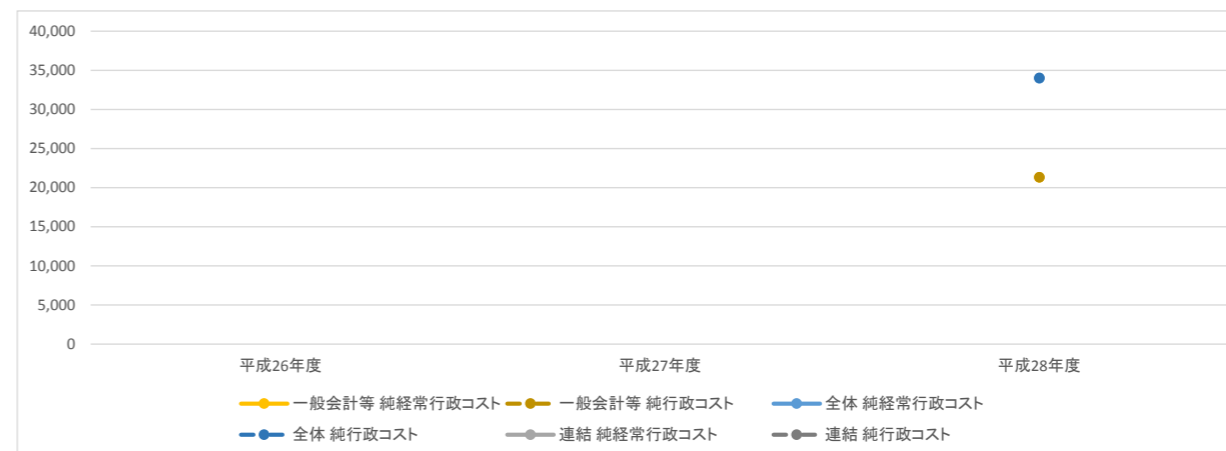


分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から57百万円の減少(▲0.1%)となった。インフラ資産の変動が大きく、工作物の減価償却累計額が資産取得費を上回ったことから801百万円(▲2.6%)減少した。負債については、地方債の償還額を発行額以下に抑制し、地方債残高を減少させていることもあり、期首時点と比較して283百万円の減少(▲0.9%)となった。資産のうち、有形固定資産が66,007百万円と資産総額の92%を占めており、これらの資産は将来にわたり維持管理費用等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,320
	純行政コスト			21,320
全体	純経常行政コスト			33,981
	純行政コスト			34,024
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

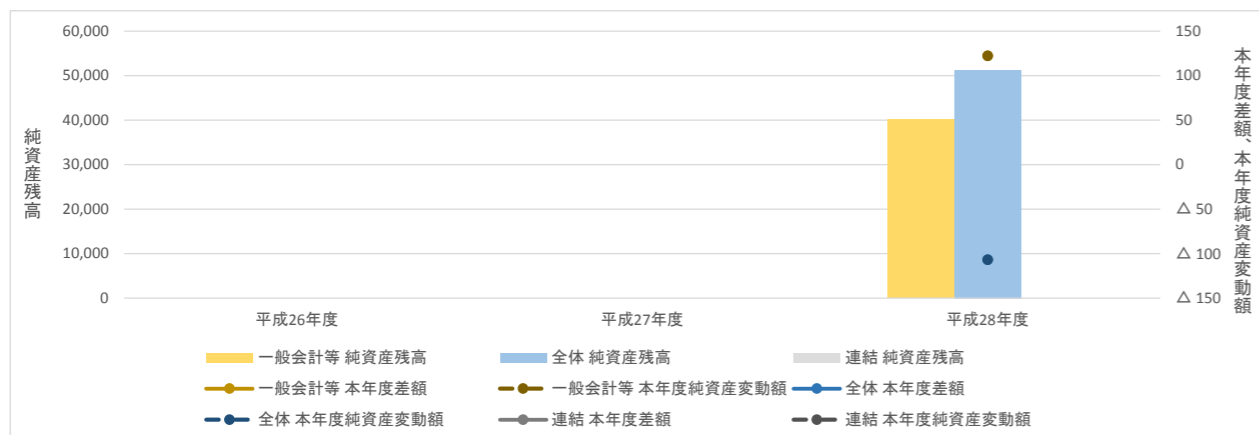


分析:
一般会計等においては、経常費用は22,171百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は9,980百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,191百万円である。業務費用については、職員数を削減しているため、純行政コストに占める人件費の割合は14.7%に抑えられている。一方、純行政コストにおける補助金等の割合は23.8%、社会保障給付は26.8%となっており、高齢化が進む中で移転費用を抑えるため、今後も補助事業の見直しや介護予防を推進していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			122
	本年度純資産変動額			122
	純資産残高			40,014
全体	本年度差額			△ 107
	本年度純資産変動額			△ 107
	純資産残高			51,279
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

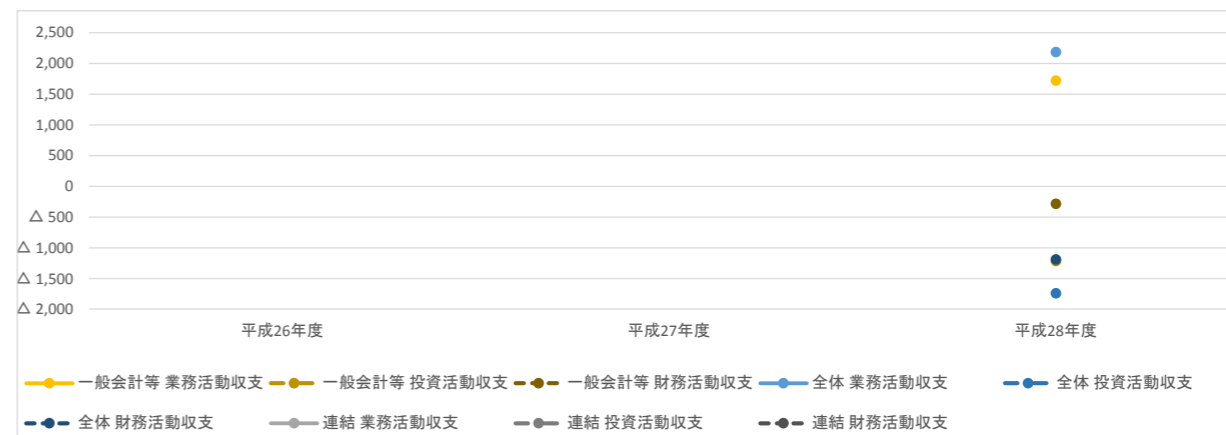


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(21,442百万円)が純行政コスト(21,320百万円)を上回ったことから、本年度差額は122百万円となり、純資産残高は40,014百万円となった。税収等に限られる一方で社会保障給付等のコストは膨らんでいくため、国県等補助金を有効に活用した財源確保と、純行政コストの抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,723
	投資活動収支			△ 1,216
	財務活動収支			△ 283
全体	業務活動収支			2,188
	投資活動収支			△ 1,741
	財務活動収支			△ 1,191
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

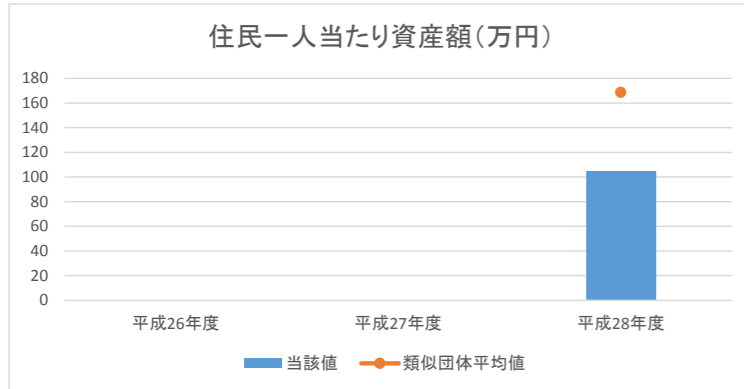


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,723百万円であったが、投資活動収支については、国庫補助金を活用しつつ市内小中学校の施設整備事業を行ったことから、▲1,216百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額を償還額以下に抑えて地方債残高の減少に取り組んでいるため、地方債発行収入を償還額を上回り、▲283百万円となった。地方債残高は確実に減少しており、経常的な活動に係る経費は業務収入で賄うことができていく。

1. 資産の状況

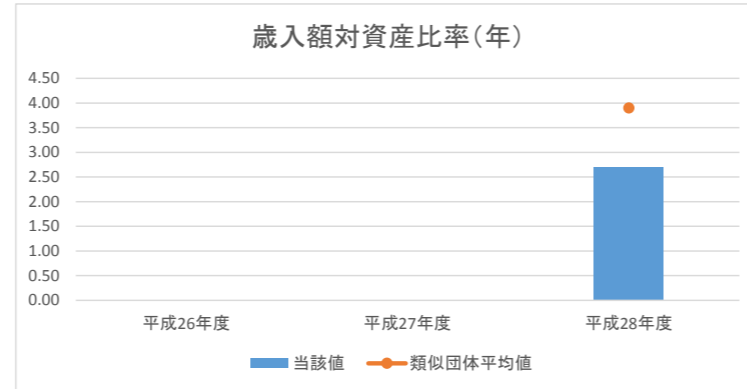
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,242,390
人口			69,135
当該値			104.8
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

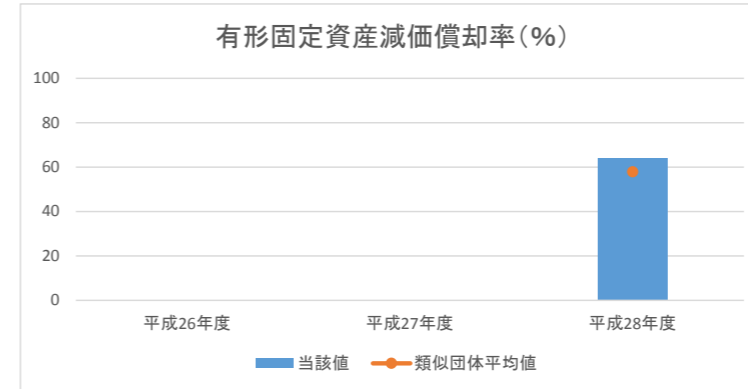
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			72,424
歳入総額			26,783
当該値			2.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			79,450
有形固定資産 ※1			124,380
当該値			63.9
類似団体平均値			57.9

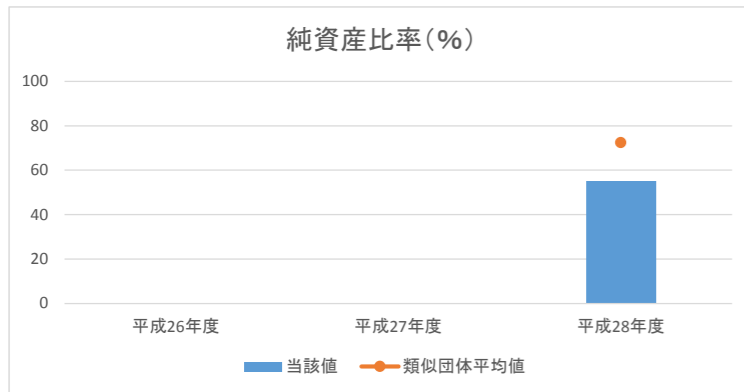
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

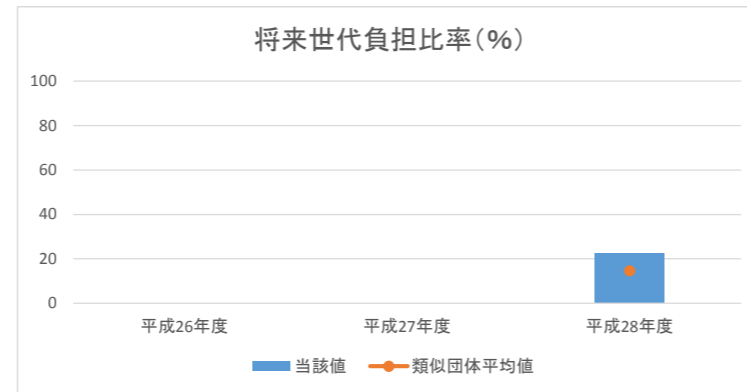
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			40,014
資産合計			72,424
当該値			55.2
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,777
有形・無形固定資産合計			66,014
当該値			22.4
類似団体平均値			14.7

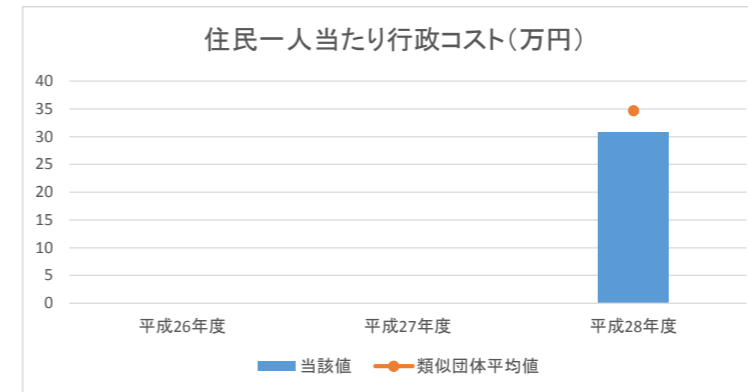
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

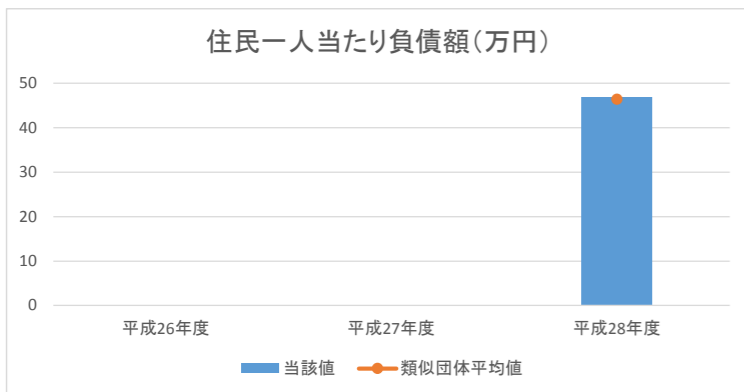
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,131,968
人口			69,135
当該値			30.8
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

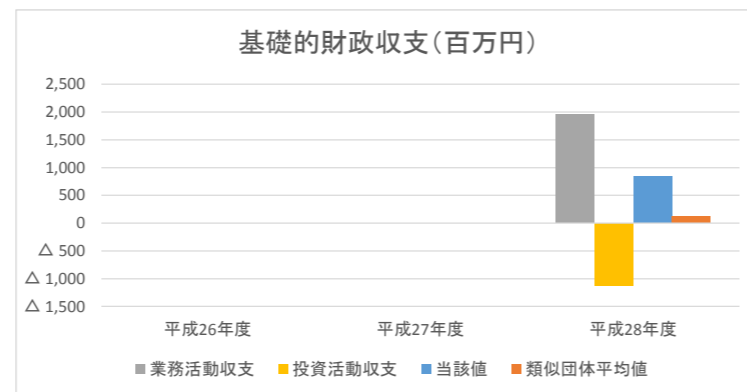
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,240,965
人口			69,135
当該値			46.9
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,959
投資活動収支 ※2			△1,124
当該値			835
類似団体平均値			120.7

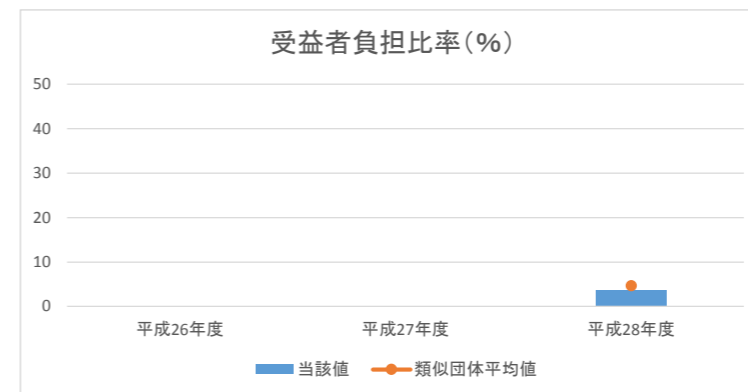
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			851
経常費用			22,171
当該値			3.8
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

非合併団体であることに加え、公共施設の新規整備を抑制しているため、住民一人当たり資産額(104.8万円)および歳入額対資産比率(2.7年)は類似団体平均を下回っている。しかし、公共施設の大半は老朽化が進んでおり、今後も修繕や更新のための財政負担が必要となるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の長寿命化と適正な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(55.2%)は類似団体平均値を下回っているが、負債の半数近くを地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占めている。将来世代負担比率(22.4%)が類似団体平均値を上回っているため、今後も地方債の発行額を償還額以下に抑え、地方債残高を確実に減少させることで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コスト(30.8万円)は類似団体平均値を大きく下回っている。職員数の削減に取り組み、純行政コストに占める人件費の割合は14.7%と低く抑えられているが、今後は社会保障給付や補助金等の移転費用が増加傾向にあるため、費用削減に積極的に取り組み、効率的な行政活動に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は835百万円とプラスであり、業務活動収支が1,959百万円、投資活動収支が▲1,124百万円となっている。地方債を発行して小中学校施設整備など公共施設等の整備を行ったことにより投資活動収支は赤字であるが、人件費支出をはじめとした業務費用支出の削減に取り組んでいることにより業務活動収支は黒字となっている。今後も費用削減に取り組む、持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(3.8%)は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、公共施設等の使用料改定および減免団体の見直しを行う予定であり、住民の理解を得た上で、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を行うことで経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県あわら市

団体コード 182087

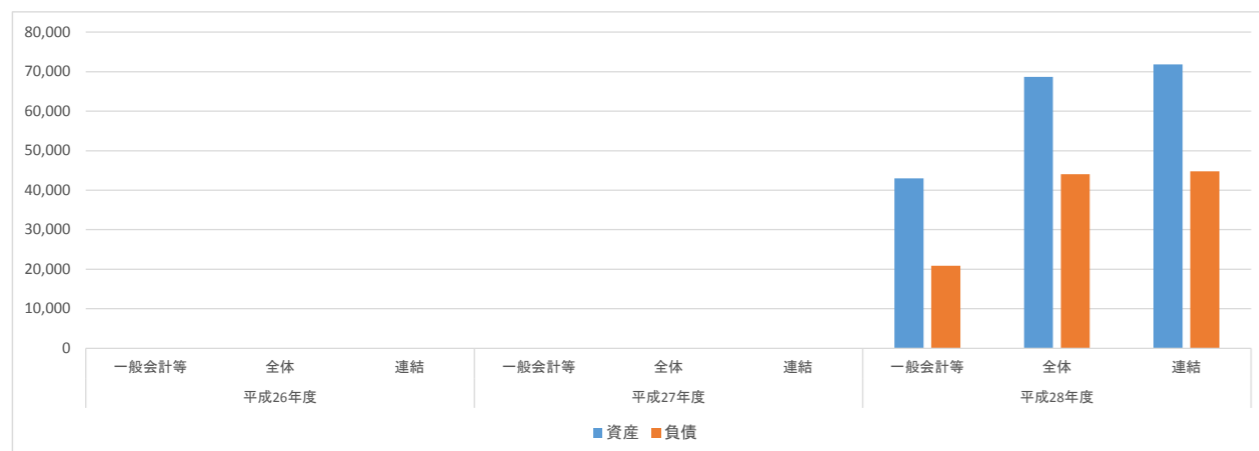
人口	28,805 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	250 人
面積	116.98 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	8,415,664 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	30.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			43,008
	負債			20,861
全体	資産			68,674
	負債			44,052
連結	資産			71,811
	負債			44,800

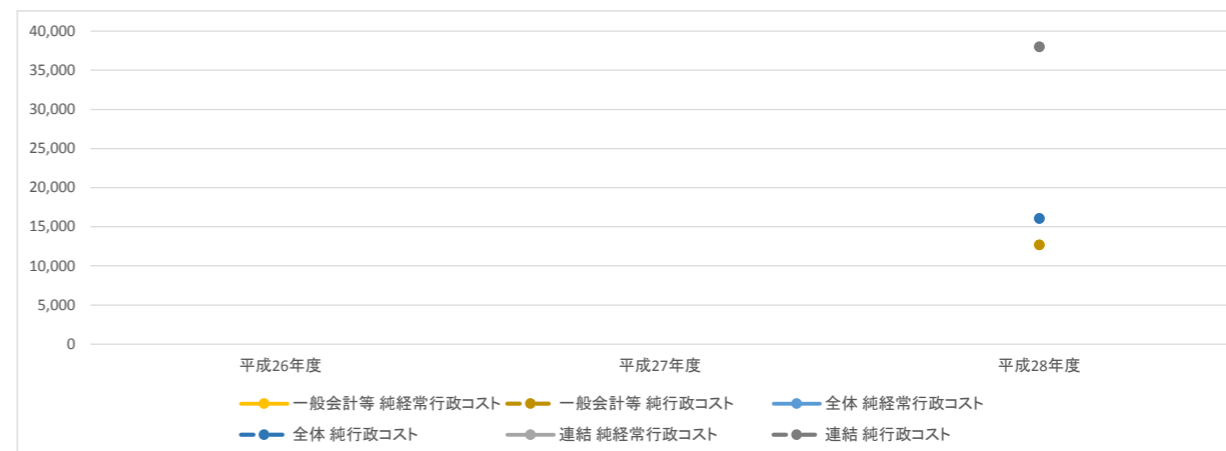


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から96百万円の減少(△0.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が82.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債総額が前年度末から294百万円の増加(+1.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、国営九頭竜川下流域土地改良事業等の借り入れにより、発行額が地方債償還額を上回り、271百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,677
	純行政コスト			12,690
全体	純経常行政コスト			16,044
	純行政コスト			16,059
連結	純経常行政コスト			37,987
	純行政コスト			38,002

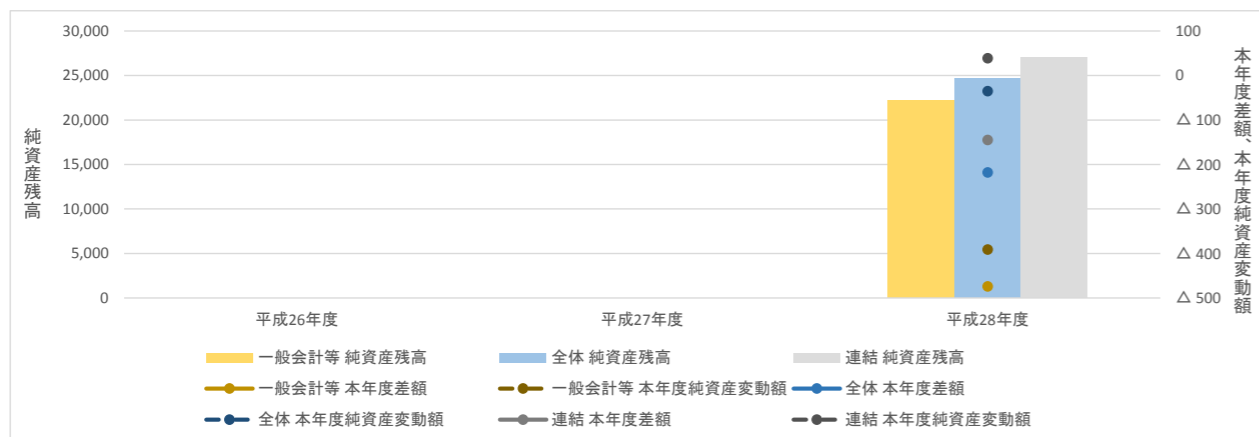


分析:
 一般会計等においては、経常費用は13,349百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は6,019百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,330百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(4,328百万円)、次いで社会保障給付(2,672百万円)であり、純行政コストの55.2%を占めている。これは、行政サービスの一部を共同で行う一部事務組合への負担金と高齢化の進展などによる扶助費の増高によるもので、今後この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 474
	本年度純資産変動額			△ 391
	純資産残高			22,147
全体	本年度差額			△ 218
	本年度純資産変動額			△ 35
	純資産残高			24,623
連結	本年度差額			△ 145
	本年度純資産変動額			39
	純資産残高			27,011

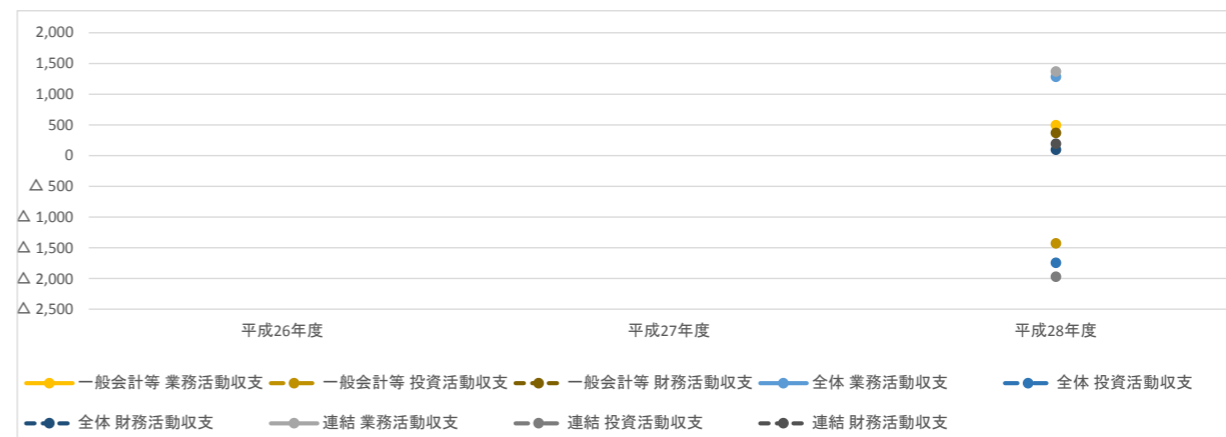


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(12,216百万円)が純行政コスト(12,690百万円)を下回っており、本年度差額は△474百万円となり、純資産残高は391百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,712百万円多くなっており、本年度差額は△218百万円となり、純資産残高は35百万円の減少となった。
 連結では、後期高齢者広域連合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が25,642百万円多くなっており、本年度差額は△145百万円となり、純資産残高は39百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			494
	投資活動収支			△ 1,430
	財務活動収支			371
全体	業務活動収支			1,282
	投資活動収支			△ 1,744
	財務活動収支			95
連結	業務活動収支			1,370
	投資活動収支			△ 1,973
	財務活動収支			195

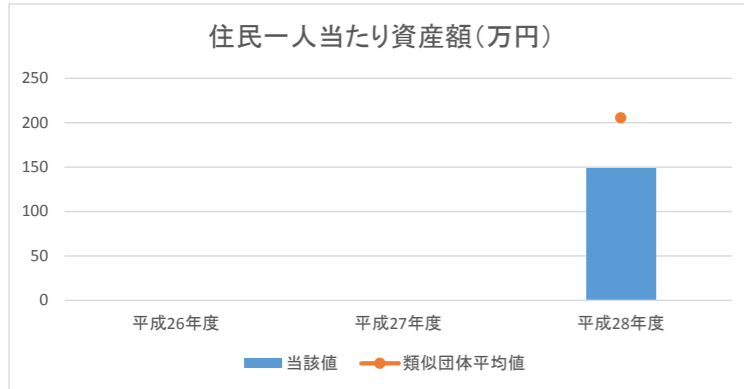


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は494百万円となり、国営九頭竜川下流域土地改良事業負担金や財政調整基金の積立により投資活動収支は△1,430百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、371百万円となり、本年度末資金残高は前年度から565百万円減少し、468百万円となった。
 投資活動に必要な資金を税収や地方債の発行収入等によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

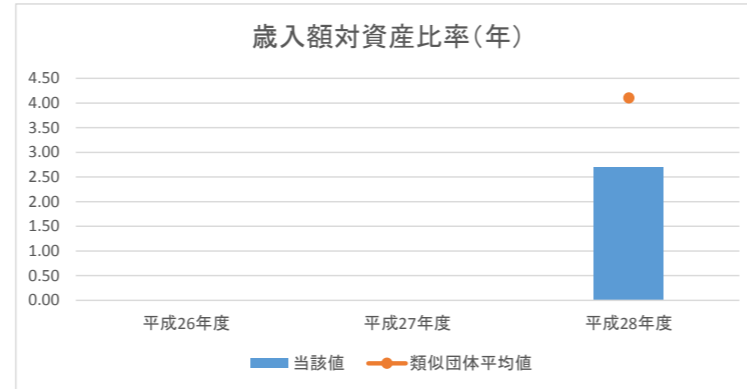
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,300,793
人口			28,805
当該値			149.3
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

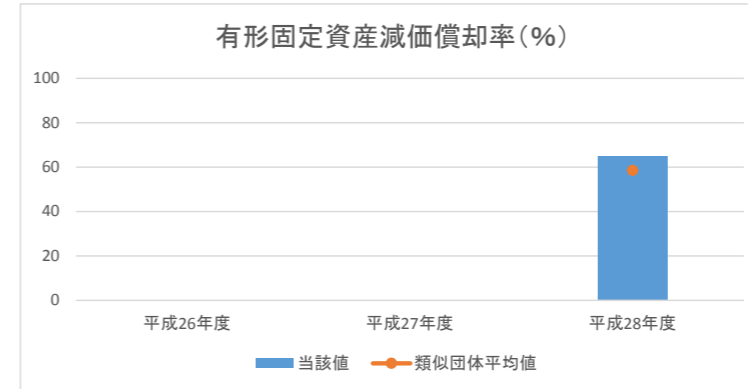
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			43,008
歳入総額			15,679
当該値			2.7
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			45,115
有形固定資産 ※1			69,609
当該値			64.8
類似団体平均値			58.5

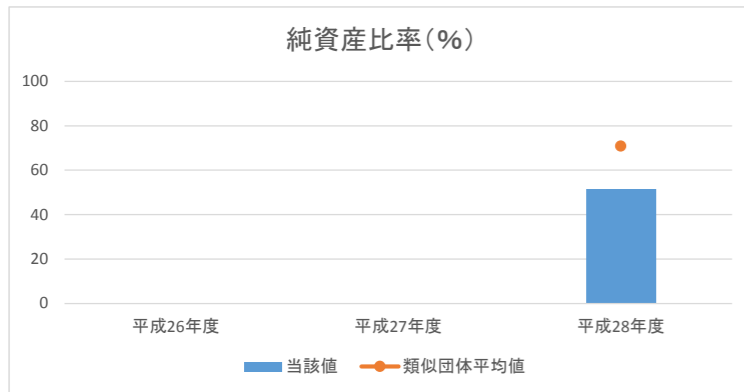
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

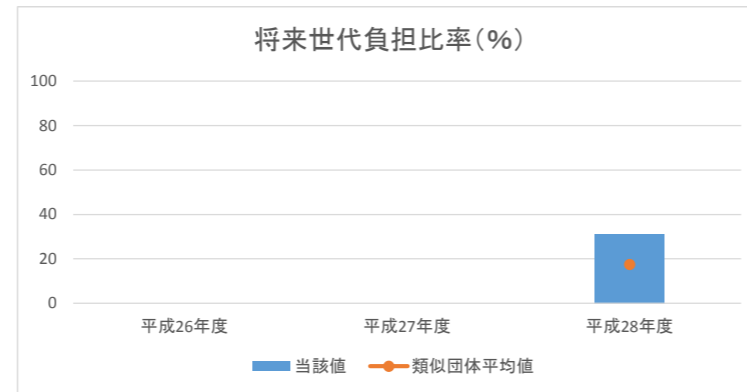
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			22,147
資産合計			43,008
当該値			51.5
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,050
有形・無形固定資産合計			35,336
当該値			31.3
類似団体平均値			17.5

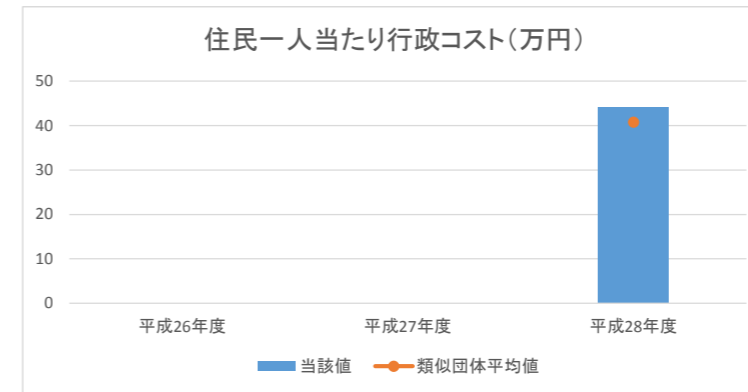
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

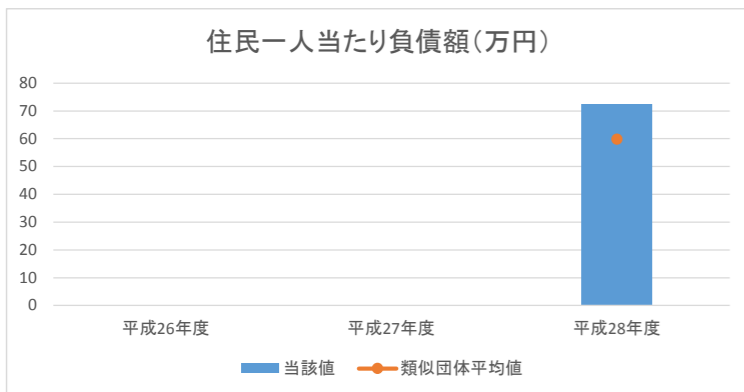
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,268,980
人口			28,805
当該値			44.1
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

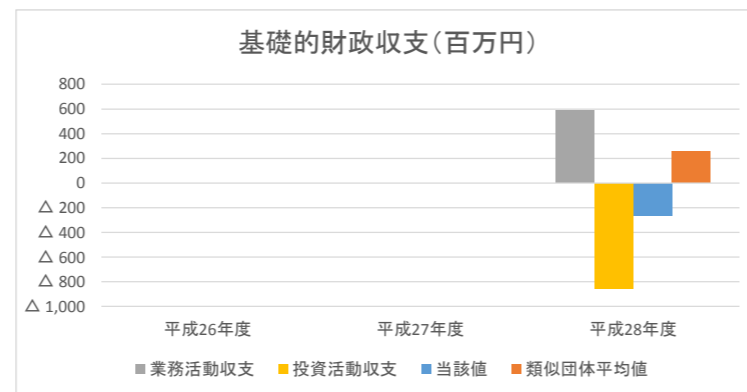
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,086,111
人口			28,805
当該値			72.4
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			588
投資活動収支 ※2			△ 853
当該値			△ 265
類似団体平均値			253.9

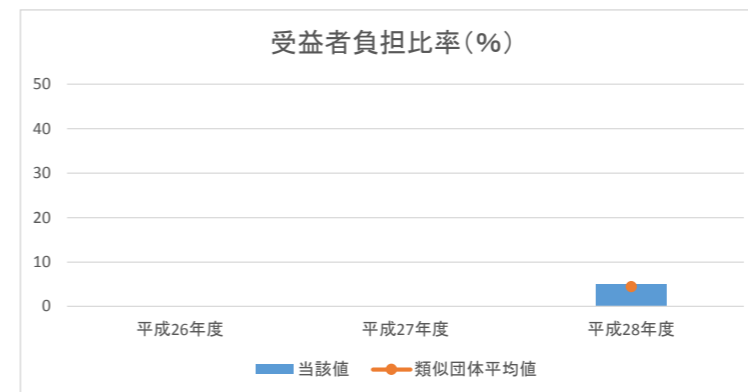
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			672
経常費用			13,349
当該値			5.0
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価していること等が要因と考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体よりわずかに高い水準にある。更新時期を迎えている施設が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、類似団体と比較して固定資産等の資産に対し負債の割合が高いためである。負債のうち大半を占めているのは地方債であり、地方債に頼った資産形成を行ってきたことが要因と考えられる。今後は地方債の発行性抑制などに努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をわずかに上回っている。特に、高齢化の進展などによる社会保障給付が増加しているため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているおり、地方債残高の縮小に努める必要があるが、北陸新幹線開業に向けた駅周辺整備等により地方債の発行額が増加することが見込まれ、抑制が厳しい状況となる。基礎的財政収支は、業務活動収支では黒字となっているが、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回っているため、△265百万円となっている。投資活動収支の赤字を地方債の発行で補っている形となっているが、それだけでは、投資活動の不足を補っていない状況であるため、投資活動を抑制する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。更新時期を迎えている施設が多く、維持補修費の増加も今後見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県越前市

団体コード 182095

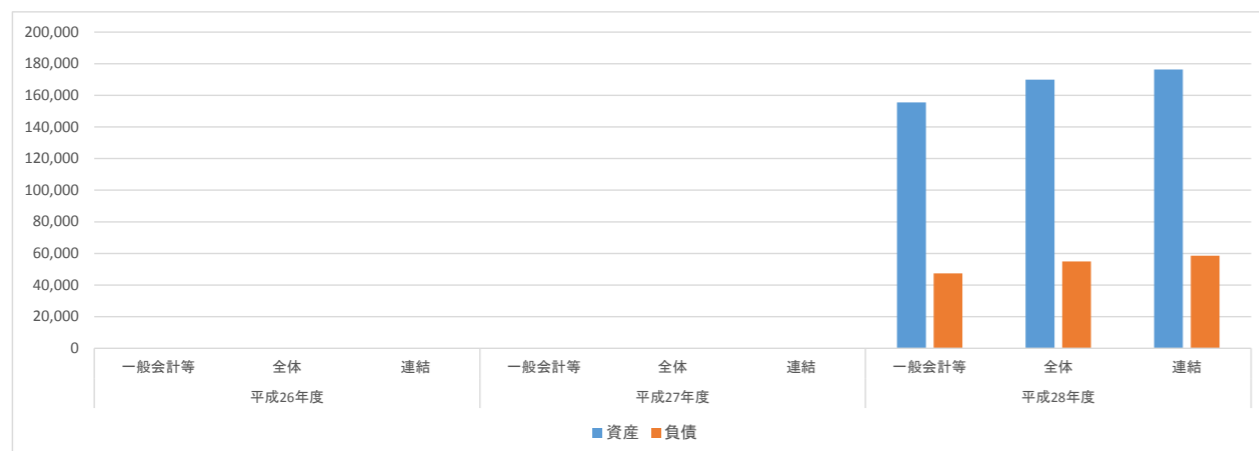
人口	82,947 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	526 人
面積	230.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,914,386 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	90.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			155,519
資産			47,406
負債			169,901
全体			54,911
資産			176,405
負債			58,629
連結			
資産			
負債			

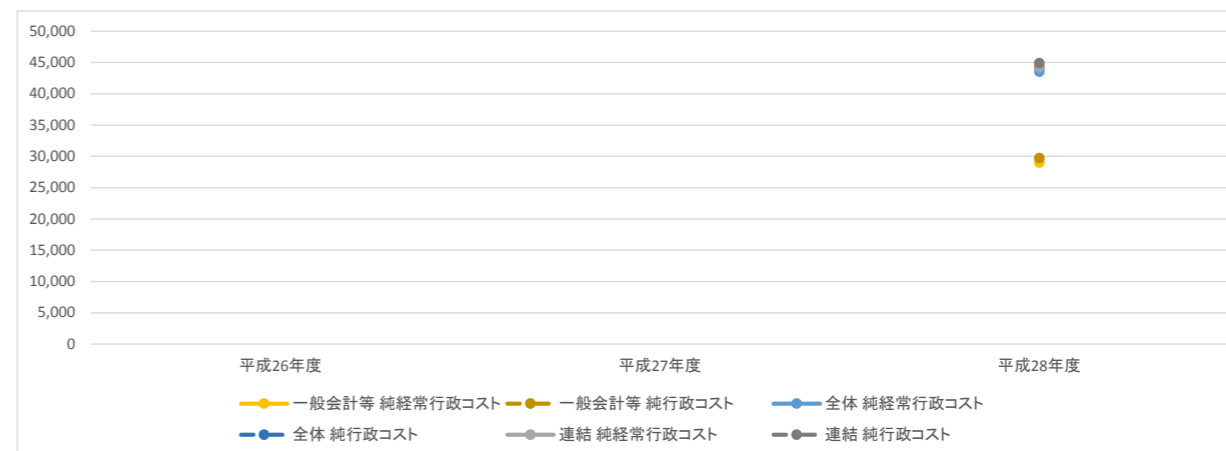


分析:
 一般会計等においては、資産合計が期首時点から1,501百万円の減少となった。また、資産合計のうち有形固定資産(143,084百万円)の割合が約92%であった。これらの資産は維持管理や更新等で将来的に支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			29,016
純経常行政コスト			29,732
純行政コスト			43,525
全体			44,231
純経常行政コスト			44,191
純行政コスト			44,902
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

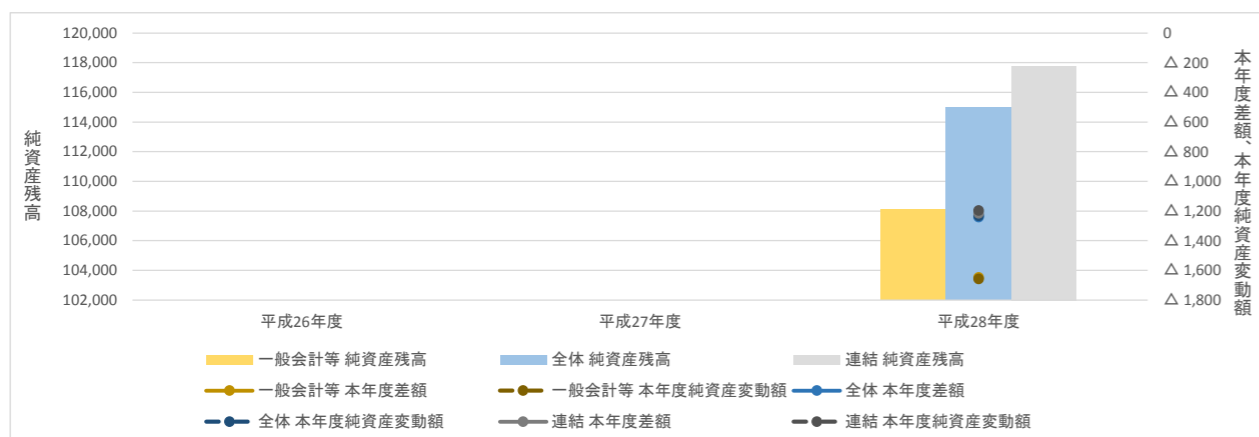


分析:
 一般会計等においては、経常費用は30,541百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,596百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,946百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用中、最も金額が大きい科目は補助金等(6,886百万円)、次いで社会保障給付(6,115百万円)であり、2科目で純行政コストの約44%を占めている。今後、高齢化に伴い社会保障給付等の負担増が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 1,648
本年度差額			△ 1,658
本年度純資産変動額			108,113
純資産残高			△ 1,241
全体			△ 1,232
本年度差額			114,990
本年度純資産変動額			△ 1,216
純資産残高			△ 1,196
連結			117,775
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

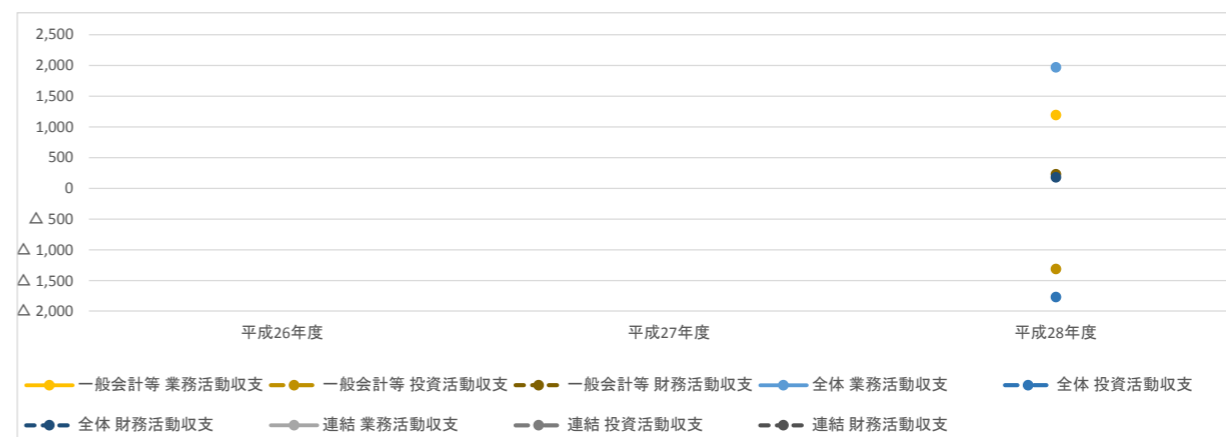


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(28,084百万円)が純行政コスト(29,732百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,648百万円となり、それ以外の科目も合わせた本年度純資産変動額は▲1,658百万円となった。今後、労働環境改善による時間外労働の削減等の方策により、コスト抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,192
業務活動収支			△ 1,313
投資活動収支			230
財務活動収支			1,969
全体			△ 1,769
業務活動収支			181
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

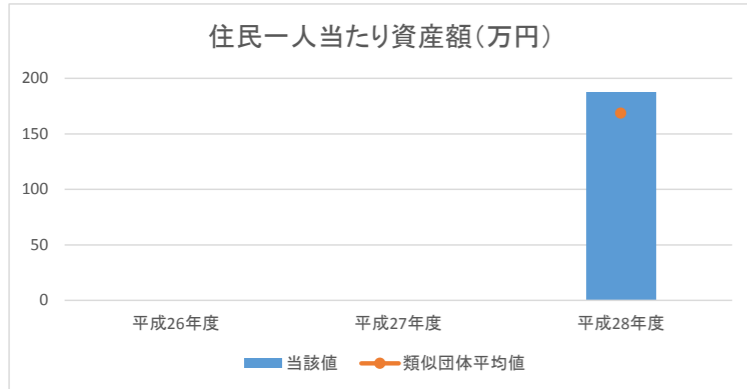


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,192百万円であったが、投資活動収支については、▲1,313百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから230百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から108百万円増加し1,506百万円となった。

1. 資産の状況

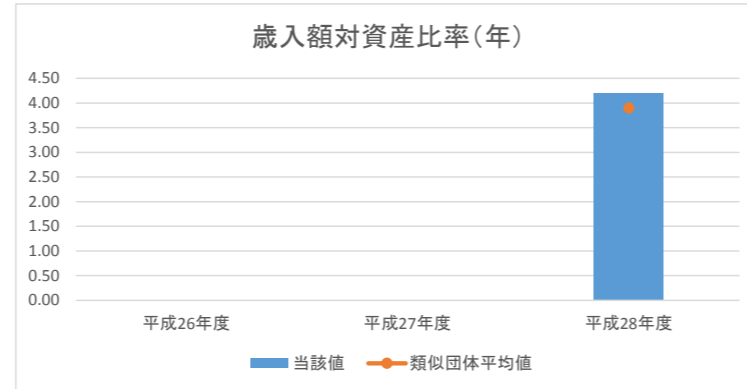
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,551,907
人口			82,947
当該値			187.5
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

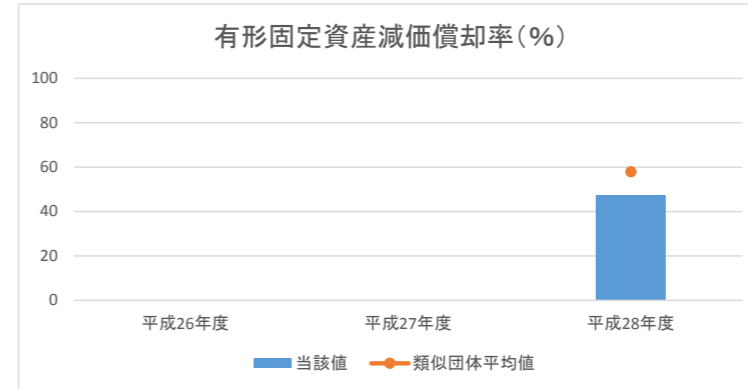
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			155,519
歳入総額			37,464
当該値			4.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			88,006
有形固定資産 ※1			185,955
当該値			47.3
類似団体平均値			57.9

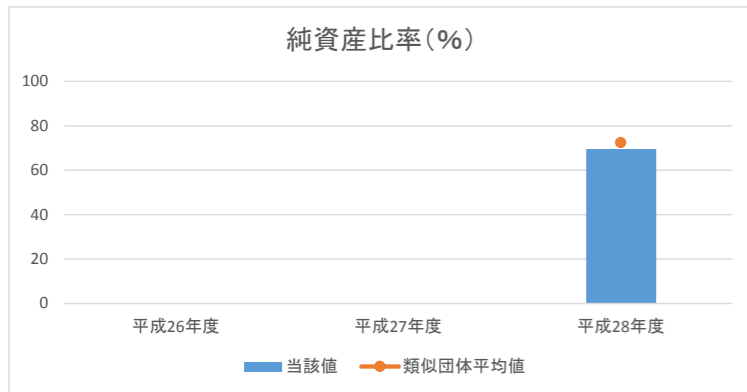
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

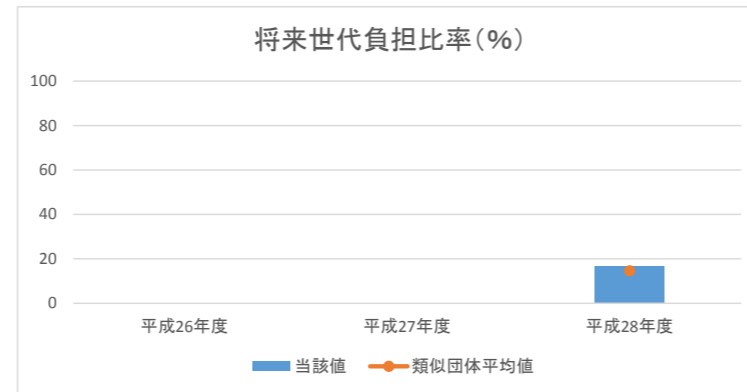
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			108,113
資産合計			155,519
当該値			69.5
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			23,974
有形・無形固定資産合計			143,108
当該値			16.8
類似団体平均値			14.7

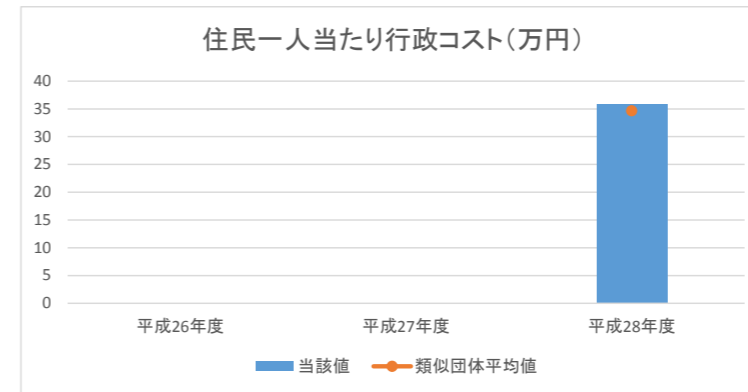
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

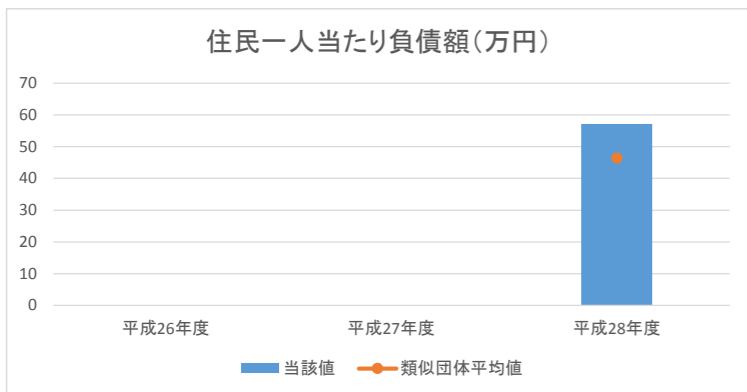
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,973,242
人口			82,947
当該値			35.8
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

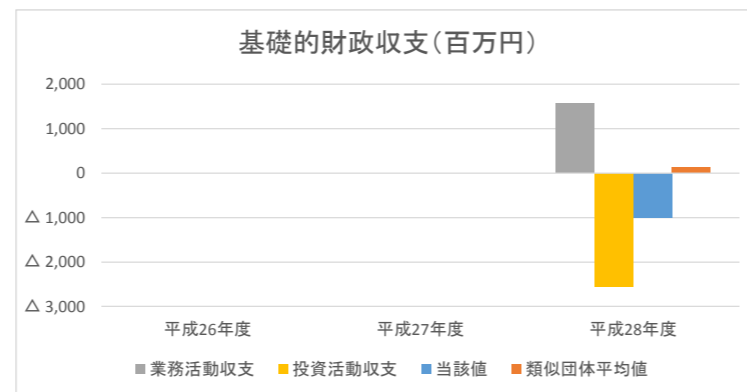
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,740,620
人口			82,947
当該値			57.2
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,568
投資活動収支 ※2			△ 2,566
当該値			△ 998
類似団体平均値			120.7

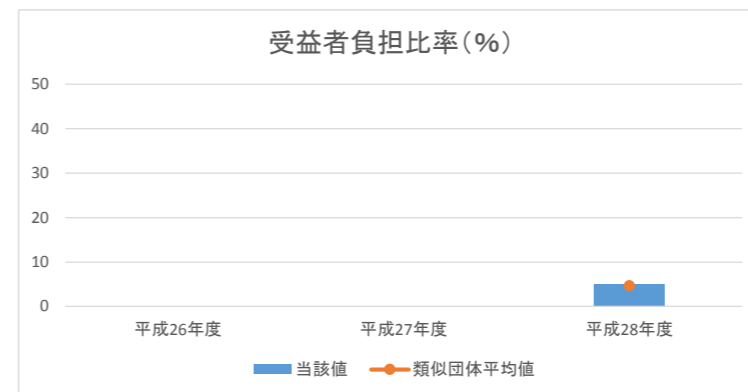
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,526
経常費用			30,541
当該値			5.0
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を上回っている。今後、施設の集約化・複合化等も含め、公共施設等の適切な管理に努める。
有形固定資産減価償却率について、越前市では半世紀に一度のまちづくりを標榜し、老朽化した資産に対し投資を行っているため、類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、逆に将来世代負担比率は類似団体平均をやや上回っている。今後、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値をやや上回っている。今後、経常収益を引き上げるために施設利用推進に取り組むとともに、働き方改革に伴う職員の時間外労働縮減等の方策で人件費の削減にも努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支について、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲998百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、半世紀に一度のまちづくりを標榜し、老朽化した資産に対し積極的に投資を行っていることが要因として挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均と同程度である。今後も、受益者負担比率について極端な偏りが出ないように努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県坂井市

団体コード 182109

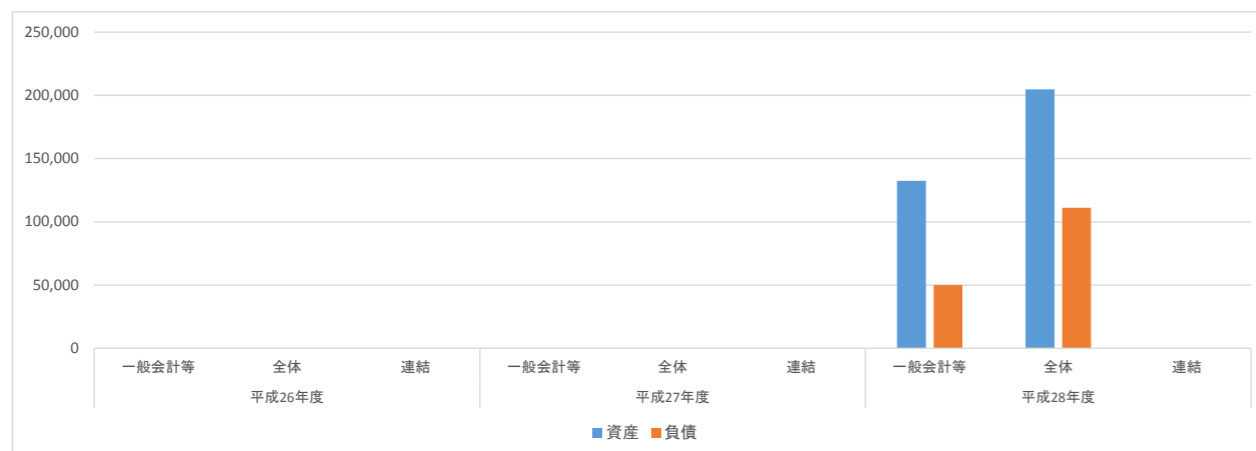
人口	92,760 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	693 人
面積	209.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,945,110 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	85.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			132,460
	負債			49,971
全体	資産			204,637
	負債			111,102
連結	資産			
	負債			

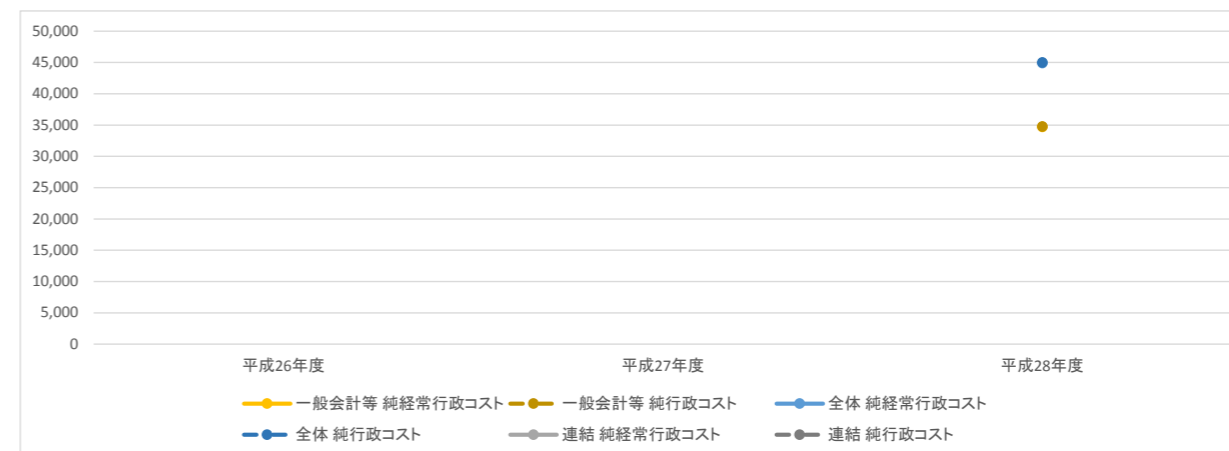


分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度期首から5億1500万円の減少となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、コミュニティセンター施設整備事業や体育施設整備等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から6億2500万円増加し、基金は、国営かんがい排水事業の負担金のために取り崩したこと等により、基金(その他・固定資産)が4億6600万円、財政調整基金が4億3300万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また負債総額が当該年度期首から45億9400万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、合併特例事業債の発行(49億5600万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			34,706
	純行政コスト			34,782
全体	純経常行政コスト			44,905
	純行政コスト			45,000
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

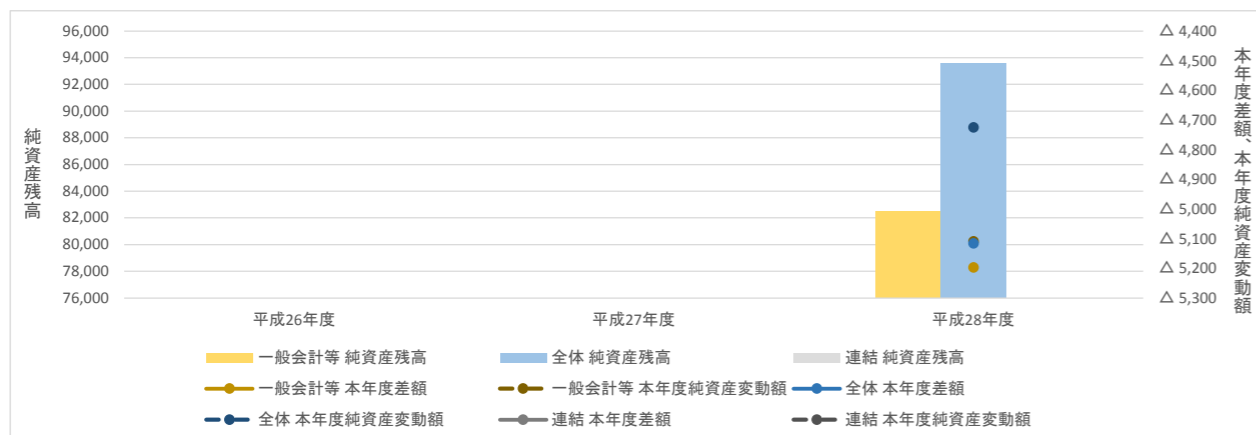


分析:
一般会計等においては、経常費用は363億9600万円となった。これは、主に平成11年度から着手している国営かんがい排水事業に対する負担金(25億3600万円)や本年度に実施した嶺北消防組合丸岡消防署移転工事および三国消防署改修工事のための負担金(20億4200万円)の支出があり、補助金等が増加しているためである。これらの事業は本年度で一旦終了することから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 5,197
	本年度純資産変動額			△ 5,109
	純資産残高			82,489
全体	本年度差額			△ 5,116
	本年度純資産変動額			△ 4,725
	純資産残高			93,536
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

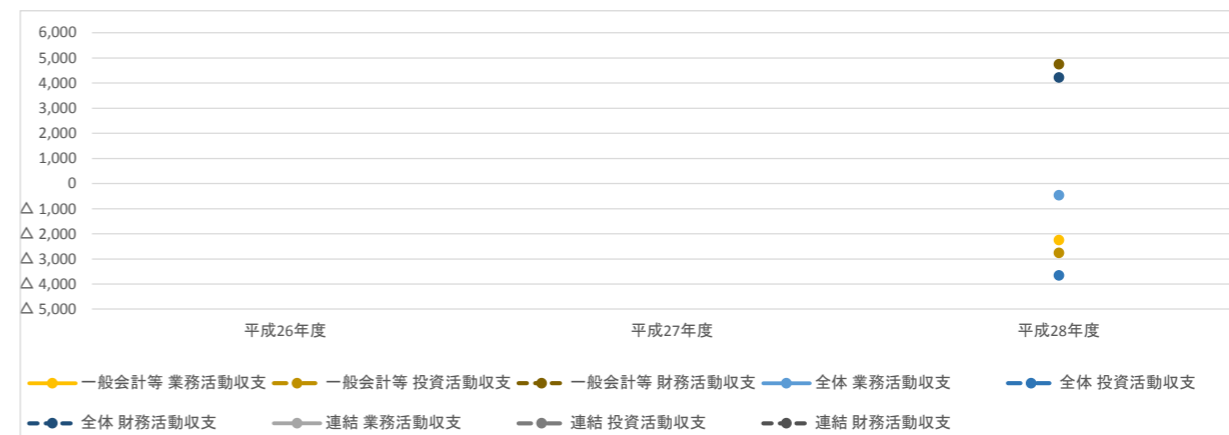


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(295億8500万円)が純行政コスト(347億8200万円)を下回っており、本年度差額は▲51億9700万円となり、純資産残高は51億900万円の減少となった。市税については、公正・公平な税制度の確立を念頭に、課税客体の正確な捕捉と適切な課税に努めるとともに、徴収実績を上げるための創意工夫に努め、実効性のある対策を講じる。国庫・県支出金については、整理合理化や削減が見込まれるので、関係機関との連絡を密にし、最新情報の収集に努め、的確な財源の把握と積極的な獲得など財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 2,245
	投資活動収支			△ 2,755
	財務活動収支			4,750
全体	業務活動収支			△ 464
	投資活動収支			△ 3,651
	財務活動収支			4,223
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

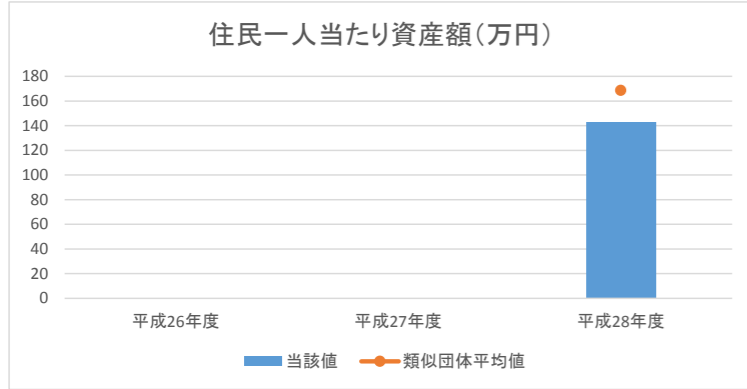


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前述の国営かんがい排水事業の負担金が大きく伸びたことから▲22億4500万円となり、施設の老朽化対策として公共施設等整備費支出も増えたことなどから、投資活動収支も▲27億5500万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額(74億1800万円)が地方債償還支出(26億6800万円)を上回ったことから、47億5000万円となっており、トータル本年度末資金残高は前年度から2億5000万円減少し、8億400万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

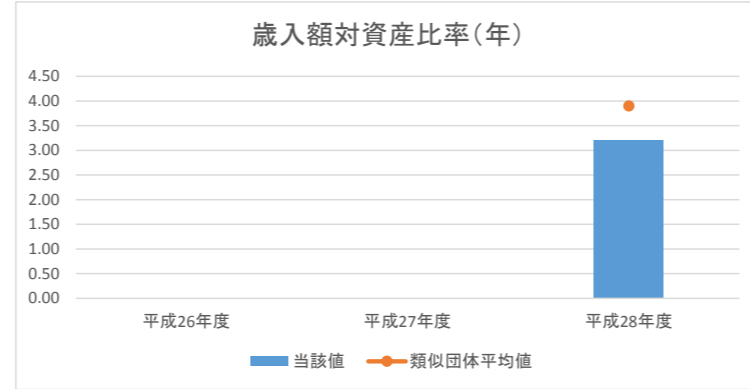
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,246,035
人口			92,760
当該値			142.8
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

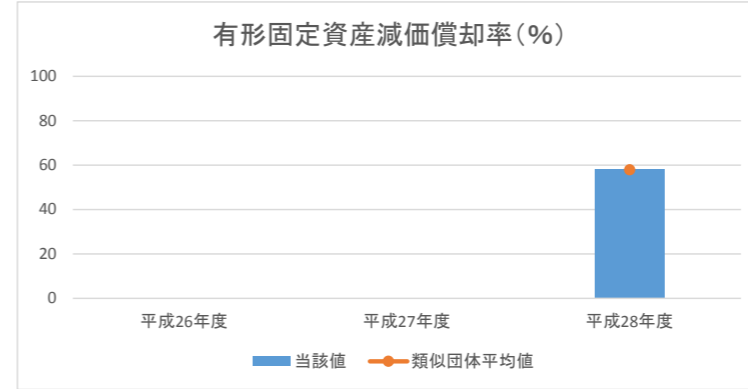
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			132,460
歳入総額			41,359
当該値			3.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			113,333
有形固定資産 ※1			194,224
当該値			58.4
類似団体平均値			57.9

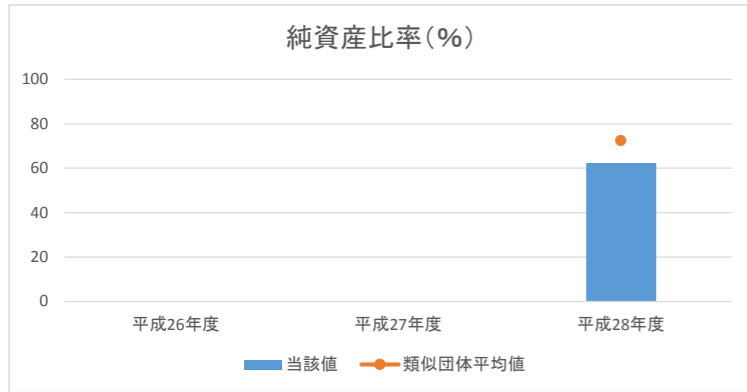
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

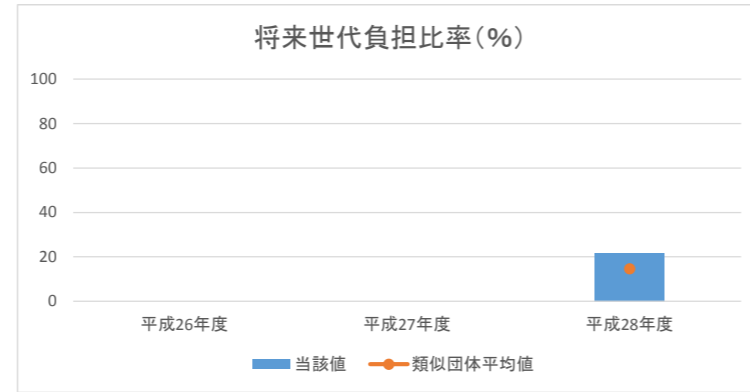
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			82,489
資産合計			132,460
当該値			62.3
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			26,333
有形・無形固定資産合計			121,010
当該値			21.8
類似団体平均値			14.7

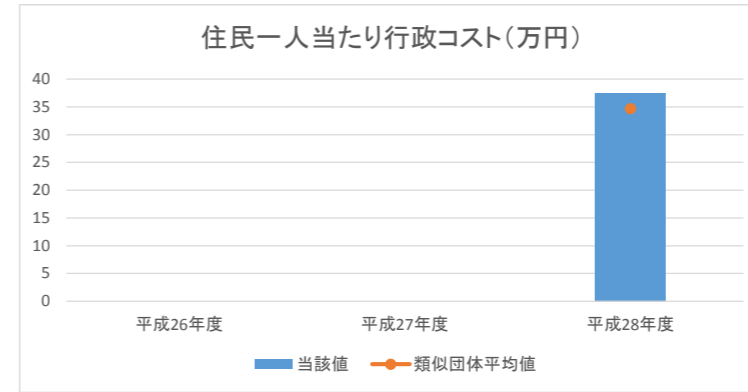
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

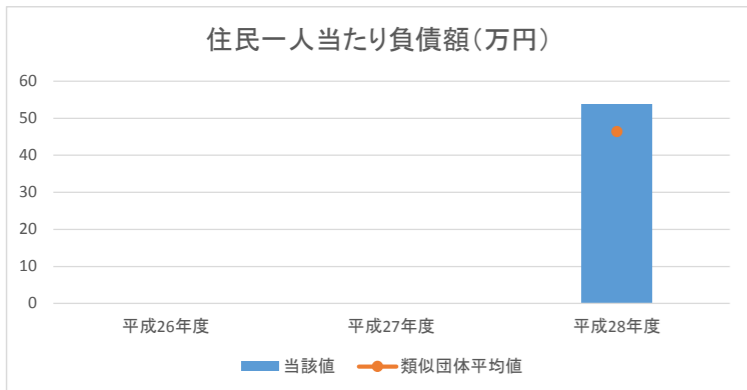
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,478,248
人口			92,760
当該値			37.5
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

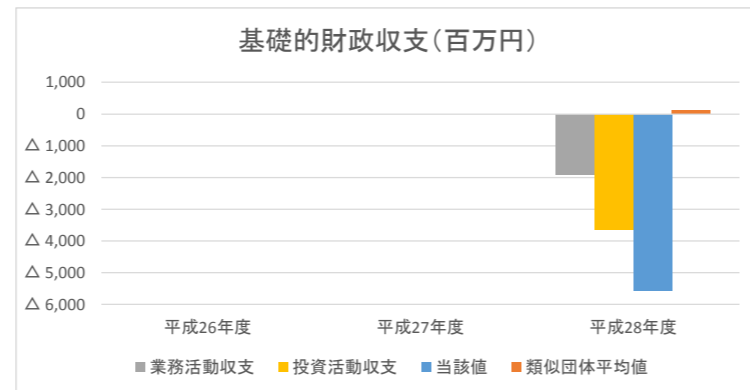
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,997,104
人口			92,760
当該値			53.9
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 1,923
投資活動収支 ※2			△ 3,654
当該値			△ 5,577
類似団体平均値			120.7

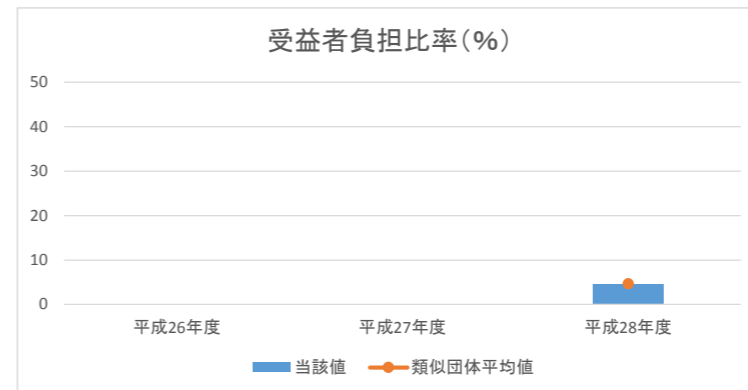
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,690
経常費用			36,396
当該値			4.6
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年を経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体よりやや高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、当該年度期首より0.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、平成32年度末までに個別施設計画を策定し、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは、地方公共団体の資産として計上されない国営かんがい排水事業の負担金を支払っているためである。主に、平成28年に地方債を17億6900万円発行し、国営かんがい排水事業を行ったが、当該事業は資本的支出には該当しないため、負債のみが増加し、純資産を減少させたことが要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち35%を占める補助金等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後は直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均よりやや高い水準であり、当該年度期首から45億9400万円増加している。これは、公共施設等整備費支出に伴い合併特例事業債を49億5600万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める合併特例事業債については、平成18年度から発行し続けており、残高が173億6700万円となっている。基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲55億7700万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、体育施設整備事業など公共施設等の整備を行ったためであるが、業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄えていないためであり、地方債に依存する形になっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。中でも経常費用のうち減価償却費が多額であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、平成32年度末までに個別施設計画を策定し老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県永平寺町
 団体コード 183229

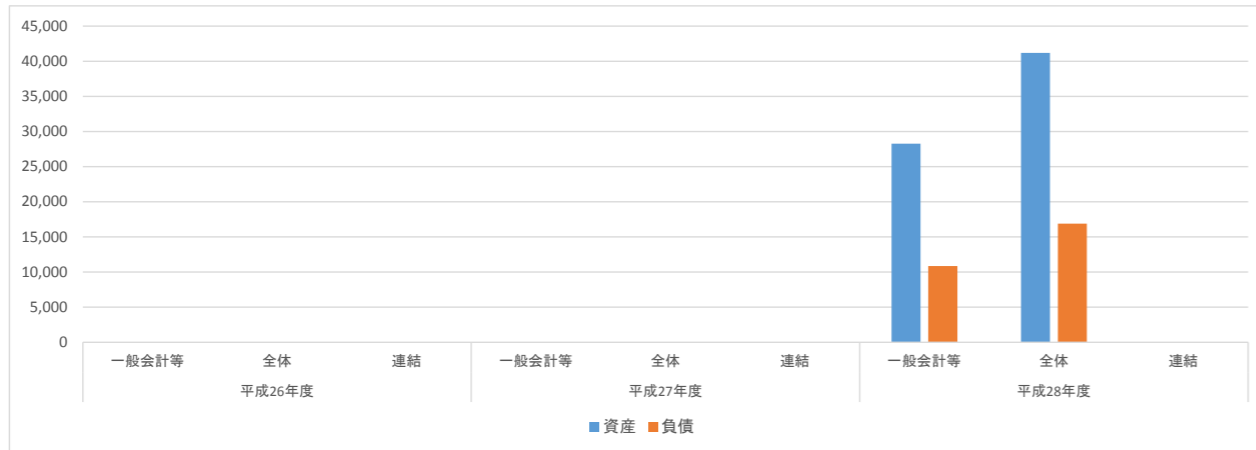
人口	18,998 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	231 人
面積	94.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,191,101 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	20.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			28,254
	負債			10,838
全体	資産			41,200
	負債			16,889
連結	資産			
	負債			

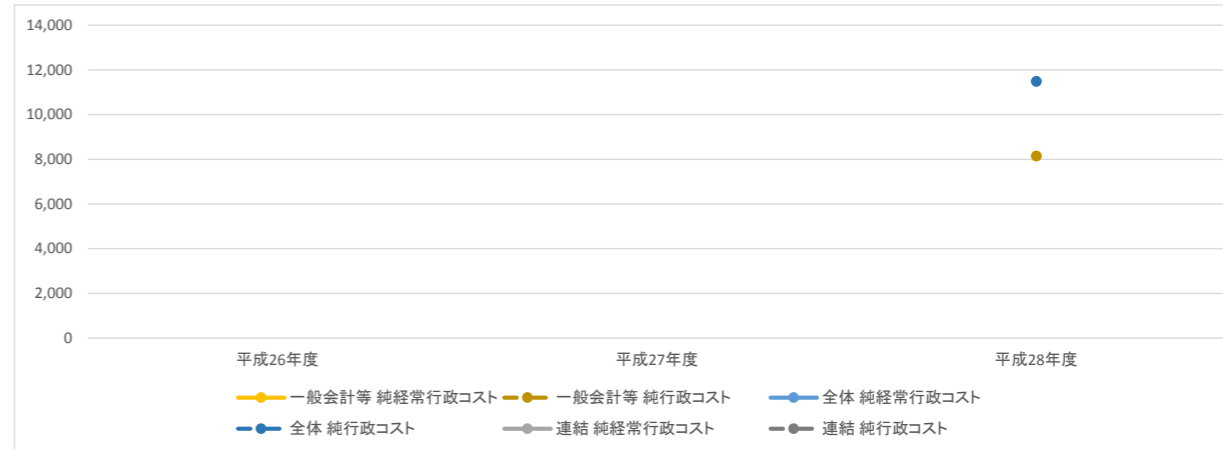


分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首より183百万円の増加(+0.6%)となった。主な要因として、固定資産のうち事業用資産(建物)が松岡中学校武道館新築(151百万円)やふるさと創造拠点施設新築(112百万円)により増加、事業用資産(工作物)がふるさと創造拠点施設新築(37百万円)により増加、同じく物品が行政無線整備(196百万円)により増加したことによる。ただし、そのうちの建物および工作物については減価償却による資産減少によりほぼ相殺され、物品の増加影響が際立った。
 また、流動資産において現金預金が実質収支額の減少に伴い大きく減額(△181百万円)したが、財政調整基金への前年度余剰金積み立て(165百万円)もあり流動資産総額としては37百万円の減少に留まった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,149
	純行政コスト			8,149
全体	純経常行政コスト			11,487
	純行政コスト			11,486
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			



分析:
 一般会計等においては経常費用は8,149百万円となり、業務費用のほうが移転費用より多く4,777百万円となった。業務費用の中で金額が大きいのは物件費1,578百万円、職員給与費1,519百万円であった。物件費においては、学校給食の賄材料費(88百万円)や一般廃棄物収集運搬委託料(85百万円)が大きな割合を占めている。平成28年度においては固定資産台帳整備委託料(19百万円)、固定資産税の評価替に係る委託料(16百万円)や公共施設等総合管理計画策定委託料(11百万円)の臨時的な支出があり、物件費全体額を引き上げる要因となった。職員給与費については定員管理計画に基づき234名(前年度比△5名)を配置したところだが、団体開催に向け人員削減を中断するため今後は増額する可能性があり、民営化や業務委託などを活用し、引き続きコスト削減に努める必要がある。
 移転費用において大きな割合を占めた科目は補助金等で1,570百万円であった。平成28年度においては事務組合などへの負担金のほかに、九頭竜川中部種苗中間育成施設新設事業(165百万円)や介護施設等整備事業補助金(78百万円)の支出があり額が高かった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 279
	本年度純資産変動額			△ 277
	純資産残高			17,414
全体	本年度差額			△ 711
	本年度純資産変動額			△ 723
	純資産残高			24,311
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

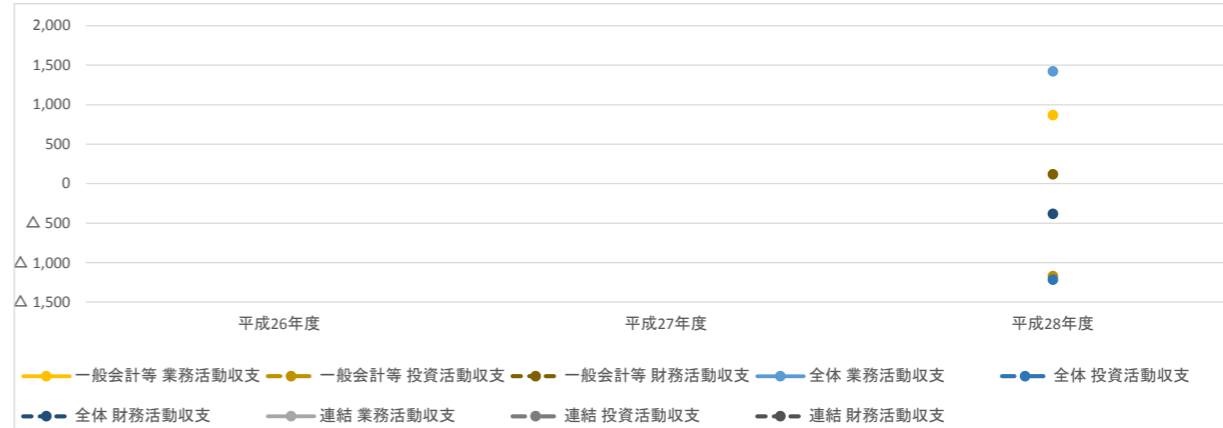


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(7,870百万円)が純行政コスト(8,150百万円)を下回っており、本年度差額は△279百万円となり、本年度純資産残高は277百万円減少となった。行財政改革等の取組により行政コストの削減に取り組み、交付税が合併算定替縮減により今後減額となっていくなかで、地方税の徴収業務の強化等により収支等の財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			869
	投資活動収支			△ 1,170
	財務活動収支			119
全体	業務活動収支			1,423
	投資活動収支			△ 1,214
	財務活動収支			△ 380
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

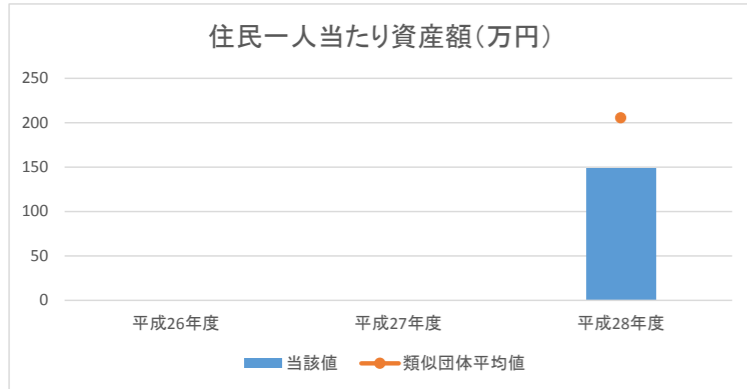


分析:
 一般会計等の業務収入のうち、過半を占める収支等収入は、税率改正等による法人税割額の減額があったものの、企業による設備投資等の影響で固定資産税(償却資産)が伸び、町税全体でも13百万円の増加となった。一方で、合併算定替縮減により普通交付税が116百万円減少し、業務収入全体としても大きく減少となった。業務支出のうち、人件費支出は職員数適正管理に基づき前年度より5名減としたことから減少、物件費等支出は、旧上志比小学校解体や固定資産台帳整備など資産管理関連費用が高まり、122百万円増加となった。
 また、防災行政無線整備等により投資活動支出が増加となり、投資活動収支は△1,170百万円。一方で町債の発行収入額が地方債の償還額を119百万円上回った。結果、資金収支額は181百万円減となり、年度末資金残高は2年連続で減少した。

1. 資産の状況

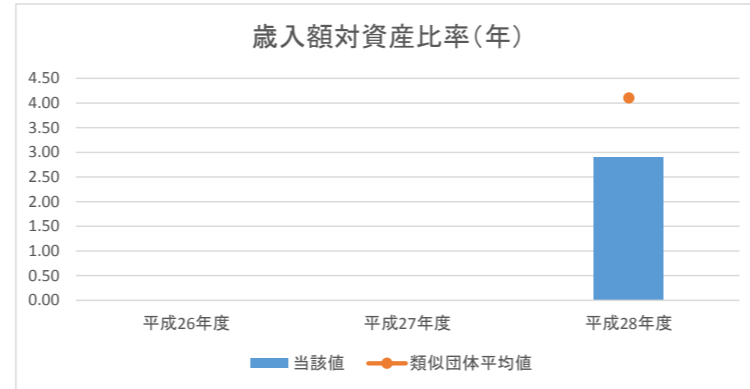
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,825,360
人口			18,998
当該値			148.7
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

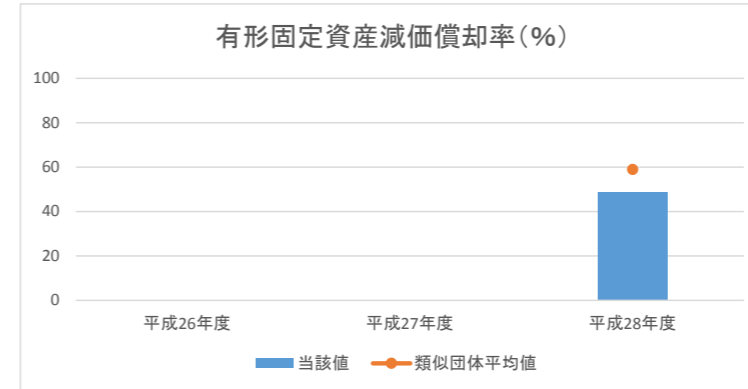
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,254
歳入総額			9,601
当該値			2.9
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			18,660
有形固定資産 ※1			38,466
当該値			48.5
類似団体平均値			59.0

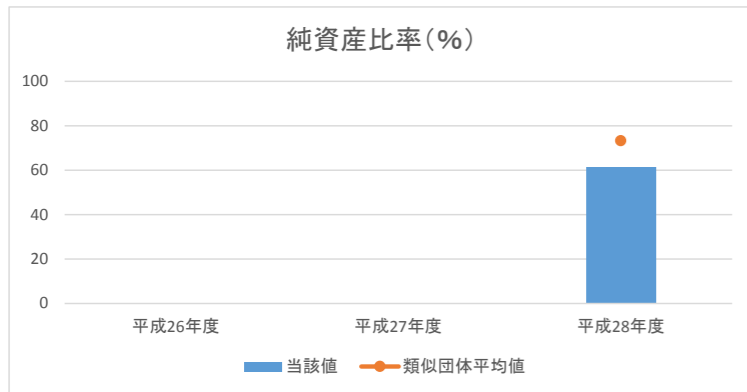
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

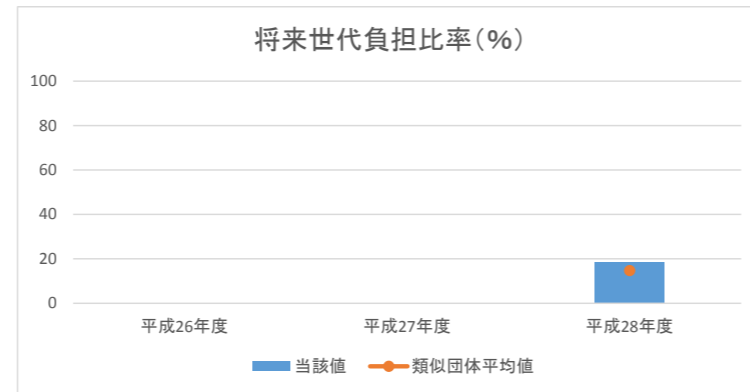
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			17,414
資産合計			28,254
当該値			61.6
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,453
有形・無形固定資産合計			24,195
当該値			18.4
類似団体平均値			14.8

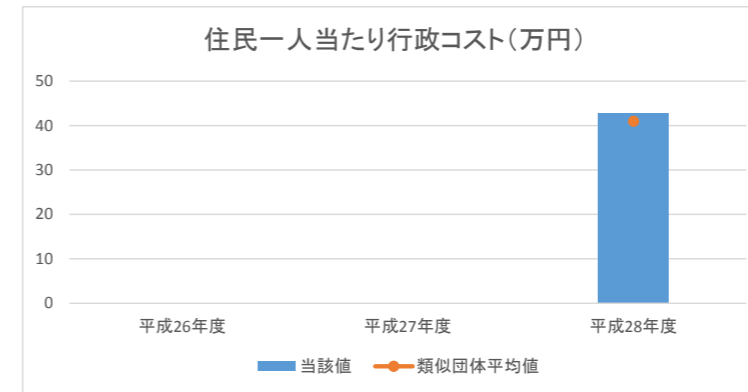
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

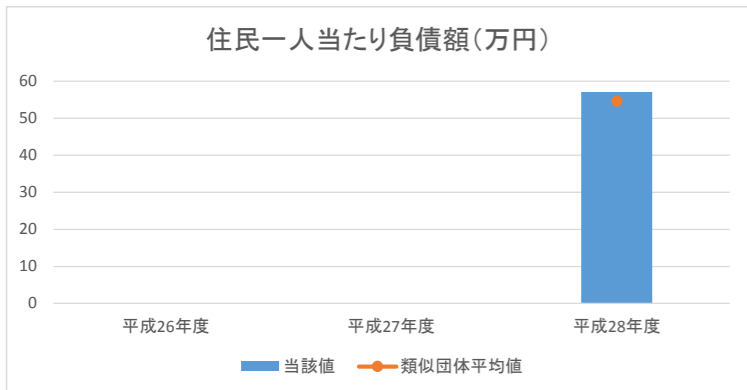
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			814,945
人口			18,998
当該値			42.9
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

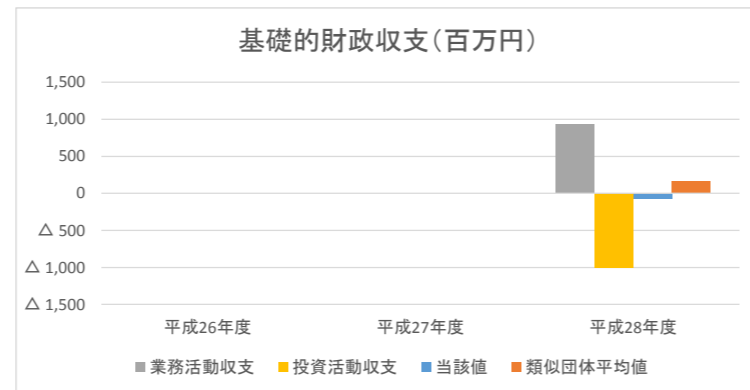
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,083,825
人口			18,998
当該値			57.0
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			930
投資活動収支 ※2			△ 1,004
当該値			△ 74
類似団体平均値			161.4

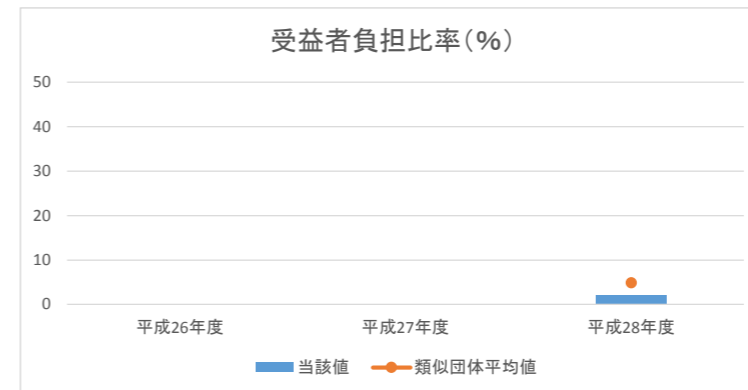
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			186
経常費用			8,335
当該値			2.2
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多数あることも関係している。有形固定資産減価償却累計額については、類似団体平均値と比較しても大幅な差はないが、今後公共施設総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。物件費に関しては、次年度に禅の里笑来の一のオープンに伴い備品購入や業務委託料などの増加が見込まれる。行政コストの分析については過年度からの比較が有効と思われるので、次年度以降で検討していきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度であるが、当年において臨時財政対策債発行を見送り、発行額の抑制を行った結果である。前年度消防庁舎およびデジタル無線センター新設に伴い多額の合併特例債(平成27年度借入額1,685百万円)を発行したため、今後償還金の増額が見込まれる。負債超過とならないよう、地方債残高と償還金のバランスを見極めながら資金調達を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

定員管理計画に沿って人件費の計画的な抑制が結果し、人件費支出は2年ぶりに前年度を下回ったが、移転費用である補助金等支出で一部事務組合への負担金増および九頭電川中部種苗中間育成施設新設事業などの影響から行政コストの圧縮にはなかなか結びつかない状況である。

対して、証明書発行手数料や児童クラブ負担金などの経常収益は、類似団体のおよそ半分程度の水準にあるため、行財政改革大綱に基づき、各料金単価の見直しを進める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県池田町
 団体コード 183822

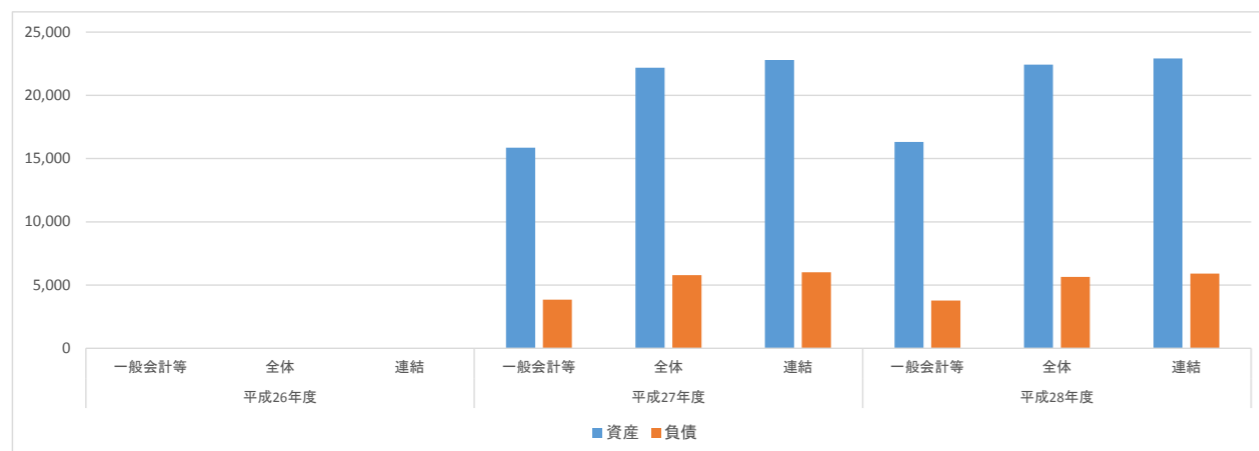
人口	2,714 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	194.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,967,495 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産		15,856	16,319
負債		3,844	3,781
全体		22,183	22,425
負債		5,778	5,640
連結		22,799	22,920
負債		6,005	5,902

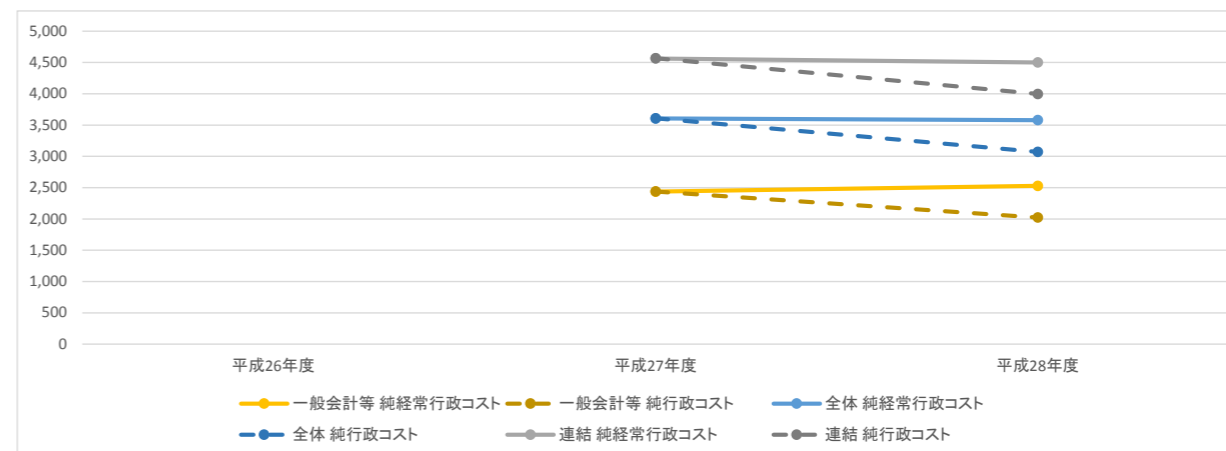


分析:
 資産総額(連結)は、前年度から121百万円の増加となった。一般会計等での資産増額は、463百万円の増加となり、主な原因は、足羽川ダム建設事業に伴う公共施設移転補償費を財政調整基金に積み立てたことによるものである。負債総額(連結)は、地方債償還額が発行額を上回り、前年度から103百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト		2,437	2,529
純行政コスト		2,438	2,022
全体		3,606	3,578
純行政コスト		3,608	3,071
連結		4,563	4,500
純行政コスト		4,568	3,997

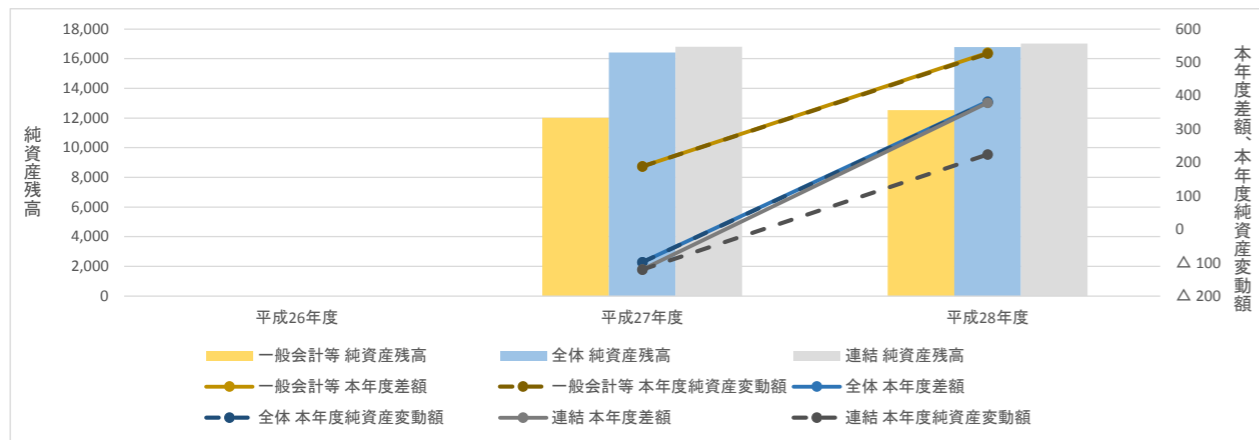


分析:
 純経常行政コストは、一般会計等では92百万円増加している。物件費の増加が61百万円と大きく、主な要因は情報セキュリティ強化対策や全国にむけた観光情報発信等を実施したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額		188	529
本年度純資産変動額		188	526
純資産残高		12,012	12,538
全体			
本年度差額		△ 99	383
本年度純資産変動額		△ 99	380
純資産残高		16,405	16,785
連結			
本年度差額		△ 121	379
本年度純資産変動額		△ 121	224
純資産残高		16,794	17,018

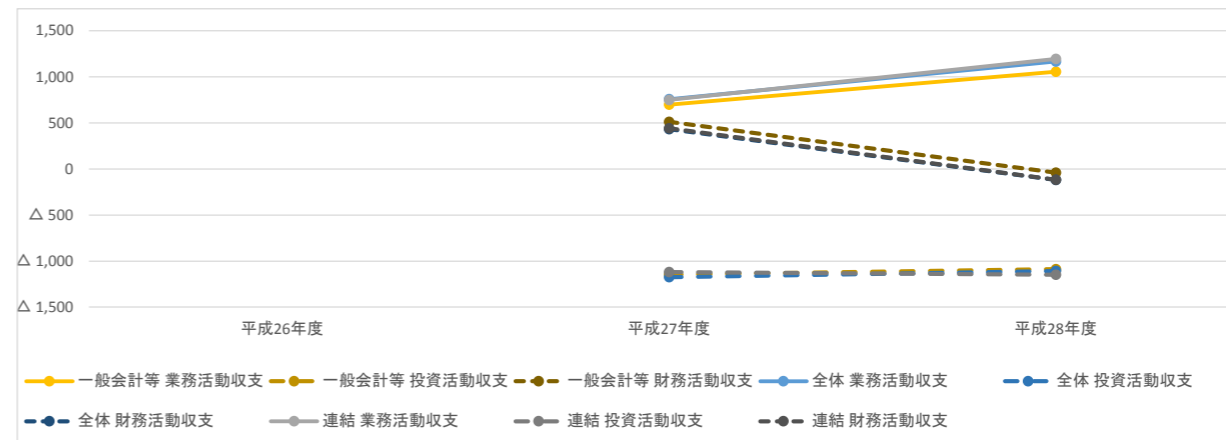


分析:
 純資産残高(連結)は前年度と比較し、224百万円増加している。一般会計等において、基金残高が825百万円増加したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支		699	1,056
投資活動収支		△ 1,147	△ 1,087
財務活動収支		512	△ 40
全体			
業務活動収支		758	1,167
投資活動収支		△ 1,175	△ 1,108
財務活動収支		432	△ 119
連結			
業務活動収支		750	1,194
投資活動収支		△ 1,119	△ 1,148
財務活動収支		442	△ 117

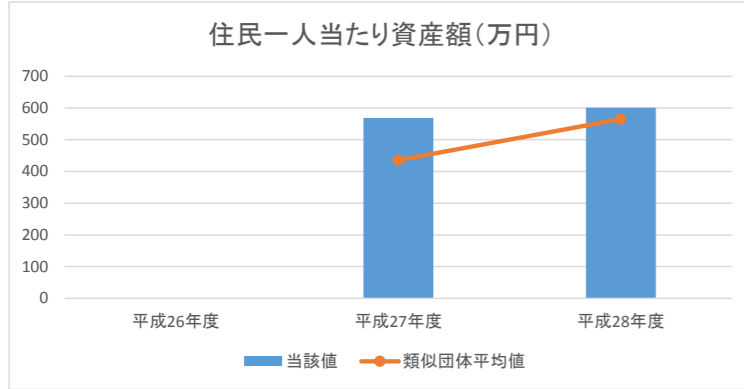


分析:
 業務活動収支が前年度と比べ伸びているのは、一般会計等において臨時収入が大幅に増加(足羽川ダム建設事業に伴う公共施設物件補償料)が増加したことによる。

1. 資産の状況

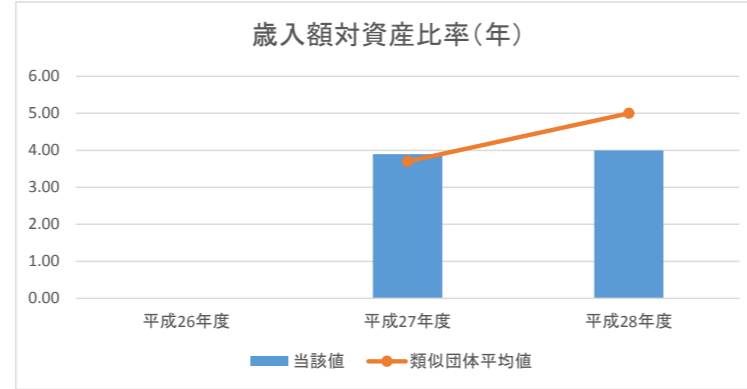
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		1,585,576	1,631,871
人口		2,787	2,714
当該値		568.9	601.3
類似団体平均値		435.8	565.3



②歳入額対資産比率(年)

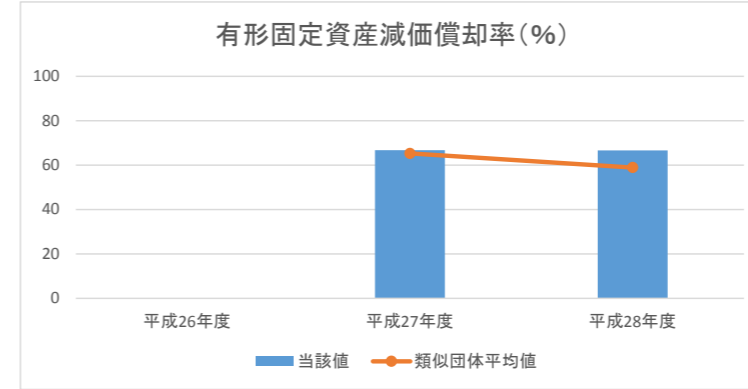
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		15,856	16,319
歳入総額		4,029	4,120
当該値		3.9	4.0
類似団体平均値		3.7	5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		21,964	22,582
有形固定資産 ※1		32,906	33,889
当該値		66.7	66.6
類似団体平均値		65.3	58.9

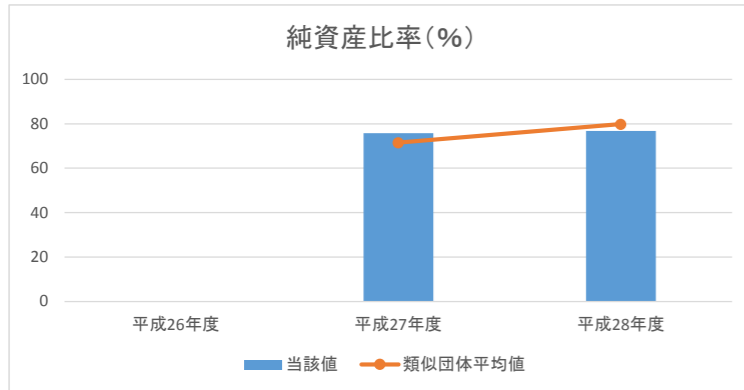
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

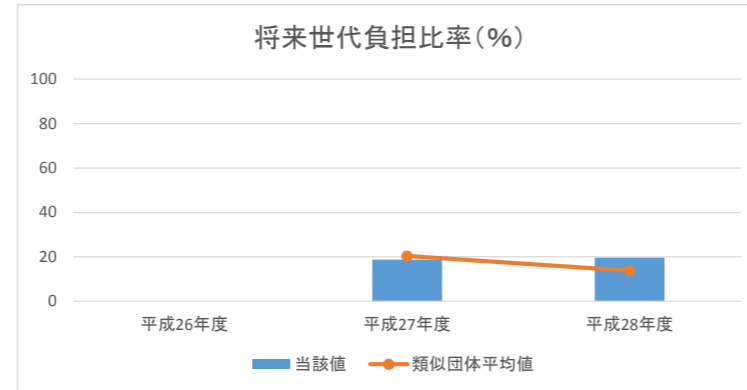
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		12,012	12,538
資産合計		15,856	16,319
当該値		75.8	76.8
類似団体平均値		71.5	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		2,445	2,480
有形・無形固定資産合計		12,974	12,684
当該値		18.8	19.6
類似団体平均値		20.4	13.8

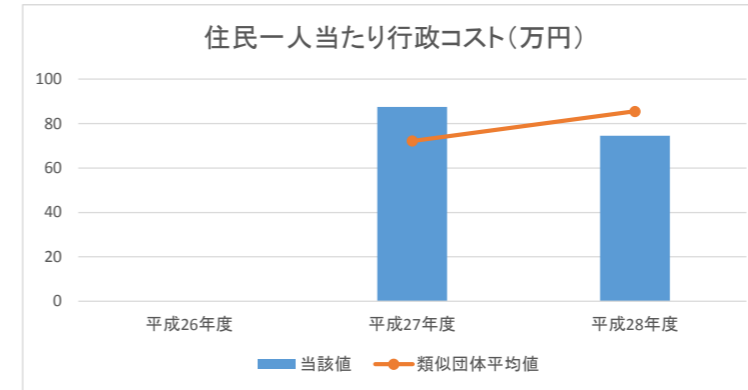
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

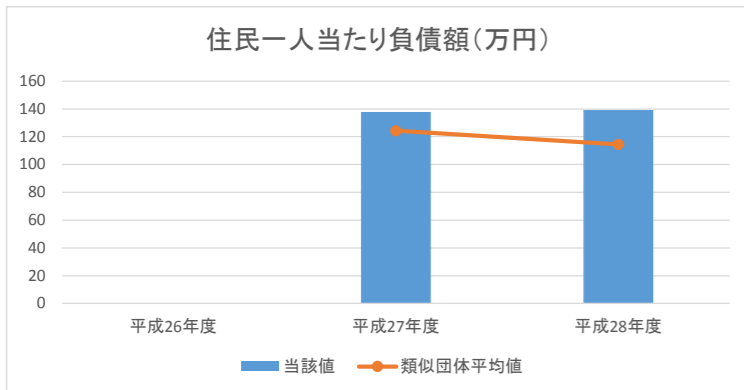
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		243,840	202,183
人口		2,787	2,714
当該値		87.5	74.5
類似団体平均値		72.2	85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

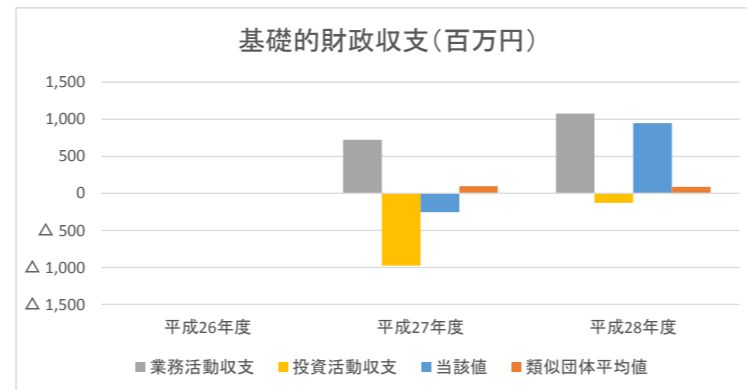
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		384,407	378,059
人口		2,787	2,714
当該値		137.9	139.3
類似団体平均値		124.3	114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		722	1,076
投資活動収支 ※2		△977	△128
当該値		△255	948
類似団体平均値		97.0	89.9

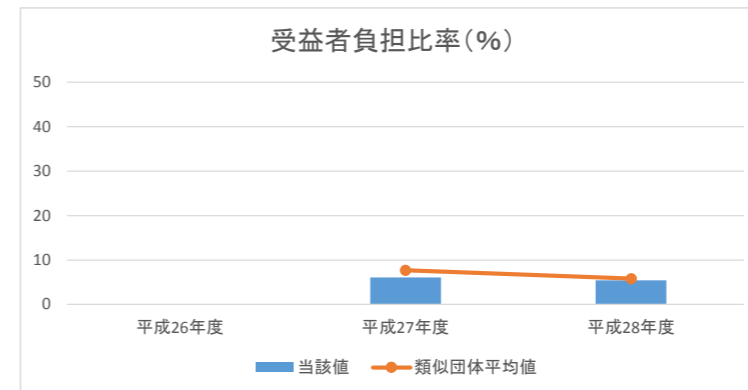
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		159	143
経常費用		2,596	2,672
当該値		6.1	5.4
類似団体平均値		7.7	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、基金残高の増加により前年度と比較し32百万円増加している。有形固定資産減価償却率は前年度と同水準だが、類似団体平均値を上回っており、今後の資産長寿命化対策の重要度が高くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較し、向上している、資産では基金が増加し、負債は固定負債が減少したことが要因。将来世代負担比率は類似団体平均値と比較し高くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが、前年度と比較し減少し要因は、臨時利益(足羽川ダム建設事業に伴う公共施設補償料)があったため。

4. 負債の状況

負債額は前年度と比較し若干減少したが、総人口も減少したため、住民一人当たり負債額は若干増加した。基礎的財政収支は、平成28年度は前年度の観光施設整備が終了したことによりプラスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の減少により類似団体をわずかに下回っている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

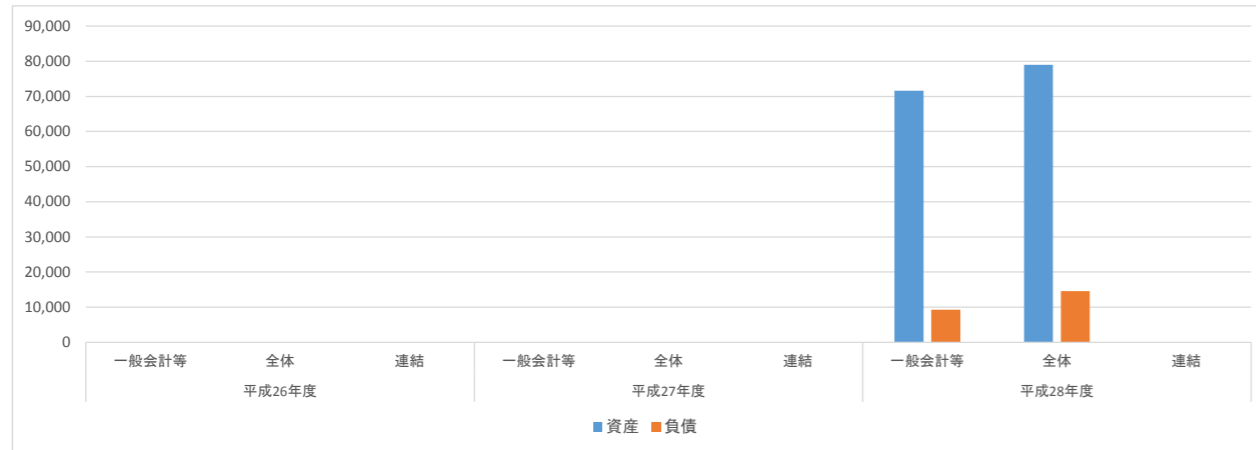
団体名 福井県南越前町
 団体コード 184047

人口	11,017 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167 人
面積	343.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,421.701 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

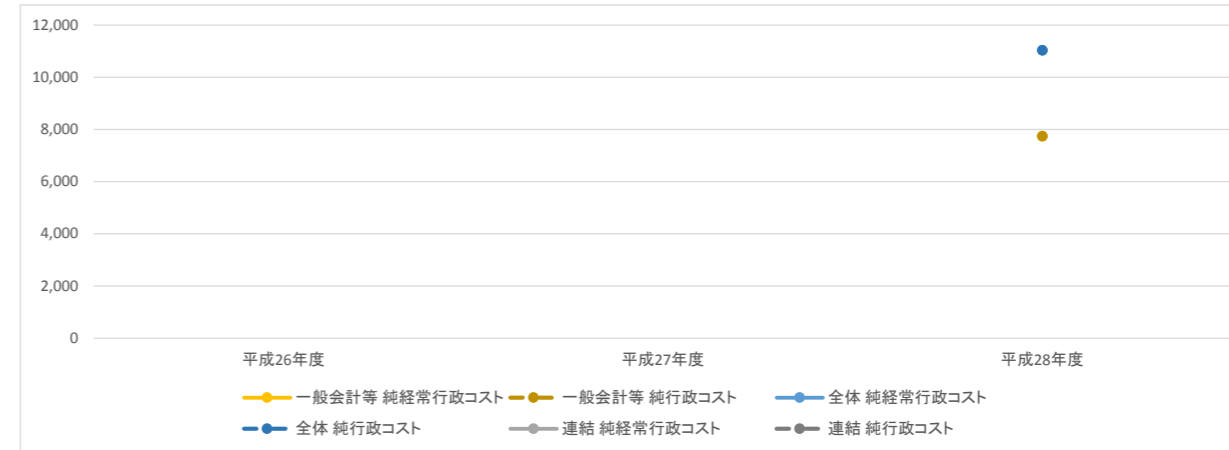
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			71,636
資産			9,308
負債			79,017
全体			14,557
資産			
負債			
連結			
資産			
負債			



分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点(財務書類等の作成初年度であるため期首時点と比較)から228百万円の減少(△0.32%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金(固定資産)であり、インフラ資産は、消雪施設整備事業等の実施による資産の取得があるものの、減価償却による資産の減少が大きいことから340百万円減少した。基金(固定資産)は、防災行政無線整備事業の実施ための取り崩し(232百万円)などがあり367百万円減少した。
 負債総額が期首時点から223百万円減少(△2.3%)しているが、過去に施設等整備のために発行した建設事業債の減少が大きな要因である。下水道事業会計等を加えた全体についての変動要因は一般会計等と同じであり、一般会計等以外での大きな変動は見られない。

2. 行政コストの状況

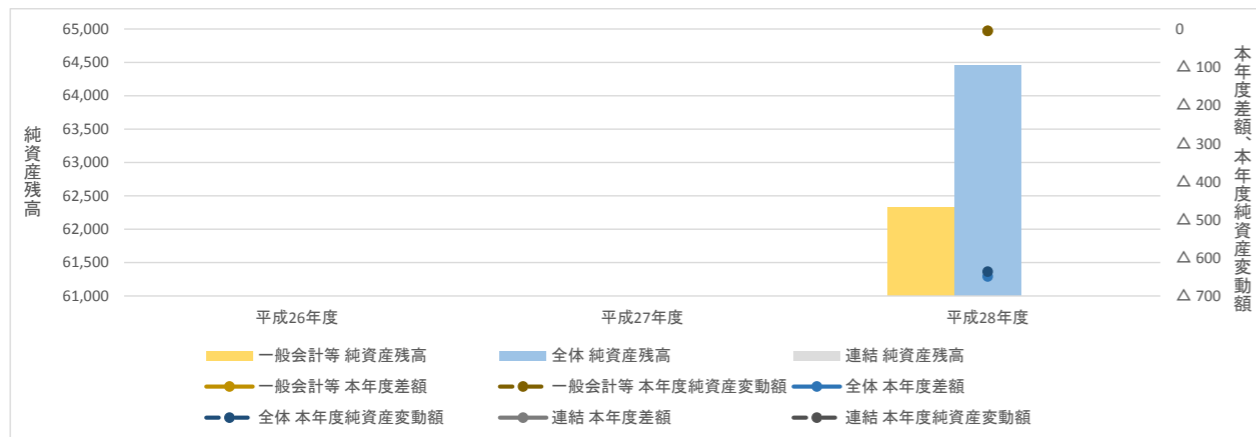
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			7,746
純経常行政コスト			7,746
純行政コスト			11,037
全体			11,037
純経常行政コスト			11,037
純行政コスト			
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			



分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,063百万円となり、平年なみであった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費(3,801百万円)や減価償却費(2,633百万円)であり、純行政コストの83%を占めている。施設の集約化や適正な運営管理に努めることにより、経費の縮減を行っていく。
 全体については、物件費や減価償却費が純行政コストの80%を占めており、より一層の効率化が求められる。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,784百万円と大きく、純行政コストは一般会計等より3,291百万円大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

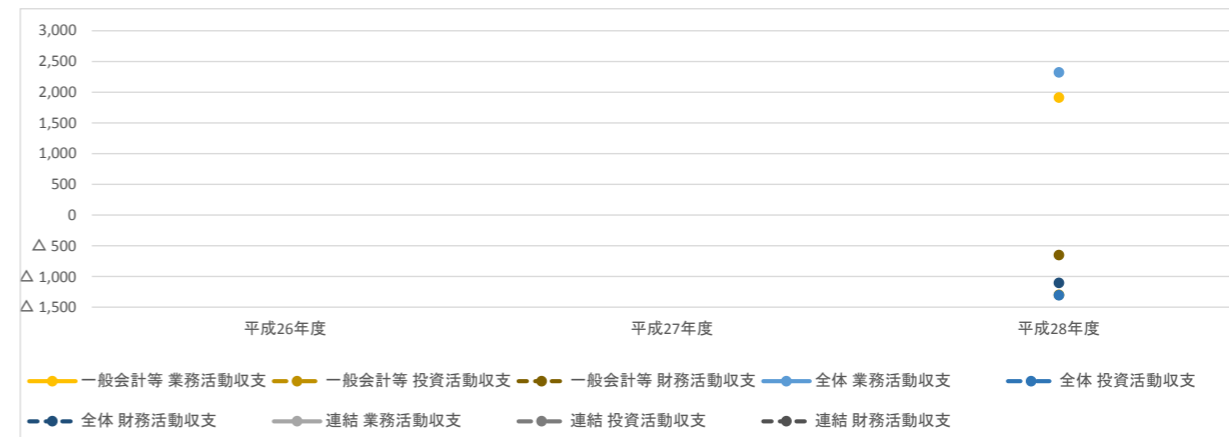
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 5
本年度差額			△ 5
本年度純資産変動額			62,328
純資産残高			△ 649
全体			△ 636
本年度差額			64,461
本年度純資産変動額			
純資産残高			
連結			
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(6,064百万円)が純行政コスト(7,746百万円)を下回ったことから、純資産残高は62百万円となった。特に、本年度は、今庄駅改修事業や橋梁架替事業の実施にあたり補助金を受けており、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、固定資産形成分の減少はあるものの結果、純資産の大きな変動はなかった。
 全体においても、税金等の財源(10,388百万円)が純行政コスト(11,038百万円)を下回っており、本年度差額は▲637百万円となり、純資産残高は64,460百万円となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,913
業務活動収支			△ 1,297
投資活動収支			△ 651
財務活動収支			2,323
全体			△ 1,305
業務活動収支			△ 1,105
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

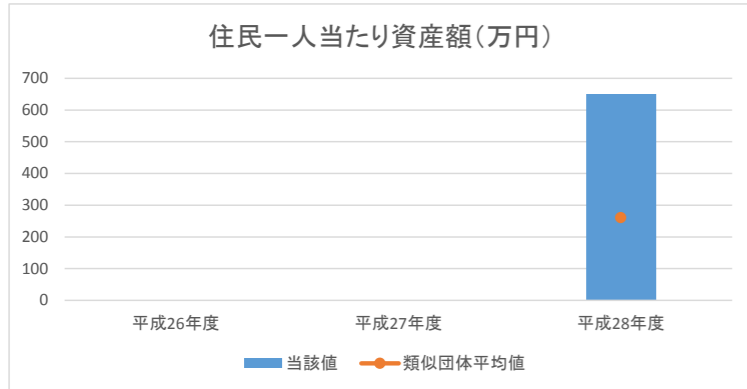


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,913百万円であったが、投資活動収支については、今庄住民センター整備や公営住宅改修事業を行ったことから、▲1,297百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行を抑制していることもあり償還額が地方債発行収入を上回り、▲651百万円となった。本年度末資金残高は前年度から35百万円減少し、459百万円となった。地方債発行の抑制により、当面は財務活動収支はマイナスが続くと考えられる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より410百万円多い2,323百万円となっている。投資活動収支は、大きな建設事業等がなかったため一般会計等とほぼ同額の▲1,305百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等以外での地方債の新規発行は無かったため一般会計等と同様に償還額が地方債発行収入を上回り、▲1,105百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

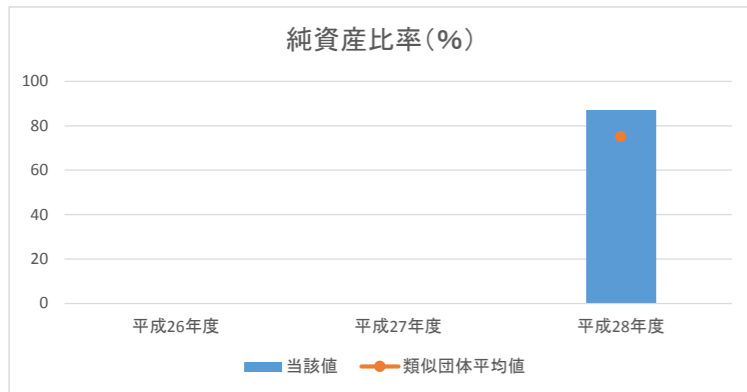
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,163,646
人口			11,017
当該値			650.2
類似団体平均値			260.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

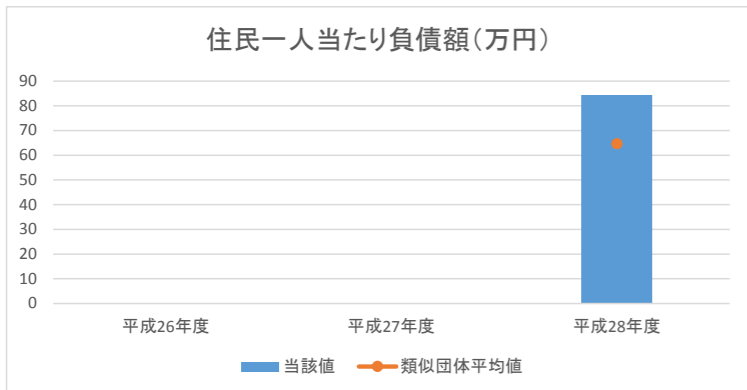
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			62,328
資産合計			71,636
当該値			87.0
類似団体平均値			75.2



4. 負債の状況

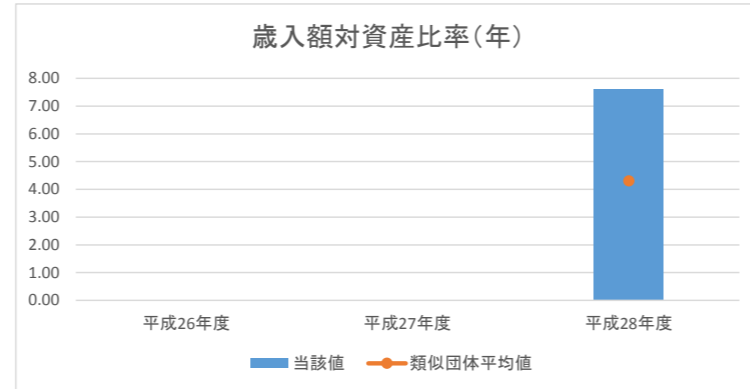
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			930,822
人口			11,017
当該値			84.5
類似団体平均値			64.7



②歳入額対資産比率(年)

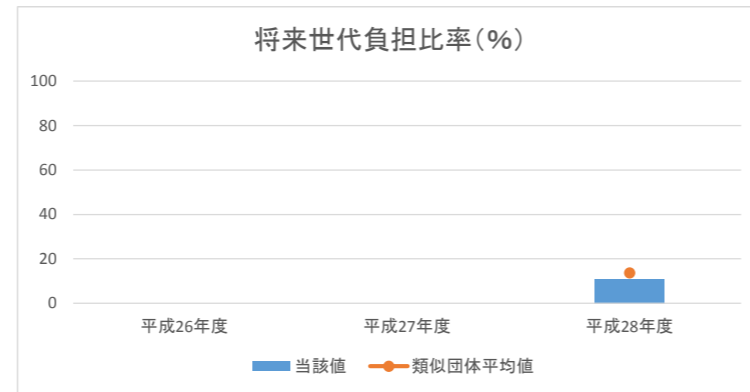
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			71,636
歳入総額			9,461
当該値			7.6
類似団体平均値			4.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,122
有形・無形固定資産合計			65,654
当該値			10.8
類似団体平均値			13.7

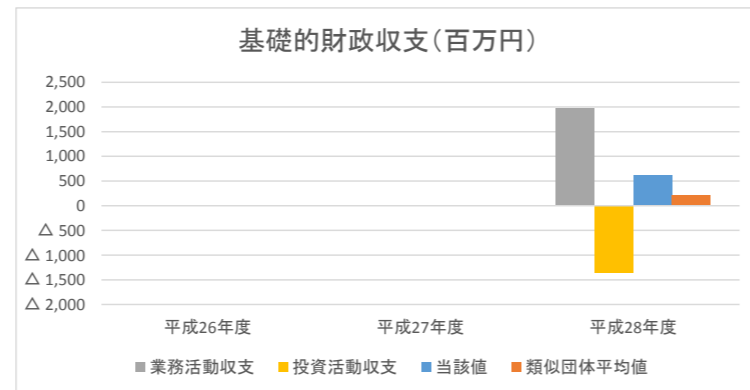
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,981
投資活動収支 ※2			△1,360
当該値			621
類似団体平均値			200.0

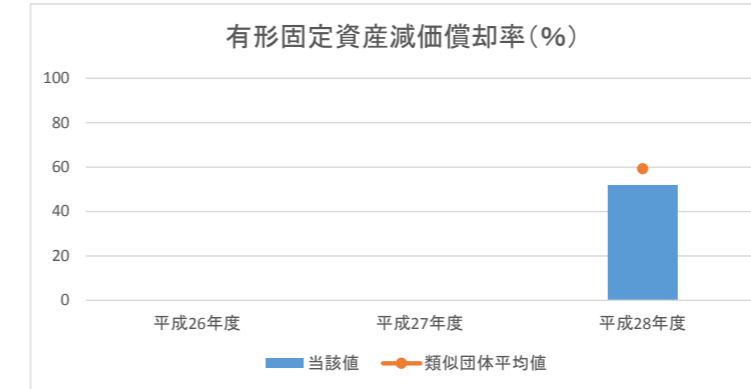
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			64,096
有形固定資産 ※1			122,999
当該値			52.1
類似団体平均値			59.3

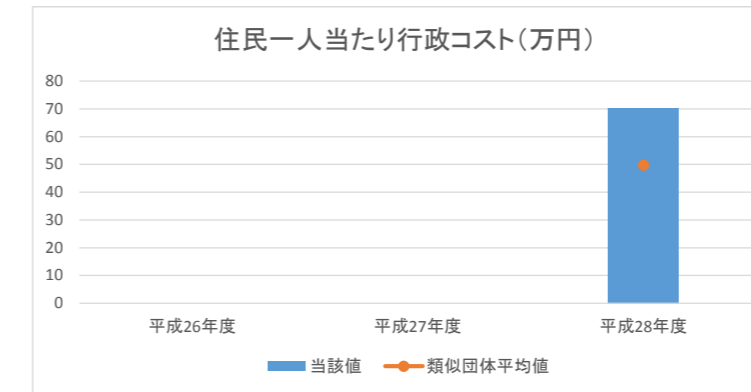
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

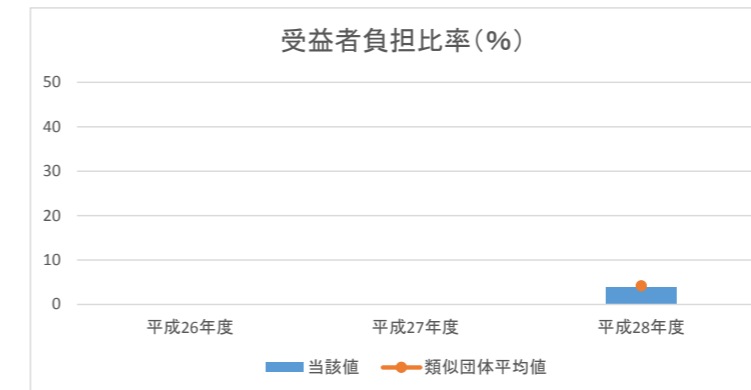
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			774,574
人口			11,017
当該値			70.3
類似団体平均値			49.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			317
経常費用			8,063
当該値			3.9
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、旧町村ごとに類似の施設をかかえていることもあり、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を大きく上回っている。施設の老朽化が進んでおり将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減する必要があり、今後、公共施設等総合管理計画を踏まえて、施設の在り方検討を進めていく必要がある。

有形固定資産減価償却率については、合併前後に整備した施設も多く、類似団体平均を下回っている。現在、橋梁や住宅などは、点検・診断や計画的な長寿命化対策を進め公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。

将来世代負担比率も、類似団体平均と同じ水準であるが、地方債の発行抑制と財政調整基金が町の財政規模に比べ多いことが要因である。今後、事業展開により基金残高の減少や地方債発行の増加も考えられるが、適正規模の事業展開を図り将来世代の負担を高めないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち20%が補助金を占めており、補助金等の整理合理化等の検討を進める必要がある。

また減価償却費は34%を占めており、資産の状況にもあるとおり保有施設が多いことがあげられる。今後、施設の効率的利用を踏まえた集約化などを検討していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回るが、地方債の発行抑制により償還額が発行額を大きく上回っていることや財政調整基金が町の財政規模に比べ多いことが要因である。

地方債償還のピーク時期が迫っているため、以降は償還額が少なくなり、発行額が大きくなることから住民一人当たりの負債額の減少傾向が止まると想定される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努め、また公共施設等の使用料の見直しを検討するなど受益者負担の適正化に努める。経費の削減のための行財政改革の取り組みも必要となってくる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県越前町

団体コード 184233

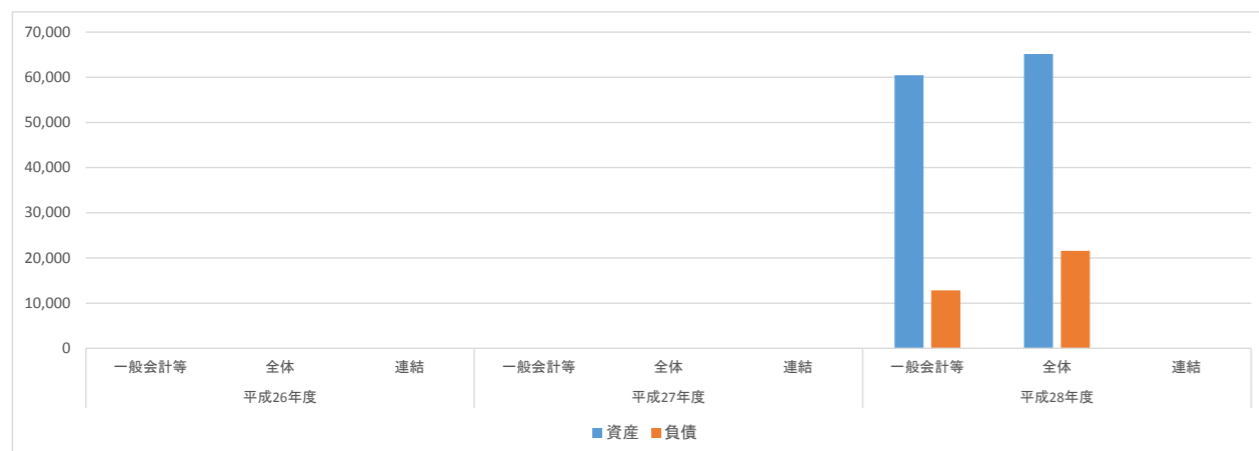
人口	22,390 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	241 人
面積	153.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,314,297 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	1.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			60,436
	負債			12,810
全体	資産			65,134
	負債			21,593
連結	資産			
	負債			

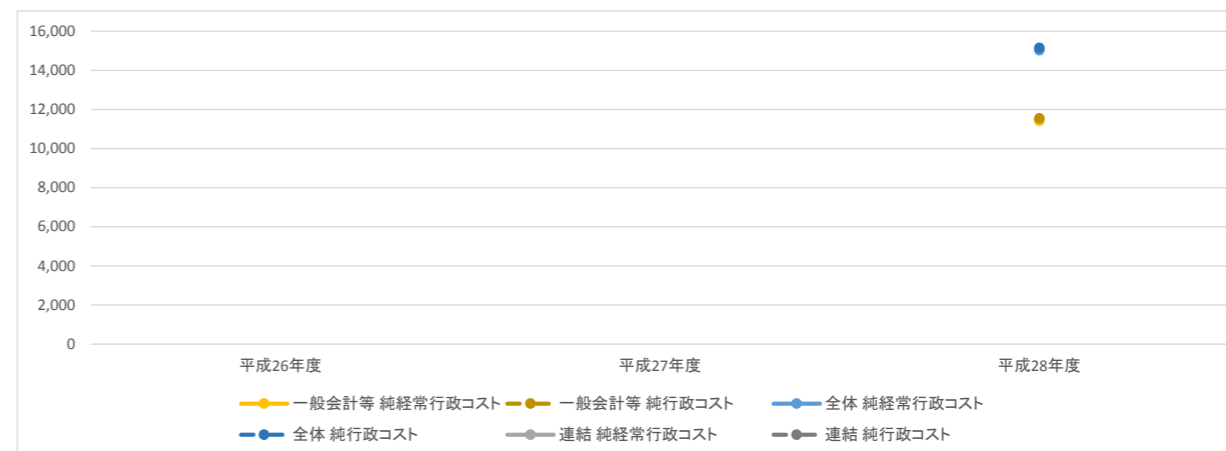


分析:
 一般会計等においては、資産総額は60,436百万円となり、前年度末から11,337百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が85.5%となり、これらの資産は将来の維持管理・更新の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 一方、負債総額は12,810百万円となり、そのうち地方債などの固定負債は前年度末から451百万円の減少となった。これは、後年度における地方債返済の軽減に向けて、地方債の新規発行の抑制や繰上げ償還を実施したことにより、地方債残高が減少したことが要因である。
 下水道事業などの特別会計、水道事業などの公営企業会計を加えた全体における資産総額は、上・下水道管等の大型インフラ設備の資産形成があるため、一般会計等に比べて4,698百万円多くなるが、負債総額も上水道管路の更新や公共下水道施設の長寿化対策事業に地方債を充当していることなどから8,783百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,417
	純行政コスト			11,543
全体	純経常行政コスト			15,023
	純行政コスト			15,149
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

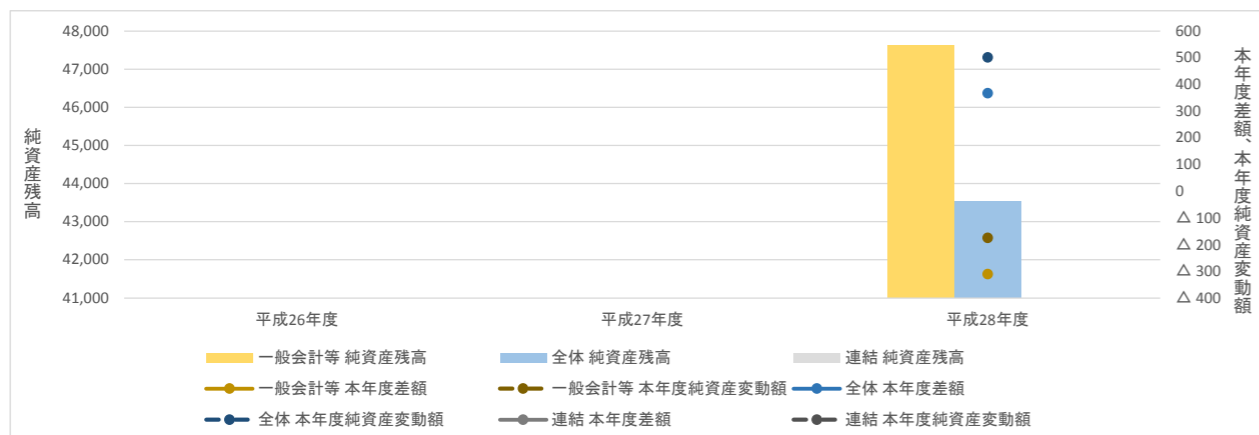


分析:
 一般会計等においては、経常費用は11,757百万円となり、前年度に比べ485百万円の減少となった。ただし、人件費や物件費等の業務費用の方が補助金や社会保障給付等の移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(4,891百万円、前年度比+191百万円)であり、純行政コストの42.4%を占めている。これは、除排雪費用や学校・観光施設の維持補修に係る経費が増加したことなどが主な要因であり、公共施設等の適正管理により経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が619百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、転移費用が3,390百万円多くなり、純行政コストは3,606百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 310
	本年度純資産変動額			△ 175
	純資産残高			47,626
全体	本年度差額			367
	本年度純資産変動額			501
	純資産残高			43,541
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

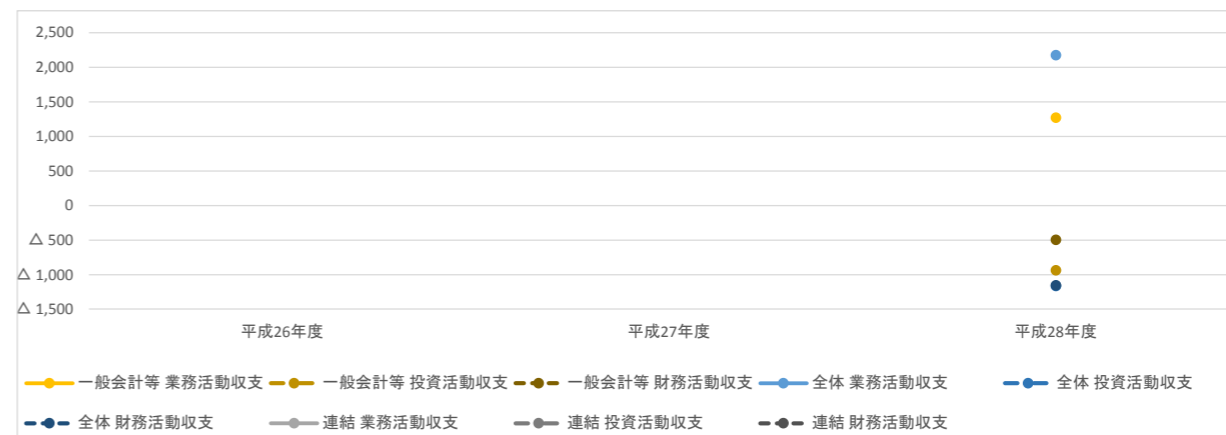


分析:
 一般会計等においては、地方税・地方交付税など税収等の財源(11,233百万円)が純行政コスト(11,543百万円)を下回っており、本年度差額は△310百万円となり、本年度純資産変動額が△175百万円(前年度比△520百万円)となった。これは、一般財源となる地方交付税が減少したことが大きな要因である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,512百万円多くなっており、本年度差額は366百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,273
	投資活動収支			△ 938
	財務活動収支			△ 495
全体	業務活動収支			2,176
	投資活動収支			△ 1,166
	財務活動収支			△ 1,156
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



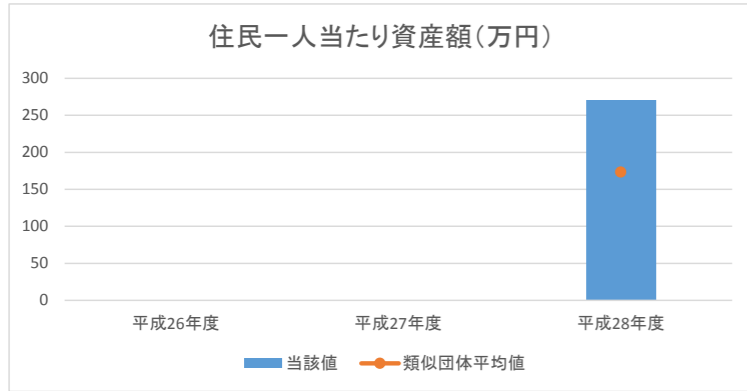
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,273百万円の余剰となったが、投資活動収支については、公共施設等の整備や財政調整基金の積立などによる支出が国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入を上回ったことから938百万円の不足となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから495百万円の不足となり、本年度資金収支額は160百万円の収支不足となったことから、本年度末資金残高は837百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より903百万円多い2,176百万円の余剰となっている。投資活動収支では、公共下水道施設の長寿化対策事業の実施などにより1,166百万円の不足となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから1,156百万円の不足となり、本年度資金収支額は146百万円の収支不足となったことから、本年度末資金残高は1,192百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

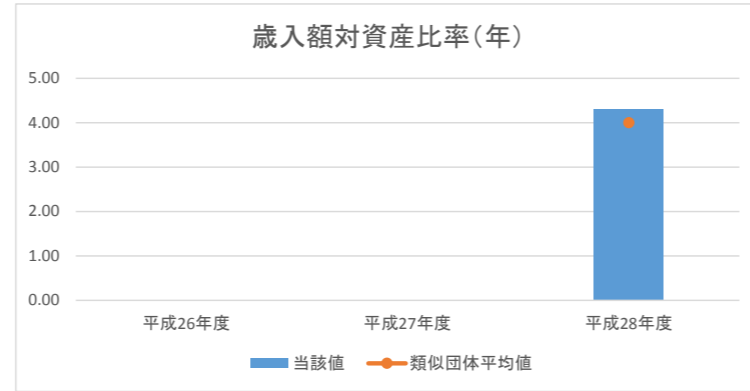
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,043,616
人口			22,390
当該値			269.9
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

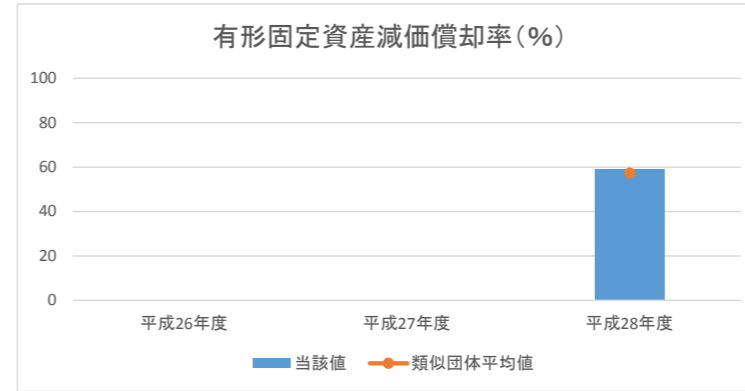
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			60,436
歳入総額			14,141
当該値			4.3
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			60,396
有形固定資産 ※1			102,037
当該値			59.2
類似団体平均値			57.3

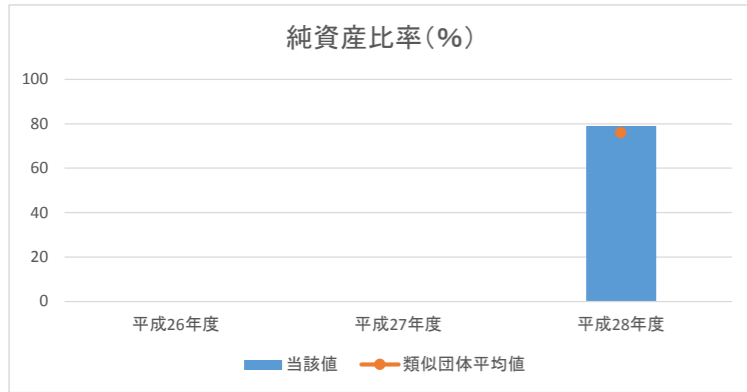
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

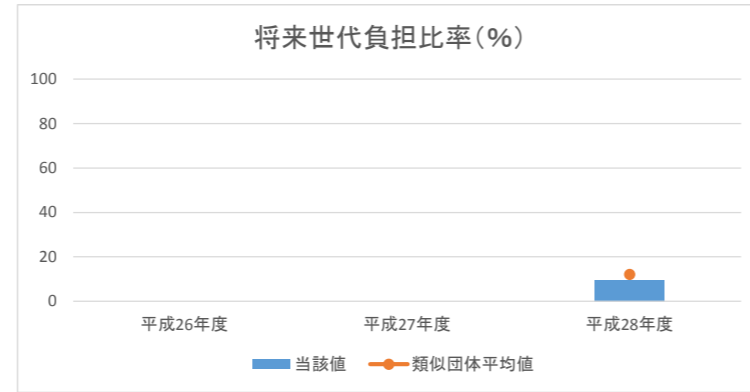
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			47,626
資産合計			60,436
当該値			78.8
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,930
有形・無形固定資産合計			51,761
当該値			9.5
類似団体平均値			12.1

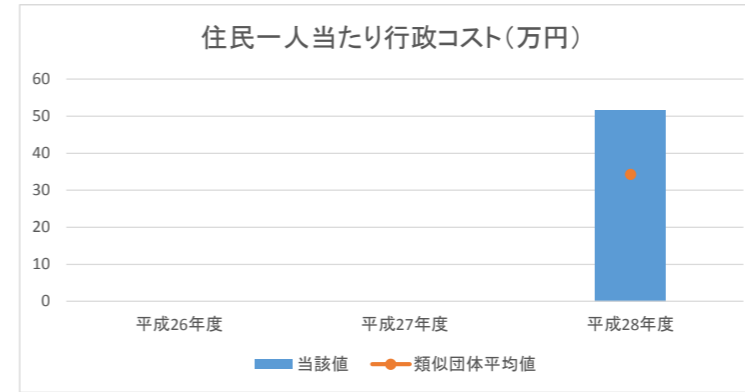
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

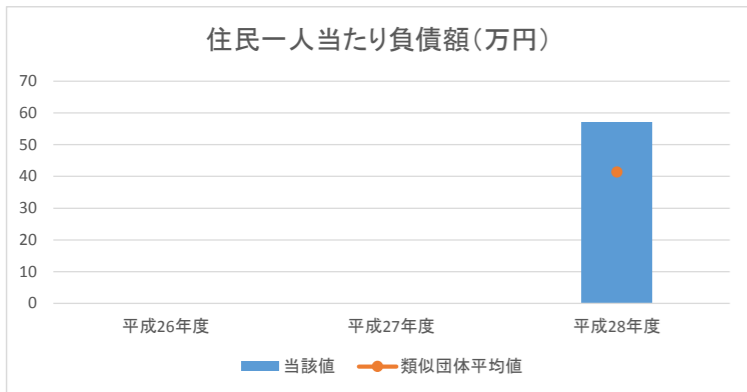
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,154,347
人口			22,390
当該値			51.6
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

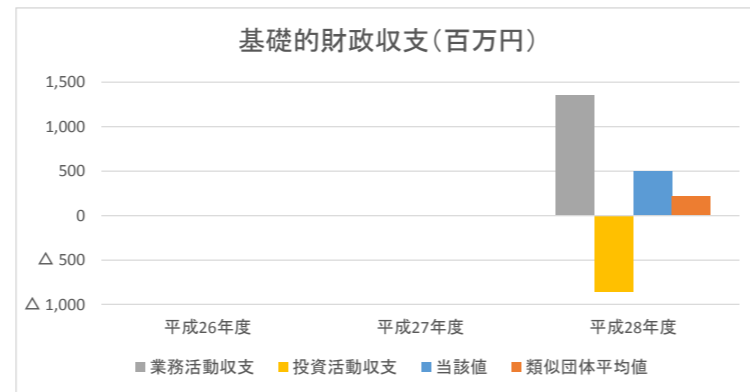
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,280,958
人口			22,390
当該値			57.2
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,356
投資活動収支 ※2			△ 853
当該値			503
類似団体平均値			214.0

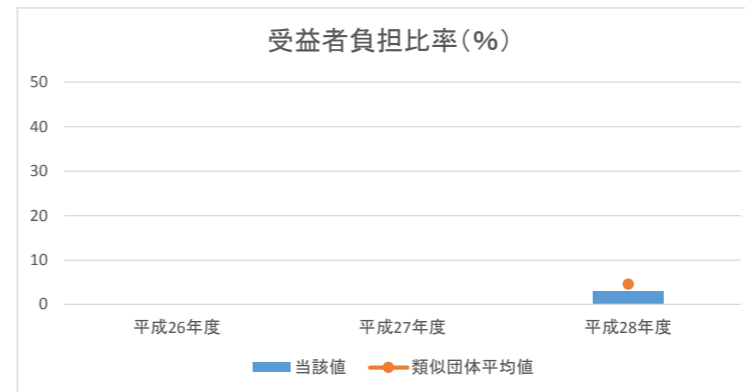
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			340
経常費用			11,757
当該値			2.9
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地の取得価額について、既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

有形固定資産減価償却率については、昭和40・50年代に整備された事業用資産やインフラ資産が多く、更新時期を迎えていることから、類似団体よりやや高い水準にある。これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.1%上昇している。このため、施設の維持更新費用が財政の大きな負担となる可能性があり、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体をやや上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から3.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去・現世代が費消していることを意味するため、行政コストの削減を進める必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体をやや下回っているものの、今後、少子高齢化による将来世代の減少を考慮すると、地方債の計画的な発行や繰上げ償還の実施などにより地方債残高を圧縮し、将来世代の公債費負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち42.4%を占める物件費等が、類似団体と比べて高くなる要因となると考えられる。これは、前年度に比べ、除排雪費用や学校・観光施設の維持補修に係る経費が増加したことなどが主な要因である。

この指標は、行政活動の効率性の度合いを示すものであり、少子高齢化や人口の流出による将来世代の減少を考慮すると、今後、行政サービスの利用者が負担する使用料や負担金などの経常収益は減少していくことが見込まれるため、物件費や維持補修費など業務費用の抑制や削減に一層努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、負債総額のうち地方債などの固定負債は前年度末から451百万円の減少となった。これは、資産負債目標として、各年度において起債残高上限を設定し、地方債の新規発行の抑制や繰上げ償還を実施したことにより、地方債残高が減少していることが要因である。後年度における地方債返済の軽減に向けて、来年度以降も「政策ヒアリング年度別事業計画」をもとに計画的な町債事業を実施していく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の余剰分で投資活動収支の不足分を補っているため、503百万円の黒字となっている。類似団体を上回っているものの、今後控えている大型事業の実施により、投資活動支出が増加し、赤字へ転じるが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。経常費用のうち業務費用は昨年度より249百万円増加しており、中でも維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県高浜町

団体コード 184811

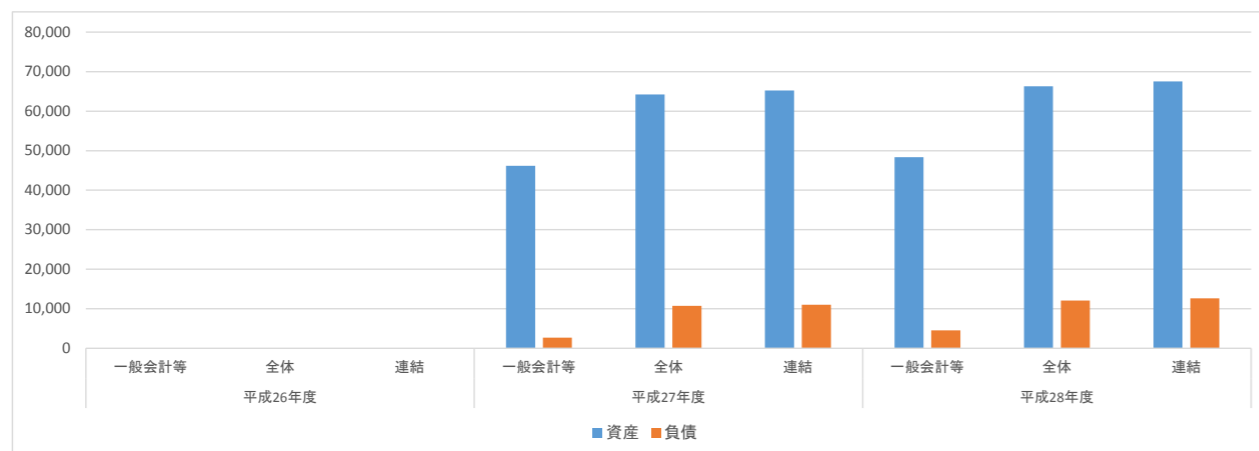
人口	10,682 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	174 人
面積	72.40 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	4,066.308 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	1.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		46,160	48,331
	負債		2,717	4,546
全体	資産		64,199	66,288
	負債		10,739	12,083
連結	資産		65,212	67,543
	負債		11,038	12,639

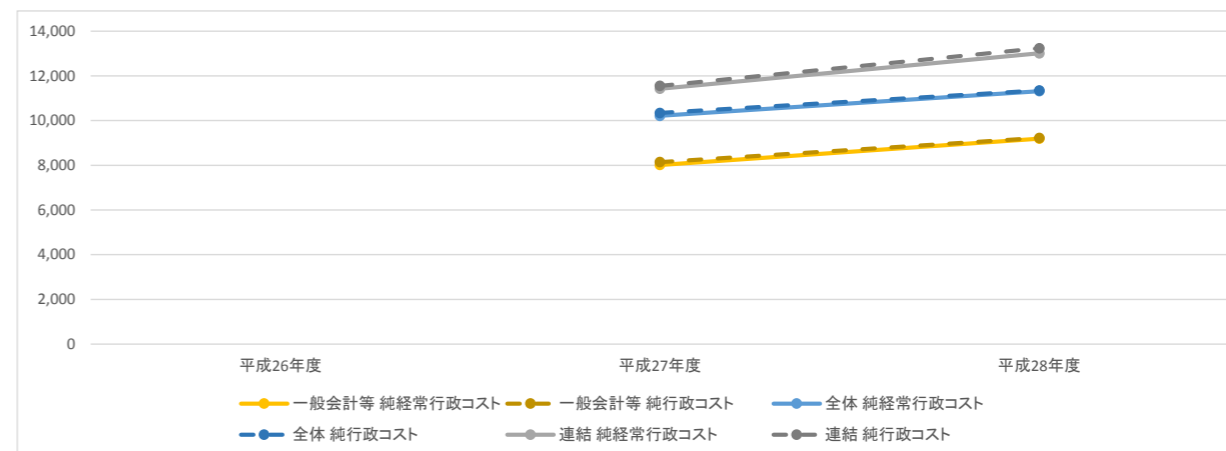


分析:
 一般会計等で資産総額が前年度と比較して21億7千1百万円の増加となったのは、新庁舎公民館及び中央体育館の建設によるものである。資産の内訳は、81.1%を有形固定資産となっており、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあり、行政目的別の主な所有割合は、生活インフラ37.1%、教育30.0%、総務11.4%の順となっている。これらの資産は将来にわたって維持管理費の支出を伴う資産であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合の検討や施設の集約化・複合化を推進していくことにより、公共施設等の適正な管理を実施する。また、将来世代が負担していくこととなる負債は、45億円4千6百万円となっており、内訳は地方債(翌年度償還予定地方債を含む。)が92.2%と大きな割合を占めている。負債が前年度と比較して18億2千9百万円の増加となったのは、新庁舎公民館及び中央体育館の建設財源を確保するため地方債が増加したことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,013	9,191
	純行政コスト		8,141	9,226
全体	純経常行政コスト		10,215	11,315
	純行政コスト		10,343	11,350
連結	純経常行政コスト		11,423	13,012
	純行政コスト		11,551	13,238

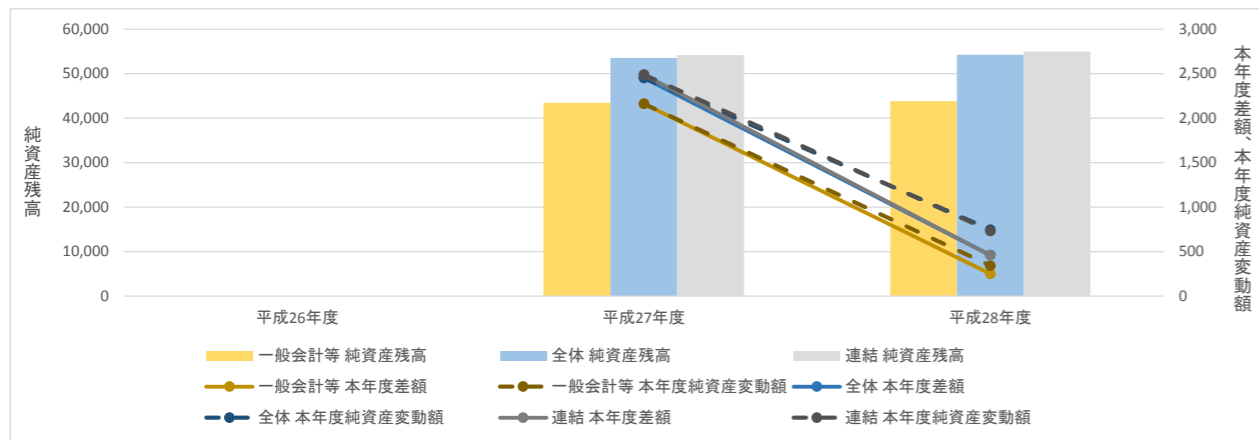


分析:
 一般会計等において経常費用は93億5千6百万円となり、前年度比11億8千万円の増加(+14%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は55億7千万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は22億3千8百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは物件費で25億1千6百万円(前年度比+23%)、次いで補助金等22億3千8百万円(前年度比+3%)となり、純行政コストの52%を占めている。物件費が大きく増加した主な要因は、新庁舎移転に伴う経費が増えたことによるもので、次年度以降減少していく見込みであるが、職員に対しては常にコスト削減に対する意識付けを行い、経常経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		2,160	249
	本年度純資産変動額		2,160	342
	純資産残高		43,443	43,784
全体	本年度差額		2,450	460
	本年度純資産変動額		2,450	746
	純資産残高		53,459	54,206
連結	本年度差額		2,488	460
	本年度純資産変動額		2,488	731
	純資産残高		54,174	54,905

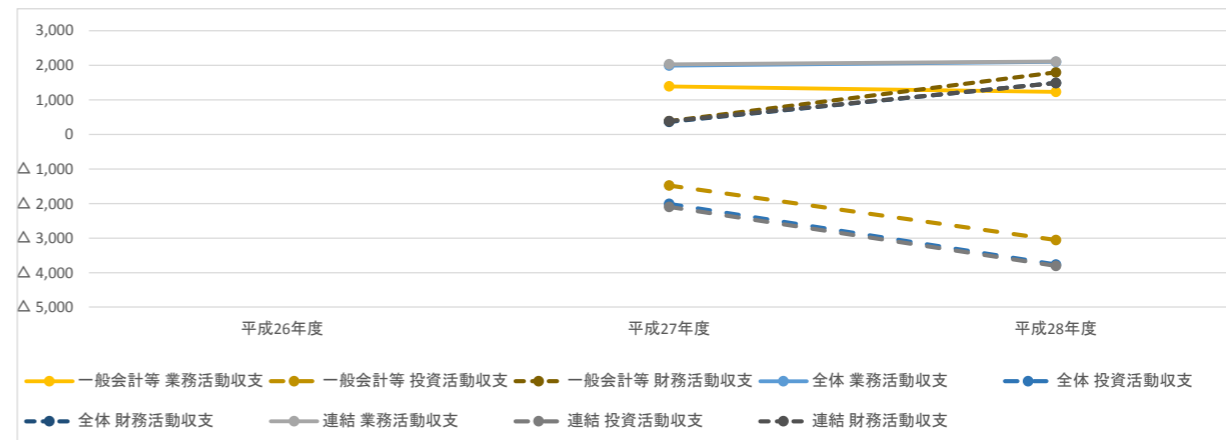


分析:
 一般会計等においては、税収等と国県補助金の財源94億7千4百万円が純行政コスト92億2千6百万円を上回ったことから、本年度差額は2億4千8百万円となり、本年度末純資産残高は437億8千4百万円となり、3億4千2百万円の増加となった。本年度新庁舎公民館及び中央体育館を建設したことで、次年度以降はこれら施設の減価償却により、純資産の増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,392	1,235
	投資活動収支		△1,479	△3,056
	財務活動収支		384	1,797
全体	業務活動収支		1,993	2,098
	投資活動収支		△2,011	△3,765
	財務活動収支		363	1,492
連結	業務活動収支		2,031	2,110
	投資活動収支		△2,097	△3,805
	財務活動収支		382	1,489

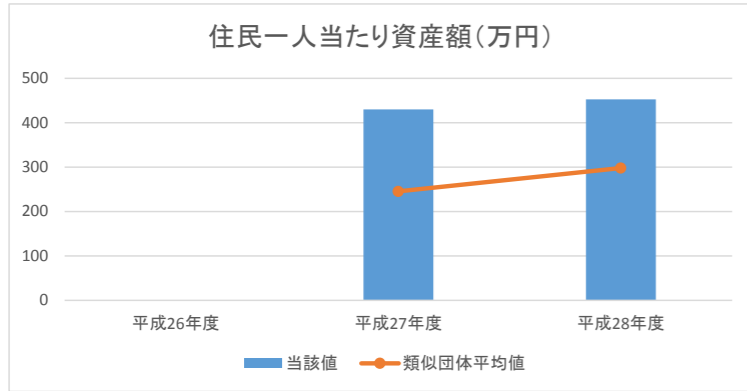


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は12億3千5百万円であったが、投資活動収支においては新庁舎公民館及び中央体育館の建設工事を実施したことにより、▲30億5千6百万円となった。財務活動収支は新庁舎公民館及び中央体育館の建設工事を実施するため、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、17億9千700万円となり、本年度末資金残高は前年度よりも2千4百万円減少し、3億3千8百万円となった。大型建設事業に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入にによって確保したことにより資金残高は減少しているが、それぞれの事業のために積み立てていた基金の取崩しであるため、次年度以降への影響は少ない。

1. 資産の状況

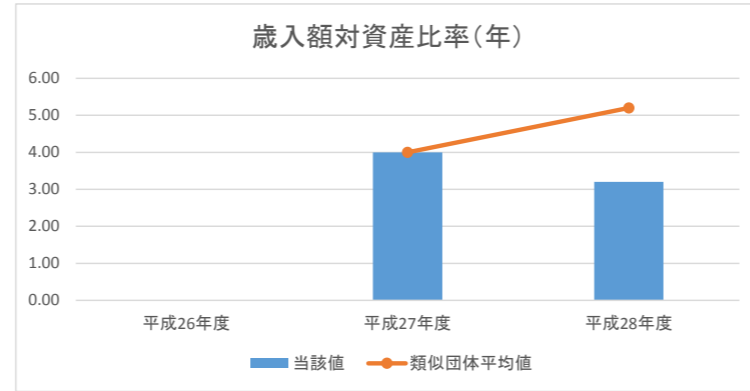
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		4,616,023	4,833,120
人口		10,731	10,682
当該値		430.2	452.5
類似団体平均値		245.5	298.0



②歳入額対資産比率(年)

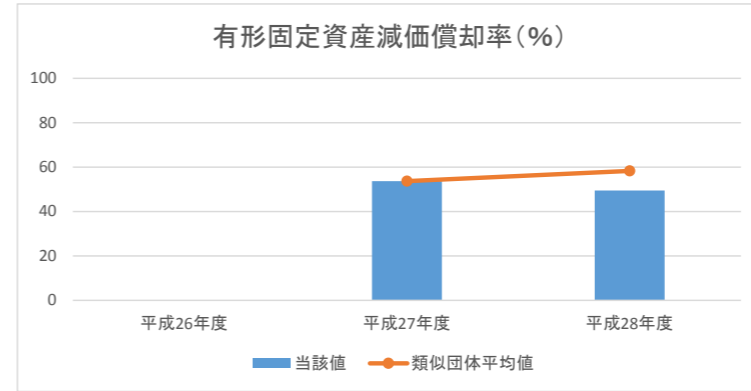
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		46,160	48,331
歳入総額		11,653	14,999
当該値		4.0	3.2
類似団体平均値		4.0	5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		25,412	26,377
有形固定資産 ※1		47,325	53,323
当該値		53.7	49.5
類似団体平均値		53.7	58.3

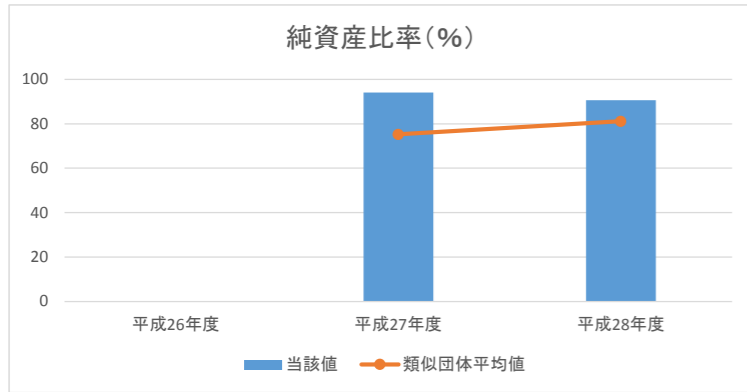
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

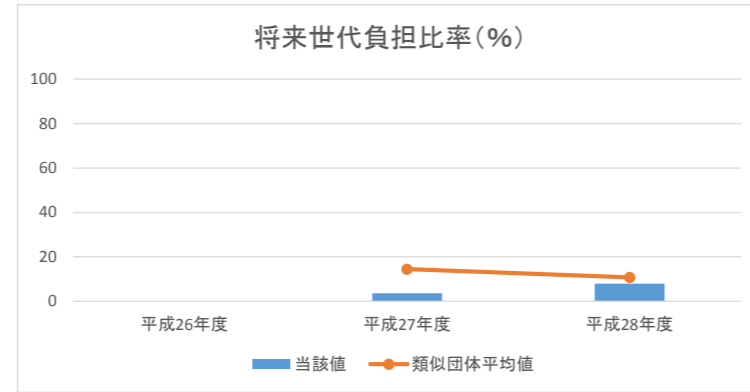
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		43,443	43,784
資産合計		46,160	48,331
当該値		94.1	90.6
類似団体平均値		75.2	81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		1,311	3,164
有形・無形固定資産合計		35,124	39,336
当該値		3.7	8.0
類似団体平均値		14.5	10.8

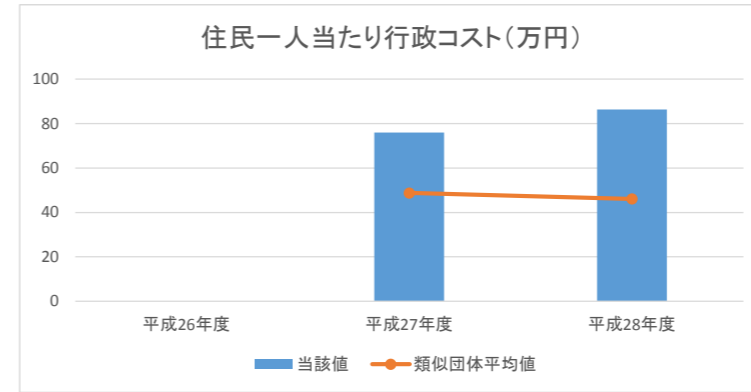
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

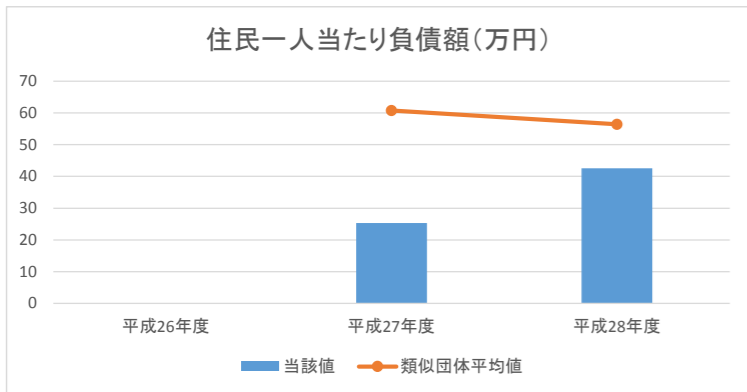
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		814,086	922,645
人口		10,731	10,682
当該値		75.9	86.4
類似団体平均値		48.8	46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

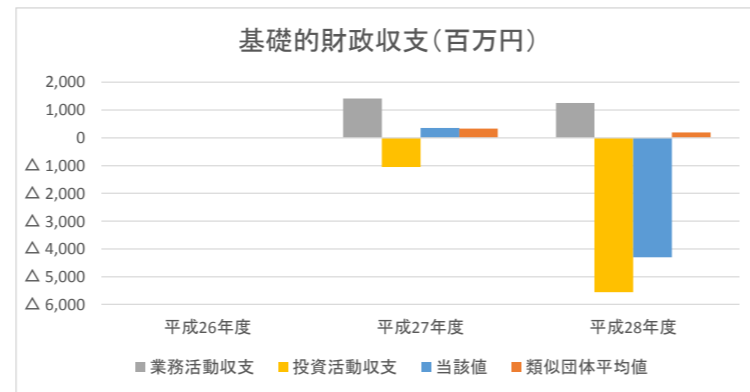
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		271,746	454,649
人口		10,731	10,682
当該値		25.3	42.6
類似団体平均値		60.8	56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,412	1,252
投資活動収支 ※2		△1,053	△5,556
当該値		359	△4,304
類似団体平均値		337.3	192.5

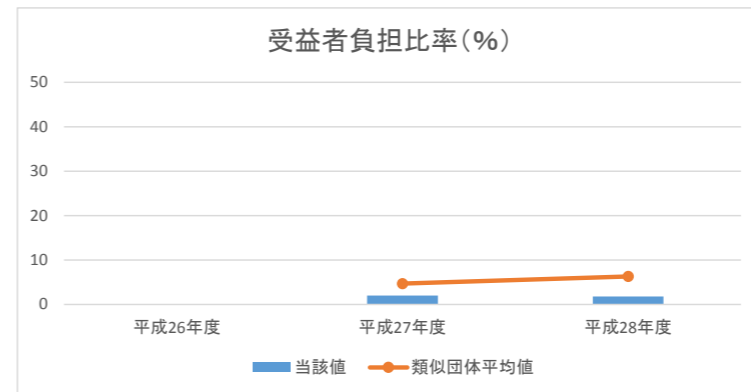
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		164	165
経常費用		8,177	9,356
当該値		2.0	1.8
類似団体平均値		4.7	6.3



分析欄:

1. 資産の状況

本町の保有する資産は、住民1人当たりで換算すると約452万円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは、類似団体よりも多くの公共施設等を保有していることにほかならず、その分、維持経費も必要となるため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき適正管理していくことで、本町の実状に応じた資産形成を図る。
資産の内訳は81.1%を有形固定資産が占めており、その内訳として、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあり、主な所有割合(行政目的別)としては、生活インフラ37.1%、教育30.0%、総務11.4%の順となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を9.5ポイント上回っており、財政状況は健全であると言える。
また、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、新庁舎公民館建設工事及び中央体育館改築工事を実施したことにより、前年度と比較して4.3ポイント増加した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりで換算すると、純行政コストは約86万円となり、類似団体平均を大きく上回っており、前年度に比べても増加している。
経常行政コストの性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が13.0%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が46.0%、補助金支出などの「移転支的コスト」が40.5%等となっており、物件費を抑制するため、公共施設等総合管理計画に基づいた適正な施設管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は換算すると約43万円となり、類似団体平均を下回っているが、新庁舎公民館建設工事及び中央体育館改築工事を実施したことにより、前年度と比較して前年度と比較すると約17万円増加している。

5. 受益者負担の状況

使用料・手数料等の設定が適切ではないため、受益者負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。
今後は、受益者負担の原則を前提として、適正な料金設定ができるよう、統一的な基準と算定方法を定め、料金設定に関する透明性の確保に努める。